

経済科学通信 臨時増刊

基礎経済科学研究所25周年記念号

1981年5月20日  
第4種郵便物認可  
I S S N 0385-065 X

# 21世紀への挑戦

基礎研の4半世紀と21世紀展望

1993年6月

基礎研25周年に思う

〔インタビュー〕

島 恭彦ほか

働きつつ学ぶ権利と私の経済学

〔座談会〕

池上 慎

基礎研の4半世紀と21世紀展望

〔論文〕

森岡孝二 重森暁ほか

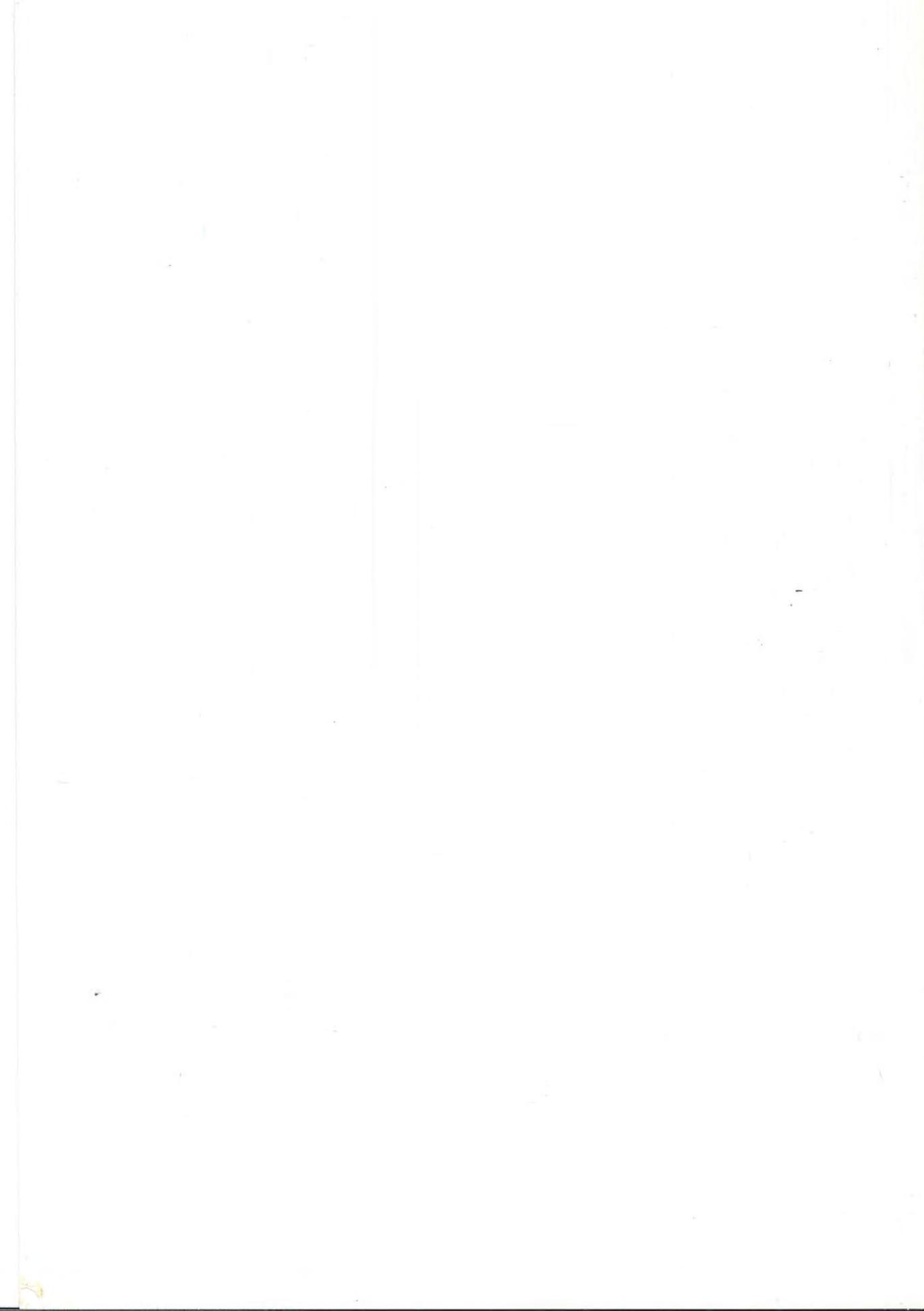
海外で触れた人権の経済学と基礎研

柳ヶ瀬孝三

万国の労働者、くつろげ

ジュリエット・B・ショアー





## 基礎経済科学研究所25周年記念号

## 21世紀への挑戦

## 基礎研の4半世紀と21世紀展望

1993年6月

25周年記念冊子の刊行によせて

基礎研25周年記念事業実行委員会 ..... 2

基礎研25周年に思う

島 恭彦 ..... 3

【寄 稿】 基礎研25周年と経済学の課題

有井行夫、伊藤 誠、奥村 宏 ..... 4

インタビュー「働きつつ学ぶ権利と私の経済学」

川人 博、戸木田嘉久、宮本憲一  
米田康彦 ..... 11

座談会①基礎研の4半世紀と21世紀展望

池上 慎 ..... 11  
井内尚樹、森岡孝二、重森暁 ..... 22

海外で触れた人権の経済学と基礎研

柳ヶ瀬孝三、藤岡惇、大西広

万国の労働者、くつろげ

小沢修司 ..... 33

座談会②夜間通信研究科に参加して

柳ヶ瀬孝三 ..... 33  
ジュリエット・B・ショア ..... 42

【投 稿】 基礎研運動と私

翻訳：英書講読会

小沢修司、温井賢子、高田好章 ..... 52

【資料】 年表 ..... 66

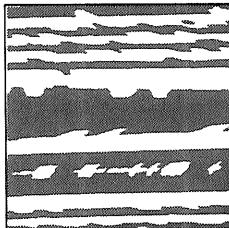
十名直喜、沼田延夫

大松美樹雄、大日方聰夫、柿沼昌芳 ..... 61

高田好章、十名直喜、中川スミ

中谷武雄、西田達昭、林 久和

藤木邦顕、増田晃一、水野喜志彦



## 基礎研25周年記念冊子の刊行によせて

基礎経済科学研究所は、勤労によって生活しながら、経済科学を学習し、さらには研究能力を身につけることをめざす人々によって、今から4半世紀前の1968年に創立されました。

それから今日まで、基礎研は、「生き生きとした現実感覚と基礎理論の結合」を歌い文句に、『資本論』と現代経済の諸問題についての共同研究、機関誌『経済科学通信』の編集・発行、『ゆとり社会の創造』(昭和堂、1989年) や『日本型企業社会の構造』(労働旬報社、1992年)などの出版活動、研究科ゼミナールを通じた労働者研究者の養成、春期研究交流集会・夏期研究大会・現代資本主義研究会での研究交流などによって、日本の革新的経済学の発展に少なからず寄与してきました。

基礎研が創立されたのは、革新自治体の登場とその数の増大に象徴されたように、全国的に民主主義運動が高揚した時期でした。しかし、1970代の半ば以降は、企業社会の膨張と暴走に労働運動や市民運動が呑み込まれたかのような状況がつづいてきました。また、1980年代の末からは、東欧とソ連において社会主義体制が崩壊し、マルクスにさかのぼって社会主義の思想と運動を否定する風潮が強まり、ソ連型の社会システムに批判的であった人々の間にも、一部に閉塞感や意気阻喪が生じました。しかし、わたしたちは、かねてより人権と民主主義に基礎をおく経済科学の創造をめざし、マルクスの人間発達論を今日の労働時間短縮論に結びつけて、現代日本の企業社会状況を批判してきたことによって、体制批判の経済学が全体として沈滞状況にある中でも、比較的元気に活動をつづけ、自ら組織的力量を大きくしてきました。

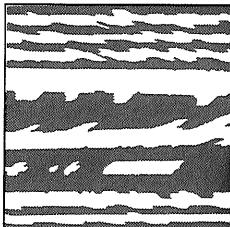
わたしたちは、創立25周年を迎えて、これまでの活動を振りかえり、今後も「働きつつ学ぶ」思想と「人間発達」の理念を掲げ、人権と民主主義に基礎をおく、日本の現実に根ざした経済科学の創造を力強く押し進めて行くために、記念冊子『21世紀への挑戦——基礎研の4半世紀と21世紀展望』を刊行することにいたしました。この冊子が日本の経済科学にたいしてわたしたちと共に通の关心と課題をいだくみなさんに、何か参考になるところがあれば幸いです。

なお、編集に際しましては、所外および所内の多数の方々から貴重な提言や励ましの言葉をいただきました。ここに厚くお礼申し上げます。また、この冊子にはハーバード大学のジュリエット・ショナー教授が『働きすぎのアメリカ人』(1992年)を出した直後に書いた「万国の労働者、くつろげ」という論文(翻訳)を掲載しました。基礎研創立25周年を記念する1993年夏の研究大会では、アメリカから彼女を迎えて、「資本主義と働きすぎ社会」について国際シンポジウムを開催する予定です。

1993年4月20日

基礎研25周年記念事業実行委員会

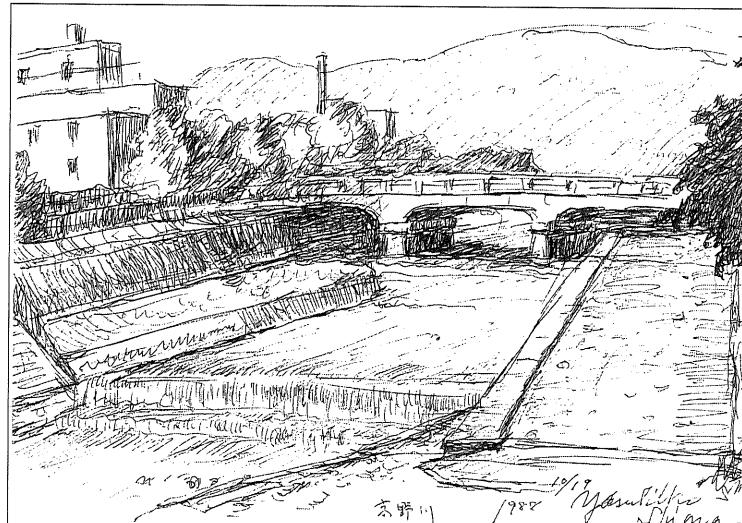
重森 晓 森岡孝二 柳ヶ瀬孝三



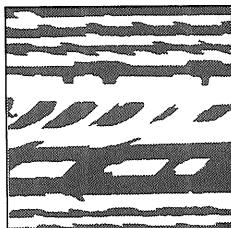
## 基礎研25周年に思う

島 恭彦

今から約60年前、日本の暗黒時代にいわゆる「滝川事件」がおこった。当時、京都大学経済学部で高校別代表者会議をつくり、その中で活動をして「学問の自由」を守る闘いに参加した私は、戦後になって若干の反省をした。当時も、また戦後もなお「学問の自由」を大学の特権視していたのではないか、「学問の自由」は国民大衆の参加なくしてはありえない。学問の労働者、市民に対する普及活動が必須の条件であろうと思って参加したのは、戦後間もなくのことである。植物園の対岸、鴨川のほとりにできた「人文学園」は、その性格から云えば市民学校（学園長、新村猛）であったが、夜学なので昼間に仕事をすませて夕方になってから通うのが、大変だったことを覚えている。その後続々とあらわれた京都府、市の労働学校や勤労者学園の先がけになったのである。その後約20年参加したのが「自治体問題研究所」の仕事である。これが私の最後の研究・教育と学問普及の場となった。この研究所活動には広範囲の様々な科学者が参加してくれた。これはまた民主的地方自治の実現をめざした科学者の研究教育機関である。それは設立の時から数えて約30周年を迎える。基礎経済科学研究所も25周年を迎えるとのことである。両者には共存共栄の関係があった。これからも長くそうありたいものである。



島恭彦『洛北雑記』(かもがわ出版、1990年) より



## 【寄稿】

## 基礎研25周年と経済学の課題

基礎研25周年に際して各方面の方々に（1）基礎研運動への期待、  
（2）これから経済学の課題をテーマに寄稿していただきました。

### 基礎研運動への期待

有井 行夫（駒沢大学）

働きつつ学ぶこと、働く原点から学びかえすこと、このスローガンのもと、25年にわたって着実に運動を発展させてきた基礎研のエネルギーに、心から敬意を表します。研究運動としての基礎研の側面について日頃思うところを述べ、連帯の挨拶とします。

自由な研究運動から醸成されてきた基礎研独自の問題関心のなかで、私は、2つに共感しています。

第1は、企業社会と民主主義という問題関心です。わが国に顕著な企業中心社会は、民主主義や人権と深刻な衝突を起こしています。豊かな日本と貧しい日本人、過労死社会、学歴社会、さらには、企業の政治献金による国民主権の空洞化など、基礎研の関心の射程は全面的です。とりわけ国民主権の空洞化問題は、社会システムの正当性の基本にかかわるものとして重要です。

第2は、第1の問題について、さらに労働論の深みから再把握していくという問題関心です。資本主義的生産の基底をなす労働過程が、一方では、自由な人間性を現実に陶冶しながら、他方で同時に、その同一の労働過程が、自ら陶冶した自由な人間性と深刻に対立せざるをえません。資本主義システム全体を大きく人間発達論の見地から捉えかえす問題関心です。

私が基礎研に期待するのは、この2つの関心

の理論的な徹底です。理論的に徹底するという課題の所在を意識化するということです。

第1の問題意識についていと、日本資本主義の特殊性論にとどめずに、資本主義社会一般に妥当する批判的論点として深める必要があります。さらには、たんに、1つの論点といふにとどめずに、資本主義社会システムの総体構造の矛盾のなかで再把握しなければなりません。私は、マルクスの人間解放論の基本は、理論的には、実はこの批判的論点に立脚していたのではないか、と考えています。

第2の論点については、人間発達論を人間存在論として全面化してほしい。この課題意識は、そこでは、人間性一般にとどまらず、人間の認識、とくに学問的認識の実践的存在構造の把握の課題に結びつくはずである。そのうえで、マルクスの試みについて、人類の認識史の普遍性において再評価する課題に結びつき、ひるがえっては、20世紀の社会認識の経験のなかでマルクスの理論的態度が果たしてまともに継承されていたかどうかという、反省の課題に直面せざるをえないと思います。社会主义ならざる「社会主义」の経験は、マルクスならざる「マルクス」の普及の経験もあります。世界観的確信の場面をはなれてしまうと、理論的態度において唯物論は雲散霧消し、実証主義知（主観的観念論！）に屈服してきたのが20世紀でした。

## 日本におけるマルクス経済学の挑戦課題

伊藤 誠（東京大学）

日本におけるマルクス経済学の研究は、大きな危機をむかえているのではないか。1970年代から進行していた日本の社会思想や社会運動におけるマルクス離れ、学生運動の衰退は、若い世代のマルクス経済学への支持や関心を低下させがちであった。1989年東欧革命に始まるソ連型社会の崩壊は、マルクスによる社会主義の失敗とみなされ、マルクス経済学の威信の低下をさらに加速している。自由な市場による資本主義の勝利を意味するという主張が支配的となり、ことに先進資本主義諸国の中でも、相対的に安定的な日本は21世紀にむかう資本主義のモデルとされ、そのことが国内的にも現状肯定的発想を強めやすい。

そればかりではない。さらに大きくみれば、21世紀にむけて人類の生存をおびやかしている地球環境問題、資源の制約、第三世界の深く広い貧困や飢餓の問題、宗教や民族の激しい対立による地域紛争の続発など、人類の未来にかかる重要な諸問題に経済学はどのような貢献をはたしめるのであろうか。そこにはひろく経済学の全体にとって、従来の枠組みでは扱いきれないかもしれないような深刻な問題が提起されつつあるとも考えられる。

しかしひるがえってみると、資本主義の先端モデルといわれる日本社会内部にもまた、地域経済格差、資産格差、各種賃金格差などが拡大し、過労死が増大し、バブルの崩壊過程でその経済システムの不安定性と働く人々への過酷なしわよせが顕著になってきている。世界的規模で解決を要する深刻な諸問題も、資本主義市場経済の世界的な「文明化作用」の裏側に生じてきているところではないか。「資本主義の勝利」はこれらを解決する道につらなっているのであろうか。

マルクス経済学は、資本主義の政治経済体制の体系的批判を理論的、実証的に深め、それによって社会主義への論拠をあきらかにする課題を追究してきた。いまその課題は、無意味になつていているのであろうか。ソ連型社会の崩壊の必然性と意義自体、本来市場経済によらなければ経済合理性は成立しないはずであるという新古典派的なせまい見地では、ときあかせない問題ではないか。資本主義の先端モデル日本の政治経済秩序の矛盾や限界の解明もまたマルクス経済学によらなければ、問題の所在自身、見のがされるところが少なくてであろう。世界的規模での諸問題がこれとどうかかわるかも興味ある挑戦課題である。

欧米マルクス学派の再生運動と運動し、日本のマルクス学派もまたこうした現代の挑戦課題にそって協力を広げ、基礎理論とともに、とくに日本資本主義の批判的検討をすすめ、新たな活力を内部から育てていきたい時期である。25周年をむかえた基礎経済科学研究所のいっそうの活動に期待したい。



# 経済学がリアリティを取り戻すために

奥村 宏（龍谷大学）

現実に起こっている経済問題に興味を持たず、またそれについての知識を持っていない経済学者が日本にはたくさんいる。現実になにが起ころうと全くうろたえない、というは哲学学者や歴史家ならともかく、経済学者には失格だ。そんな金融論学者が日本には多すぎるのではないか…。

日本の経済学がリアリティを失ってから久しいが、その最大の原因は経済学者のあり方にある。現実感覚の無い経済学者が多すぎるのである。

ある金融論の学者が「日本経済新聞の金融面の記事を読んでも半分わかる程度だ」といっていたが、現実の金融の動きを知らないし、また知ろうともしない経済学者が多い。というのも大学を出て、大学院へ行き、金融の現場のことを全く知らないで、金融論を講義しているのだからそうなるのは当然だ。ずっと以前、ある若い労働組合論の学者に「2～3年、大学を休職して、労働組合の無給の書記をやったらどうか」とすすめたことがあるが、そんな話には耳も貸さなかった。そんな人が日本の労働組合について書いたり、講義したりしているのだから、リアリティがないのは当然だろう。

現実の経済を理解するには理論以前に現実感覚がいる。その現実感覚を養うには現場に立つ以外にはない。ところが日本の大学は全くそういうことに適していない。そこで経済学者の養成の仕方を根本的に変える必要がある。大学を卒業したら、いや大学を出なくてもよいが、経済学を勉強したいと思う人はまず社会に出て、経済の現場を経験する。それを3年、あるいは5年やって、それでもなお勉強したいと思う人だけが大学院で勉強する。その大学院で教える人が問題だが、ともかくいったん社会の冷たい風に当たらないと経済学者にはなれないよう

することが大事だ。

私は日本の組織の中で最も時代遅れになっているのは官庁と新聞社、そして大学だとかねてから言ってきたが、大学のあり方を変えない限り、学問が生き返る道はないと思う。経済学者のあり方をそのままにして、経済学を生き返らせるることは不可能だ。

本を読んで本を書く、これが日本の学者のあり方だが、そういうところから生きた経済学は生まれてこない。それはマルクス経済学にも近代経済学にも共通して言えることだ。

「大学は動物園。社会常識のない人の巣窟だ」。「30才そこそで大学に就職して、だれからも叱られないのが大学の教師だ。ぬるま湯のなかからは、世界的水準の業績は残せない」。これはいずれも大学の経済学部長や教授の発言だそうだが（『AERA』1992年12月1日号）。こんな状態では世界的水準はおろか、日本の社会にも通用しない経済学しか出てこないのでないか。経済学がリアリティを取り戻すためには経済学者のあり方を変えないと駄目だ。



## 卒業生を追わない日本の教育者たち

川人 博（弁護士・東京大学講師）

昨年（92年）、過労死110番の電話に、ある母親から切々たる訴えがあった。

大手電気メーカーに総合職として就職した娘が、毎晩10時11時まで働き続け、健康を害してしまった。「もう会社をやめたほうがよい」と母親が勧めると、「いま私がやめると、大学のゼミの後輩がこの企業に就職できなくなる。いま大変な就職難だから」との答が返ってきたという。健康を悪化させながらも、後輩の就職のことまで気にせざるを得ない若い女性労働者の立場。果たして、そのゼミの教授は、教え子がこれほど苦しんでいるのを知っているのであるか。

日本の大学には、自分のゼミから大企業に多数就職できることを誇りとしている教授が少なくない。こうした諸氏は、その後卒業生が会社の中でどう過ごしているかに关心を持たず、教え子が過労死で亡くなってもその事実すら知らない。

大学に限らず、小中高校の先生たちも、教え子が卒業した後の生きていく姿を追っていない。たいていの教師たちは、ごく少数の卒業生と年賀状での交流がある程度であり、少なくとも、意識的な努力をしている先生はほとんどいない。20歳代の若い青年の過労死の労災闘争の中でも、その運動に「恩師」たちが顔を見せるることはまずない。

私が、ある高校教師の学習会でこのことを問題提起したところ、参加者から「忙しくてそこまで手がまわらない」との反論が返ってきた。

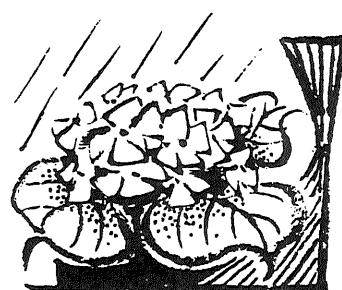
だがしかし、およそ教育実践の成果というものは、教え子の全生涯を通じて試されるものではなかろうか。勉強のしかたなどでは、生徒の在学中にその成果が現れる問題もある。だが、その人間性形成にかかわるような教育は、その

教え子が大人になってはじめてその真価が問われる所以である。一見たいへん優秀であった生徒が企業戦争の中で過労死してしまったとき、彼の「恩師」たちは、自らの教育との関連を考えてほしい。

自動車会社や電気会社は、自らのつくった製品が、市場でどのように機能しているかを長い期間調査する。物ではなく人を実践の対象とする日本の教育者は、会社以上に長いスパンで、自らの実践内容を検証しなければならないはずである。

また、もし、卒業生を系統的に追う努力をしておれば、いま以上に、日本の大学研究者は、より企業社会の実態を正しく深く認識できるであろう。

「日本の大学研究者は企業の実態をよく知らない」と私の意見に対して、「弁護士のようには、研究者は企業内部に接近できない」との声がある。しかし、毎年確実に教え子が企業に就職していく大学研究者ほど、情報源に恵まれた職業はない。大学研究者が教え子を追わないことは、日本の研究活動にとってもたいへん残念なことと思う。



## 階級論をめぐる若干の課題

戸木田 嘉久（立命館大学名誉教授）

経済学の今日的課題といった大問題について、発言するだけの準備は持ちあわせていない。ここでは、労働問題研究の視野から、現代日本の諸階級をどう分析するか、私の関心をもっている若干の課題について提起してみたい。

(1) 日本資本主義の歴史的位置。これを巨視的にいえば、独占資本の経済的・政治的支配と国家の経済への介入を特徴とする国家独占資本主義である、ということになろう。

しかし、独占資本とはなにか、日本の独占資本家をどのように確定するのかといわれると、これを簡潔に答えるのは容易ではない。もう十五年以上の前のことになるが、新マルクス経済学講座の第六巻『日本資本主義の階級構成』の編集で、故大橋隆憲先生と日本の支配階級、とりわけ独占資本家をどのように確定するか議論したが、けっきょく作業にまでいたらなかつたのを思いおこす。

いわゆる「法人資本主義」論をめぐる論争を経て、独占資本家階級論の展開と分析にはまだいたっていない。このこととも関連するが、レーニンのいう日本の「金融寡頭制」とその支配機構の分析も官僚制や支配政党にかんする研究とあわせて、もっと集団的にとりくまれねばならない課題ではないだろうか。

(2) もちろん、階級論としては、労働者階級の分野でも、今日の独占資本の蓄積運動によるME革命を基軸とした、いわゆる「情報化」「脱工業化」「サービス経済化」現象の進展とともに、多くの研究課題が提出されてきている。

そこでは、まず、わが国をふくむ先進資本主義国における「ホワイトカラー」の拡大、「事務的・技術的・管理的職業従事者」(ホワイトカラー労働者)の急増という歴史的状況のもと

で、あらためて労働者階級となにかという今日的概念規定が、「新中間階級」論との関連で問われてきているといえよう。そのうえにたって、現代の「ホワイトカラー」をめぐっては、つぎのような論点がみられる。

第一に、ME革命下に急増してきた「専門的・技術的職業従事者」層、とりわけ科学者、技術者たちの、社会変革における役割をどのように評価するかという問題。

第二に、増大する科学者・技術者の研究開発労働、技術開発労働、設計労働、ソフトウェア労働などは、商品の価値形成、剩余価値の形成にどのように参加しうるのか、また参加しえないのであるのか。さらに、いわゆる、「サービス労働」の価値形成をめぐる論争をどう評価するのか。

第三に、いわゆる「ホワイトカラー層」の急増・「高学歴化」をどのように歴史的・社会的に評価するのか。「過労死」問題にからんで上級管理職（役員層）の階級的帰属を問い合わせなおす議論がみられるが、それは正当か。

階級論として課題は、以上にとどまるわけではないが、現実には階級概念を意識的にあいまいにするような議論の横行がみられる。現代の階級論・労働者階級論の深化が、いま強く求められているといえよう。



## 自由と計画

宮本 憲一（立命館大学）

世の中を動かす思想の多くは、大学の教師がつくったものではない。世の中を変革あるいは改革しようとして、生涯をあげて実践した人が偉大な思想をのこしたのである。私の好きなアメリカの社会学者ルイス・マンフォードは、大学の教師の経験もあるが、大学を出ていない。独学といつてもよい。しかし、彼の博覧強記は、大学の平凡な教授がたばになってかかってもかなうものでない。かれのエコロジカル・ソシオロジーによる『都市の文化』（1938年）は、20世紀の古典のひとつであろう。いま、ひとびとは、エコロジカルな思想を認識し、独占資本主義とスターリン型社会主義を批判して、人間社会主義のような思想にあこがれるが、マンフォードは半世紀以上も前に、独学でこれを鮮やかに描いたのである。

私が、基礎研の事業に期待しているのは、職業としての大学教師風の、あるいは大学や大学院出身のスタイルでなく、広く大きな思想を実践の中から生みだす市民の誕生に寄与していると考えているからである。実践と書いたが、いうまでもなく、思想をうみだすには、実践をバネにしつつ、古典の学習が必要である。それは、マルクス＝エンゲルスから出発するのではなく、もっと広く、また経済学に限定するのではなく、他の社会科学はもとより、自然科学や文学にまで目をくばるような学習をしてほしいのである。

最近、私は高校卒業生ぐらいを対象に『環境と開発』（岩波書店）という本を書きおろした。これは、社会主義体制が崩壊し、資本主義国も新自由主義が失敗して漂流をはじめるという状況の中で、地球環境を保全しつつ、世界の人民がグローバル・ミニマムを実現するためのシステムはなにかを考えてみたのである。そのキーワードを自由と計画とした。

人類は産業革命の前後から、自由と計画という二つの理念の葛藤の中で経済発展をしてきたといってよい。自由も計画も、それぞれ条件がある。自由は平等という条件が必要であり、計画は民主主義と叡智が必要である。だが、そのような必要条件がみたされるシステムが、いまはない。したがって、振り子のように世界経済は当分は二つの理念の間でゆれていくのかもしれない。

私は地球環境の保全は、改めて人類全体に計画の思想をもとめると考えている。それはマルクスやレーニンの思想を超えて、環境というものを大きな枠組みとするものであると思う。おそらく、それは近・現代を超えるシステムをつくることでもあろう。しかし、私たちの日常生活を見ても近・現代を超えることは容易ではない。また近代の生みだした遺産を全面否定するのもまちがいであろう。どのような近代のストックを継承し、地球環境本位の枠の中でなにを乗りこえるべきかを、歴史の中で考えていかねばならないだろう。

私は現代は創造の時代で、これほど面白い時代はないと思う。若い人達がぜひ既成の観念の中で自己閉塞におちいらず、未来を展望する理論を考え、そして、実践されていくことを期待したい。



## 『基礎研』の活躍に期待します

米田康彦（中央大学）

基礎経済科学研究所の創立25周年おめでとうございます。これまでにない新しい教育・研究組織として現代的課題に挑戦しながら今日まで活動されてきたことに本当に敬意を表するとともに、なみなみならぬ努力と苦労の賜物であったろうと思っております。それだけに、近年の複雑で困難な状況が提起している新しい課題に今後とも精力的に取り組んで頂きたいと期待しております。

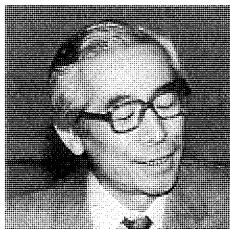
それはいうまでもなく、東欧・ロシアでの「社会主義」崩壊以来、資本主義にとって代わる社会システムとしての社会主義・共産主義社会に対する幻滅がひろがっていることです。これとともに、資本主義への批判理論としてのマルクス主義思想全般、またマルクス経済学への「不信」も生み出されています。私はこうした「時代の風」に一喜一憂する必要があるとは必ずしも思いません。しかし、こうした風潮を生み出した「社会主義」の崩壊や、そこに至る過程で獲得してきた「社会主義」の理念が、いったいどうしたものであったのか、それらがマルクス主義思想やマルクス経済学に一定の反省を迫るものでないのかどうか、あるいはまたこうした「社会主義」の崩壊そのものがマルクス経済学を豊かに発展させる契機とならないのかどうか、こうしたことを率直に議論する必要があると感じています。それは言葉をかえて言えば、近代社会と社会主義思想、マルクス主義との関係を問うということになります。

少し挑発的にいえば「人権と民主主義」ということ 자체が「近代主義」（近代ブルジョア社会の掲げた理念の徹底を要求する思想としての）とどこまで一致してどこから違うのか、という問題も改めて問われるでしょうし、また「民主主義」という理念 자체にも歴史的変遷があるの

で現代社会の中で点検を受けなければならないのだろうと思います。

ひるがえって現在の日本の経済学教育と経済学研究者養成の実態には厳しいものがあります。大学での経済学教育がどれだけの社会的有効性を主張できるのだろうかと考えると不安さえあります。経済学研究・教育には「働きながら学ぶ」あるいは「働くことと結びついて学ぶ」ことが本質的問題としてつきまととのではなかろうか、という思いを払拭できないでいるのです。それだけに貴研究所がこれまで蓄積してきた経験、また今後発展させられるであろう経験をこのうえなく貴重だと考えています。どうかこの問題も理論化して日本の経済学教育全体に貢献して頂きたい。このことも基礎経済科学研究所のご活躍に私が期待するところです。





インタビュー 池上惇先生に聞く

## 働きつつ学ぶ権利と私の経済学

聞き手：柳ヶ瀬孝三・小野満

**柳ヶ瀬** 基礎経済科学研究所が創立25周年を迎えますので、『経済科学通信』のインタビュー（「研究者群像」）と同様に、25周年記念冊子のインタビューに、基礎研の事実上のファウンダーである池上先生にご登場願おうということになり、お時間をいただきました。今日は基礎研を始めた当時の思いやご苦労、そして今日の経済学研究の課題などについていろいろとお話を聞かせただけるのではないかと期待しています。

最初に基盤研を創られたときのいきさつなり、先生の込められた思いなりを語っていただくところから始めたいと思います。

### ●京大学習センターから基礎研へ

**池上** 25周年ということで、心からお祝いを申し上げたいと思います。15周年の時に『基礎研15年のあゆみ』という、立派なパンフレットができております。そのときの年表は1966年の京都大学学習センター（設立準備会）の発足から始まっています。これは実は私の発意でできたという意味で、基礎研の土台づくりのようなことをやったということはご指摘の通りで、基礎研ができるからはそういう力は發揮できなくなってしまった申し訳ないんですが、今までみなさんの力でいっぱいやってこられたんだと思っています。

この京大学習センターは労働者学習協議会の京大支部として創ったものです。私がちょうど大学院の頃から助手の頃なんですが、京都の学習協はほとんど壊滅しておりまして何にもないんです。たしか15周年のときにも申し上げたのですが、火事で焼けてしましましたけれども、川端のところに古い古い教育会館がございましたね。そこに一応事務所があったことはあったんです。けれども、電話もなきゃあ何もない。当時一人だけ専従の方がいらしたんですが、月

給も出ないという状態でした。当時、京都の労働運動の実態調査に大変関心があったものですから、なんとか協力して再建しようと思い、一生懸命講演して歩いたり、アンケートをこしらえたりしました。私はどういうわけか、いつもつぶれたところに行くというような巡り合わせがありました……。いろいろ努力しまして、再建の基盤もある程度整いましたので、ぼつぼつ京大のほうも創ろうかなという気持ちになり始めていたのですね。

そのころは1960年代の半ばのことですから、大学を出て、まだ進路を模索中というんですね、そういう学生諸君がたくさんいた時代でした。重森（暁）君とか小野（秀生）君とか、高校の教師になった松木（麟平）君とか、そういう人たちが中心になって研究会を細々とやっていたのですが、それを少しきちんとした形にして京大学習センターにしようと思ったんです。

そのときの理念というのは、今でもはっきり覚えておりますけれども、「現実から、生活実感から出発した経済学の創造」だとかこうのいいことを言っていた気がします。私どもの先輩たちは戦後、50年代にいろいろと経済学あるいは労働運動で試みられましたが、実はあまりうまくいっていなかったんですね。やっぱり古いタイプの学問を単に継承、再生産しているだけではどうもダメらしいということがかなりはっきりしてきておりましたので、その意味で新しい生活感覚、現実感覚に根ざして、しかも理論的にも深められた研究をしてみたいと思いました。それが一つのたいへん大きなきっかけでした。

さらにもう一つの大きなきっかけと申しますのは、私どもはいわゆる研究者として大学で研究をする立場だったわけですけれども、研究者のなかでの横のつながり、つまり共同研究とか

そういうものをぜひやりたいと思っていろいろ努力をしたんですが、全然うまくいかないんですね。日本の大学ではお互いの個性を尊重しながら協力して新しいものをつくるのは大変下手なところがありまして、ずいぶん悩みましたが、結局、既成の権威に頼ってやったってこれはだめで、一からつくりなおさなきゃいけないんじゃないだろうかと思ったわけです。ですから、労働者と研究者との学び合いや育ち合いをつくってゆくなかから新しい経済学ができるんじゃないか、研究意欲の高い労働者と協同して、10年かけて100人が育てば、たとえば日本経済の総合的研究もできるんじゃないだろうか、というふうな関心でやったんですね。

### ●研究者と労働者との育ち合い

#### 一夜間通信研究科の設置—

池上 そうやってるうちに学習協から独立して、経済学基礎理論研究所ができ、それが基礎経済科学研究所になり、夜間通信研究科がおかされました。

15周年の時にも言ったんですが、そのころの労働運動は当面の課題をこなすことに追われて、大学で勉強している若い人や研究者として育とうと思っている労働者を受け入れるだけの余裕がなかったんですね。しかし、これではいけないと思っておりました。当時は、大学の新設が本格化する前で、オーバー・ドクターといいましょうか、卒業しても職に就いて研究するということができない人々が大量に発生するかもしれない。他方では、本当の意味で生活に根ざした経済学を求めている層が大量にいる。こういう人々の結びつきから生まれた基礎研というのは、単に学習会の要請があれば出かけてそこで講演するというのではなく、積極的に研究者を育てる、つまり大学院レベルの教育をする、そこに重点をおいて労働者と研究者との育ち合いの関係を創ってゆこうということでした。

その当時はまあ10年ないし20年かけば100人くらい育つんじゃないかと思っておりました。それで大規模な共同研究をやって、たとえば戦前の『日本資本主義発達史講座』のような、あるいは昔、東洋経済新報が出した『日本経済年

報』のような「日本経済に関する総合的研究」を毎年出して、それが明日の歴史に一つの知的資産として残ってゆくようなそういうものを創り出す。それができてしまえば後は研究も教育も財政的基礎も確立できるだろう。なんか夢みたいな話ですけど、そんなことを考えて発足させたんです。夜間通信研究科の設置のときはオーバー・ドクターだった本多さんや藤岡さんをはじめとして、そういう方々が熱心に推進してくださいって、ほんとに嬉しかったですね。

夜間通信研究科はいろいろ議論がありました、反対意見もたくさんありました。とくに夜間大学院（当初はこの名称であったが、法的に使用できなくて現在の名称となった）なんてやってゆけるのか、事務所まで借りてやってゆけるのかという危惧がありました。相当激論をした覚えがありますが、私はとにかくそのとき「世界一の講義をして、世界一質の高いものを創れば絶対大丈夫だからそれでやるんだ」と言った覚えがあります。そういう意味では、今から振り返ってみるとやはり労働者と研究者の育ち合いの思想といいますか、「働きつつ学ぶ権利」に支えられた経済学研究というものの出発点だったなあと思っております。その意味では個人の感想を離れてね、現代の社会の中で産まれるべきして産まれたもので、それはそれで時代の要請に応えたもの、新しい考え方であって、しかし同時に本来の経済学の根本である生活感覚に根ざした新しい方向を切り開くっていうんですか、そういう意味ではたいへん画期的な研究者の集団であると思ってるんです。

## 組織づくりの困難の克服と<働きつつ学ぶ権利>の提起

柳ヶ瀬 基礎研究足の前史から研究科の設立の頃まで、基礎研草創の思想というものをお話いただいたわけです。私もお話を聞いていろいろ思い出すんですけれども、いつも先生の方から壮大な展望が出され、いろんな議論がありましたが、提案に迫力がありましたから、みんなはそれに引き込まれるように取り組んだというところがあったとよう思います。いまから振り返って、なにか、先生の方から意識されていた困難点というんでしょうか、さらに付け加えることがありましたら……。

### ●研究者仲間の協力のひろがり

池上 困難としてはね、学会的あるいは学術的なものとして確立された経済学のなかでの問題点と、それから労働運動あるいは国民生活の、いわば経済学を受け入れる側の問題点との二つがあると思うんです。前の方は、はっきり言って、われわれ研究者仲間の協力がなかなか得られないということですよね。これはまことに残念で、その点ではほんとに私は島恭彦先生にたいへん感謝しています。こういう運動に理解を示していただき、支持していただきましたし、また京大の先生方にも何人かそういう先生がいらっしゃいました。全国あちこちの大学で創立時にいろいろ支援をお願いしましたけれども、かなりの多数の方々に激励いただいたんです。当時は中村静治先生にずいぶんお世話になりました。

ですからそういった意味では、丸山真男さん流にいえば日本の学会も縦割社会ですから、横につながるというのはたいへん難しい状況があるわけなんで、横型の研究組織に関する無理解、それから非難、つまりああいうことをやって派閥を創ろうとしているのだとか言われましてね、ほんとにガッカリきました。とくにこういうことをやるとすぐに「おまえの学説を広めるためにやるんだろう」というふうなことをいうんですね。「ばかなことをいうな、私は人に学説を押しつけるようなことは絶対にしないし、そ

んなことでは国民的な規模での労働者研究者なんか育つわけがなんだ、ひとりひとりの個的な研究を尊重するための基盤を創るんだ」と言って、だいぶ激しく論争しました。なかにはひどいことをいう人もいてね、奴隸制マニュファクチャラーをつくる気だろうというようなことを言うのがいて、よくまあそんなことが言えるなあと思いました。

そういう偏見がだんだん克服されたというのは、理解ある方が何人かいらしてくださったということと、やっぱり長い目でみると大学の教師の数がだんだん増え、経済学も一部の人だけがやる学問ではなくなったのですね。たいへん良かったと思っています。そして昔の旧七帝大の縦割りの講座制みたいなものもだんだんに緩みだし崩れてゆく時代に入りつつあったんじゃないかな。いまから思えばそう思います。それと経済ジャーナリズムというのが非常な勢いで発達を遂げた。いわゆる象牙の塔的要素というものが、とくに経済学の場合には非常に薄められた。

基礎研に結集された方々は、大学の枠を超えて協力され、研究され、しかも各地域では最も頼りになる人材としてご活躍になっている人がたいへん多いですね。そういうことが起こるというのは、やっぱり、それなりの時代を私どもが先取りしてきたんだろうなと思います。

### ●自分の労働を捉え直す労働者に

池上 もう一つの困難は、経済学を受け入れる側で育ち合いの思想がなかなか受容されないとということですね。日本の労働者やサラリーマンやあるいは商工業者のなかには非常に高い潜在能力がありながら、それを自覚的に活用できない。実際、自己の労働を研究しようという意欲も能力もエネルギーもあるのに、労働者が研究するということは「学者のまねをするものだ」、学者になれもせんもんが学者のまねをするちゅうのはけしからんと、そういう言い方をされるんですね。私は、労働者は知識人になる必要な

どないというのはとんでもない間違いである、と言ったものだから相当激しい論争になりました。人間は職業や分業のなかで専門家として発達してゆく可能性が絶えずあるということはアダム・スミスも言っています。現に、国際的にみてもスウェーデンなんかの場合、生涯学習システムがかなり定着している。生涯教育論というものは国連の報告にも出てきているし、それなりに根拠がある。日本でもやはり労働組合が主催した研究集会では優れたレポートがたくさん出てきているわけで、労働者は労働者であって研究者ではないというふうな考え方は、現実に否定されてきたと思うんですね。

### ●<働きつつ学ぶ権利>の定着

**小野** 労働者は学習しなければならないとか学習できるというのは多数意見やと思うんですね。ところが労働者は研究しなければならないとか研究することができるとかいうのは今でもやっぱり小数意見とちがうかなと思うんです。先生は労働者も研究者になれるということについてどのへんで確信を持たれたなんでしょうか。

**池上** 自分の労働を見つめて研究する労働者や労働組合というのは、国際的にみてもそう例がないと思うんですよね。それを積極的にやってきて、実績もあるというのが、実は非常に日本の特色なんですね。それから、生涯学習とか生涯教育の動きが出てくる、「働きつつ学ぶ権利」が社会的に確立されてゆくということについては間違いないだろうと思っていたんです。私の記憶では、生涯学習、私たちのいう「働きつつ学ぶ権利」などというのは、はたして権利としてあるのかという疑問がずいぶんあったように思いました。

研究というものは、特別の人々がやるものだという発想はなにも労働者のなかにだけあるものではなくて、研究者のなかにも牢固としてある考え方ですね。しかし、最近では、生涯教育が教育制度面から議論されるようになり、社会人大学院もでき、いわゆる勤労者、社会人の方が大学院にて研究する、というのが普通になってきたと思います。

### ●人権・民主主義の発展基盤

#### －労働時間短縮と生活時間の確立－

**柳ヶ瀬** 「働きつつ学ぶ権利」というようなことを提起され、それが大きな確信を与えた理由の一つには、その基礎が『資本論』のなかに求められたことがあるように思いますが。

**池上** 私も記憶していますが、『資本論』における工場法研究の意味、単に『資本論』の読み方というだけじゃなくって、人権の社会的基礎が労働者の労働時間と生活時間の区別にあるという議論ですね。その区別というものが、現在は精神的にも肉体的にも苦しい状態にある人たちがいすれは社会の主人公として成長してゆくエネルギーを与えるという、工場検察官の指摘にマルクスは注目しています。これは、ある意味でいえば、人権の確立にとっては労働時間の短縮と生活時間の確立が決定的に重要であるということを的確に表現していると思うんですよね。それによって過去のいろんな知的な資産とか知識とかを絶えず継承してゆく。継承してそれをひとりひとりの権利として自分のものにしてゆく。そうやって、知識とか情報が自分自身のものとなってはじめて、企業社会からの自立であるとか、地域社会の人間の新しいコミュニティにおける人間関係の創造とか、いろんな方向に発展してゆく基盤が形成されてゆく。このような認識は現代民主主義論としてはいちばん質の高いものじゃないかと思うんですね。いまでもそう思っています。

それまでの民主主義論はどちらかというと天賦の人権というかね、天から与えられたものである。福澤諭吉じゃないけれど「天は人の上に人を創らず、人の下に人を創らず」なんだと。それはまあ確かにその通りなんだけれど、それをじゃあ実際、現代社会で、人間らしく、自立した人間として、他人と契約できる基本的な力はいったいどこからでてくるのか、とくに経済的基盤の弱い労働者の場合どこからでてくるのかというと、やはり労働時間の短縮と自らの生活時間の確立が非常に大事なことです。この生活時間の確立は言葉を換えていえば、それを一

つの基礎にして自分の労働とか人生を捉え返すきっかけができるということをそのころ強調したんですが、なんか生活時間というと、生産点を見失う偏見であるとか、謬見であるとか、そんな批判がありました。何でそんなこといわれなきゃならんのかと思うくらい、あちこちから弾が飛んできましてね。

生活時間の大しさを言うってことは、労働をそのことによって捉え返せるからなんであってね、捉え返すということは言葉を換えていえば、たとえば、工場法の教育条項とか、あるいは保健とか衛生に関する条項もそうだけれど、そういうものが社会的な制度として展開してゆく、そういうことを通じてさらにもう一遍労働を捉え返せることなんですね。人間は教育を身につけたときに自分の労働というものがどういうものなのかなを見直すこともできるし、地域で自分自身のコミュニティを見直すとともに、そこに公務労働というものをどう位置づけたらいいかということがでてくる。生活時間の確立ということを主張するということは、労働の捉え返しの論理を主張することである。それを考えることによって、民主主義的な制度についての人間の関わりかたがでてくる。そういう意味では政治の主人公として成長するだけでなく、労働の場では職場の主人公として、また地方自治とかあるいは地域における消費生活の場では地方自治の担い手として、あるいは消費者主権をもつものとして成長するということの究極の根拠はどこにあるか、現代社会のなかでそれがなぜ可能になるか、となればやっぱり労働時間の短縮によって生活時間と労働時間との区別が成立するからなのですね。

## ●『資本論』と民主主義論

池上 マルクスがなぜ『資本論』でそこにまで到達したのかをいつも『資本論』を読むときに考えるんです。『資本論』まではそれほど明確でなかったと思うんだけども、人間としての知識だとか科学だとか、そういう知的側面というものに注目することが重要になった。機械が入って技術の役割が高まれば、労働者もある程度知識を身につけないと仕事がやれなくなる。

しかし、知識は「全体の指揮者の機能」を担う資本によって「絶えず取り上げらる」。資本主義社会では、科学者や技術者を雇って生産するわけですから、労働者も無知では困る。ある程度教育しなければならない。その意味で進歩性があります。ですけれど、同時にその成果は絶えず打ち消されてしまう。逆に機械と競争させられて、もう一度一から修得せざるを得ないところに絶えず追いやられていってしまう。そのところで多くの社会問題が発生してくるわけでね、失業にせよ、職業病にせよ、最近の過労死にせよ、そうなんです。

そういうんじゃなくて自分自身が生活時間を確立して、自分自身のなかに知識を蓄積する意味ですね。これが人間としての自立性というものを高めて、民主主義の確立の社会的な基盤をつくるというのは非常に大事だと思うんですね。そこに到達できたところに『資本論』の大きな意味があると思うんですが、残念なことに日本の『資本論』研究ではその部分は全然評価されないんですね。しかし、いずれにせよその部分に関する限りは、経済学の核心部分としては一番高い水準をもっていると思います。

もちろんマルクスの叙述が完全にそれを理解できるようになっているかと言われば、時代の制約もあるでしょうし、完全にそうなっているとは必ずしも言えないところがある。科学技術等の進歩のなかで出てくる新しい思考様式というか、そういうものを充分考えないといけない。当時、学習理論があったかと言われば、なにしろ神経の研究なんかやってないんだし、情報の伝達による制御なんてとても出てくるような状況じゃないし、充分に根拠づけて展開することはできなかったと思うけれども、しかし少なくともその発展のきっかけをもってましたね。その発展のきっかけを理論化し、一般化し、実証してみて、それでもって一定の真理としての普遍性を確かめるという作業はおこなわれてきたといえるんじゃないかなと思うんです。ある意味では、基礎研の運動自体がそうですね。働きつつ学ぶ研究者が増えるということ自体が生活時間と労働時間の区別を明確して潜在能力を發揮していくことの実証であるということです。

**柳ヶ瀬** お話をいただいた視点での『資本論』研究（基礎研の研究科の講義やゼミナールでの『資本論』研究）から「人間発達の経済学」が生まれて、大きな反響を呼ぶということになります。

ました。そうした経緯は『講座・現代経済学』全6巻（青木書店、1978～82年）によく反映していると思いますし、『人間発達の経済学』（青木書店、1982年）はその象徴的な出来事であったように思います。

## 今日の経済学の現状と新しい課題

**柳ヶ瀬** 経済学の問題状況というところから考えてみると、基礎研は『資本論』を手がかりに経済学に人間発達という視点を持ち込んだのをはじめ、これまでの経済学があまり論じなかつたような問題をいろいろと論じてきました。そこからふりかえって、今日、経済学研究をみると、たとえば旧ソ連・東欧の崩壊という問題もあって、あれこれと問い合わせや反省を迫られているように思います。このあたりで経済学の現状と課題というなんでしょうか、そちらの方にテーマを移しながら、お話をうかがっていきたい思います。

### ●社会主義体制の崩壊と経済学

#### 一人権の基礎づけを欠いた経済学の帰結――

**池上** ソ連東欧の崩壊という点では従来の社会主義経済学、そしてアメリカに関していえば新古典派総合といわれてきたベンサム主義の現代版でもある生存競争肯定の経済学、その両者いずれもが崩壊の危機にある。私はそういう認識をもっています。社会主義経済学の場合は崩壊するべくして崩壊していると思います。なぜかといえば、いまも申しましたように、人間の知的要素をどのように生産するのか、どのように生活を設計しながら人生をおくってゆくか、豊かさとはどのようなものか、人間は自由をどのように追求するものなのか、こういった点に関する従来のマルクス経済学の分析能力が私は一番の問題点だったように思います。

これまでのマルクス経済学の教科書ではそういう部分がほとんど欠落しています。もっぱら論じているのは資本家が労働者階級から剩余価値を搾取する結果として貧困と社会的無政府性が生じて、そこで国有化と計画経済によって再統合すればよい、そうすれば恐慌もなくなるし

貧困もなくなるということです。そういう論理で構築した経済学ですから、やはり一面的でかなり大きな欠点があるということになるでしょうね。つまりその経済学には人権の経済学的基礎の解明と人権の発展の展望がないということですね。ある意味では政治の世界の建て前としては民主主義的な権利といえても経済学的な基礎づけがないわけですから、その意味では専制国家のようになってしまいます。それは東欧やソ連のものすごい公害問題をみても明かですよね。

あれだけ公害がひどくなってしまっても、抗議する力がすでに民衆のあいだにないわけだから恐ろしいことですね。その基礎は、生活時間というものを確立して、そこに自分たち自身が自由にできる空間があって、自分たちがそれを基盤にしてさまざまな抗議をしたり、異議を申し立てたりできないのだとしたら、およそそんな世の中に人権の実質なんかありやしませんね。いくら憲法に人権と書いてあったって。その意味では、ソ連・東欧の崩壊というのは、人権との関わりを無視して経済学を展開してきた従来の社会主義経済学の当然の帰結だといえます。しかしながら、じゃあ新しい人権の経済学が確立されているかというと、いまのところ残念ながら市場経済であれば良くなるみたいな話ばかりです。そんなのは行き詰まるに決まってますからね。そういう意味からいえば、古いタイプの社会主義経済学は、解体とまではいかないかもしれませんのが、相当な困難に直面しているとみていいんじゃないでしょうか。いわゆるレギュラシオンだと、そういう学派のなかに一部新しい方向でやろうという動きはありますけれども、しかしそれも私がいま申しました視点からいようと、やや共通性があるというか、今までの議論とどちらかといえば近いタイプの議論だというか、その意味ではなかなか難しいと思います。

## ●新古典派総合の弊害 —効率第一主義への批判—

池上 他方のいわゆる新古典派総合はとりわけ生存競争の肯定ということで、従来、環境破壊とかあるいは人間性の否定とか、客観的には効率第一主義といわれるいろんな問題を引き起してきました。その結果この学説に対する批判としては基本的には分配の公正の問題ですね、これを中心に展開してきた。分配の公正という問題と経済的な効率との関係を問う学問ですね、これはある意味で最近急激に発達してきている。とくに私が注目しているのは、アマルティア・センというインド生まれの経済学者です。この人の考え方っていうのは、基本的に人権の経済的基礎を、一種の厚生経済学なんですけれども、厚生経済学の基盤のうえで問うてゆくということです。

この考え方の大きな流れとしてはアメリカで1970年以降、公正と正義に関する経済学や法理論がずいぶん発達してきた。ロールズなどに代表される、正義とはなにか、人権とはなにかということを明確にしたうえでどういう契約が行われているかを見ることによって経済学における公正の貫徹を点検しようという発想なんですね。これはアメリカにおける環境運動とか黒人問題とかが明らかに背後にあるわけですね。社会の最も劣悪な状態にある人々の利益を最も優先的に考えることが公正の原則にかなっている、また一人一人の人権はいかなる多数決でも否定できないものとして前提することが正義にかなっているという議論ですね。

こういった議論の影響が当然経済学に入ってきますから、そうすると一人一人の人権というものをナショナル・ミニマムっていうんですか、最低限の人権の基盤、マルクスがいっているような労働時間の法定ですね。教育権だとか、そういうものを一人一人に配分するにはどうすればよいのか、その基礎にたって、こんどは一人一人が生きがいをもって様々な財やサービスを受け取ることのできる社会というのはどうしたらできるのか、という問いかけですね。生きがいをもって生きてゆけるような社会システムを

経済的基礎から考え直すというのがセンの問題提起なんですね。これは非常にマルクスの発想と共通しているところがあります。つまり、この社会を進歩させて現存社会を乗りこえるエネルギーはどこからでてくるのか、それは人間の日常生活のなかで、文字通り普通に物を買い、労働し、衣食住を充足しているひとりひとりの生活防衛のなかにある。ひとりひとりが生きがいを感じられるにはどうすればよいかを考えることが、よりもなおさず新しいエネルギーを形成してゆく基盤になるという発想なんですね。とりわけこういう課題は中心に人間の潜在力がおかれていています。そういう意味ではアメリカにおける経済学の動向は、一つの方向がそういうところから出てきていると思いますね。センという人はドップから『資本論』などをずいぶんと学習した人らしいんですけども、彼自身は自分の考え方アリストテレスとアダム・スミスとマルクスの伝統に沿うものであるというようなことを言っています。

## ●民主主義的法律と主体形成

池上 そういう方向に経済学はきている。私はその意味では時代の流れというのは、基礎研の提起されたような人間発達の経済学の流れに沿ってきていると思いますね。これから時代がもちろんどういうふうに急転回するかということはありますけれども、ある継承された、蓄積されたものはそれなりの発展の方向性というものももっているですから、その意味では楽観しています。おまえはいつも楽観主義だと笑われるんですが、達観しているわけじゃなくて、新しい方向がもう出てきているし、それを受け入れる条件も社会のなかに成熟しつつあるんじゃないかな。もしそれがある程度受け入れられてきますとね、いわゆる社会主義論というのも、もう少し視野広く考えられるわけですわね。つまり先ほどのような生活時間の確立を基盤として労働過程を見直すというふうな、基礎研で従来考えてきたものが、あるいは基本になってきて、生活過程を通じて人間の成長発展、言葉を換えていえば主体の形成ですね、それを社会的にどのようなルールをつくって、つまり憲

法をつくってですね、いまの日本国憲法をさらに具体化する法律がつくられていって、その法律が暮らしのなかにどのように生かされるかということを中心に社会主義が考えられる。

従来は労働者階級が権力をとるとあとはゆっくり改造するみたいなそういう議論がたいへん多かったと思うんですね。これはロシアのような、ある意味で発展途上にある場合、とくにそれが強いということは理解できます。しかし、成熟した工業諸国の場合は、人権を法律的に保障しながら権力機関をどうコントロールしてゆけるかという問題があります。この問題は、グラムシなんかは陣地戦だというようないい方をしていますけれども、その課題というのはいま

までは経済学としてあまり正面から受けとめられていないと思うんです。グラムシの理論は文化論で、あんなものは経済学じゃないんだとか、そういう受けとめかたが圧倒的に多かったです。私はそうじゃなくて、もちろんグラムシは経済学者じゃありませんからね。ああいうへゲモニーというような議論をしていくってことは、究極的には法的ルールの問題に必ず突き当たるんだと思うんですね。民主主義的な法をつくり、その法を活かすか力量を高めることが社会を大きく変革してゆくエネルギーを創り出す、こういうふうに注目するのが最も現代的ではなかろうかと思うんですけどもね。

## 捉え返しの経済学としての人間発達の経済学

**小野** 数年前に広島へ行ったときに、原爆の跡を案内してくれはった人が、なんかの拍子に「考えることをやめたら民主主義ではない」ということをいわれました。戦後われわれが民主主義を教えてもらったときには、民主主義は多数決だとたたき込まれましたが、自分で考えることが民主主義だという考え方を聞いて、基礎研の思想に結びつくところがあるなあと思いました。

話が少しもどりますが、1975年に1年間、勤労協の『資本論』講義を聞いたんです。その後で基礎研の『資本論』講義を聞いて、さきに言わされたように「日本一の講義」やったから惹かれたんだと思うんですが、私はその講義の時には基礎研に入ったという感じはしていないんです。ゼミに参加したときに初めて基礎研に入ったと感じました。というのは講義を聞いて、あるいは質問をして解答をもらうだけでは、自分で考えるというところにはいかない。やはりゼミに参加して、問題になっているところに自分の意見を言ってはじめて参加しているということを実感しました。

**池上** ゼミに参加してというのは確かにその通りです。コミュニケーションというかな、お互い相手の立場を理解し合える、あるいは相手との違いも充分理解し合える。その違いをむしろ

活かして高め合える。もちろん経済学だって知識の一種だから、創造的な知識もあれば、基礎的な知識もある。基礎的な知識場合は、一方的に与えられるままに受容するというのも一つの理解の方法であって、いわゆる訓練として全く否定はできないんです。

しかし、一番基本的なことはそうじゃない。自分の考えていることをいろいろ口に出してみて、いっぺん客観化する。外へ出してみてね、対話している人がそれを「あなたの言っていることはこういうことですね」と受けとめてくれて、はじめて「ああ自分の言っていることはそういうことだったのか」とわかることが大切なことです。これは捉え返しの論理といって、発達論の基礎理論の一つなんだそうですね。田中昌人先生に教えてもらったんだけれども、障害者の発達で一番どこがポイントかといったら、捉え返せるかどうかだといっています。自分がどういうふうなことをしたいかということを相手に伝えるというのが一番大事なことだそうです。言語障害がある場合でも信号を送れるかどうかというのが決定的なんですね。こうしたいという信号を送って、それを相手が受け取ってくれて、受け取ってくれたということで自分自身が見直せる。これが実は次の進歩の基礎になるんだそうです。捉え返すというのはなかなかいい言葉だなとそのとき痛感したんです。

元来、文化というのは捉え返すという概念が基盤にあるわけなんですね。つまり芸術というのはある意味で捉え返してしょ。風景画というのはつまり風景を捉え返したものなんですね。人間が新しい風景を見て感動する、それを芸術家はああいう独自の捉え方によって共感のもてる普遍性のある捉え方をして下さるわけであってね。芸術っていうものは自分自身を捉え返す鏡のようなものだと思うんです。そういう意味でいうと、人間発達の経済学というのは、一種の

捉え返しの経済学なんですね。生活過程から労働過程を捉え返すとか、教育過程から生活過程を捉え返すとか、それを積み上げて自分自身の生活様式を絶えず変革していってるんじゃないだろうかな。その過程で、知的な資産とか、考える力を自分のものとして蓄積してゆくと、それが現代社会を変革するエネルギーの蓄積過程となっているのだと思いますね。それが私どもが今まで基本として考えてきた一番大きな論点だったように思います。

## 人間の自己変革を視野にいれた社会科学

**柳ヶ瀬** 先生の研究史をお話いただくのはまた別の機会がいるかと思いますが、今日の機会に少し基礎研とのかかわりで少しうかがえるといいのですが……。

**池上** 私自身の研究史というほどではありませんが、研究生活を始める場合はやはり先輩がいろいろやっておられるのを見ながら、まあこういうスタイルでいこうかとか、ここに強みがあるなとか、あそこが強いなとか、考えるんですよね。私たちの学生時代は吉村達次先生が経済原論の研究をやりつつも綾部の調査など地域の工場調査をやっておられました。この点で、私が先輩の研究者から最初に学んだのは、やはり現実感覚と理論との結合ということです。これはその後の私の一貫した考え方として、基礎研との関わり方もそこから出発していると言っていいと思います。

それから次に私が学んだ研究者というのは、豊崎稔先生のような恩師は別にして、やはり宮本憲一さんですよね。宮本先生は環境公害問題をやられていて、社会的な問題にたち向かってゆく際の態度といいましょうか、科学者あるいは教育者としての姿勢を学びました。

実は人間発達というものもですね、もともとの発想は教育なんですね。教育問題との関わりをぬきにしては、公害問題にしろ失業問題にしろ本当の意味の解決はできないんじゃないのか、つまり端的にいえば人間の変革、人間自身の自己変革を媒介にしないような社会問題の解決はない、というのが私自身の若いときの信念でし

た。その意味では積極的に自分自身も運動にも参加しましたし、職場の民主化や自分自身を変えることが社会的問題を解決すると思っていて、主体的条件をつくっていくということにすごく関心がありました。宮本先生を見ていて、ああ、宮本先生は公害・環境問題に取り組まれている。私はもう少し広い人間の自己変革を視野に入れた社会科学というか、そういうのでやろうというふうに思いました。

**柳ヶ瀬** それで基礎研をつくろうと……。

**池上** 基礎研というのは労働者が科学や知識を自分自身の手に取り戻すという新しい考え方を実証する一つの試みですよね。それだけが試みじゃないですけれども……。私自身の研究史のなかでは、とくにその基礎に関する部分に関しては、基礎研での勉強とか、そこで得られた知識とか、そこでの討論とか、そういうものに全面的に負うているといっていいと思うんですね。

基礎研の研究運動を今度は自分自身でそれこそ捉え返して更にもっと高いものに発展させてゆくという視点からいようと、私は最初基礎研から出発して、1978年頃並行して『財政学研究』という雑誌を財政学研究会で刊行するプロモーターになっております。またそれからもうちょっと後には地方財政研究所というのをつくりまして、宮本先生が所長をしてくださったんですが、これもやっと新しい学会ができて発展的解消をするということになりました。それもプロモー

ターを務めました。そういう研究雑誌をつくるとか、研究所をつくるとか、やはり一種の仕事おこしですね。仕事おこしを通じて、自分自身の学問のある意味で検証もし、検討もし、修正もしながら展開をしようと。そういうのが私の姿勢でして、その姿勢の原点は基礎研にあると思います。

それから柳ヶ瀬さんもご承知のように、私はその他にも京都府政研究というのをやりまして、憲法を暮らしのなかに生かすという考え方が経済学の発展とどう関わるかということを一生懸

命考えました。また、諸外国の新しい研究の流れや古典から掘り起こすということに関して、基礎研の共同研究を通じてやってきたわけですよ。そういう意味でいうとやっぱり基礎研というのは「広場」のようなもので、みんながそこでいろいろ違う意見いいながら、お互い議論し合って高まっていく過程、あるいは育ち合っていく過程だったと思うんです。いろんな研究活動それ自体が、広い意味ではそういう基盤のうえでやられてきたということですね。

## 若手研究者と労働者研究者に期待すること

柳ヶ瀬 最後に若手研究者や労働者研究者にむけて何か少しお話いただきたいと思います。

池上 そうですね、私自身も若手研究者とはずっと関わってきてるんですけど、以前と比べますと知識の幅は広がってきています。たとえばいまの若い研究者だったら『資本論』だけでやっている人はまずいないですね。非常に多様性があって、その多様性のなかから絶えず『資本論』なら『資本論』をもういっぺん捉え返して、質の高いものにしようという方向に進んでいっているというふうに思いますね。その点は基礎研だけではなくて、ほとんどの大学院で進行しているように思います。つまり経済学の文献的知識の広がりが以前とは比較にならないくらい大きくなっている。これは若手研究者の基本的特徴ですね。

その際に、ひとつ気になっている点は古典を読まなくなっていることですね。昔だったら経済学ではアダム・スミスがあってリカードがあってマルクスがあってということになってましたから、ほとんどの人が大体そういう基礎的な継承関係に関しては一応の理解をもってましたね。いまはね多様化しているくせに意外にその大きな流れの把握というものが不思議なことに弱くなっています。一つは翻訳が古くなって若い人に合わないという面と、採算に合わないもんだから出版社が出さなくてもう手に入らないという面とあるんですけども、いずれにしても古典主義の厚みが痩せてきているなと思います

ね。そこは非常に気になる。それが一つの点ですね。

労働者研究者についていいますと、これは私は社会人大学院ができた積極面だと思うんですけど、とくに最近は自分の労働をもういっぺん捉え返して、徹底的にそこから新しい方向を拓こうという情熱のある社会人研究者が増えてきました。全国的にも間違いなく増えているんですね。新しい方向をつくり出すのに充分な迫力があります。最初のホラみたいな話で、10年たつたら50人、20年たてば100人なんて言ってたのが、夢ではないのではと思わせる充実ぶりを示しています。ただこの層も、若い研究者と同じような欠点は依然として共有している。古典主義的な意味での教育が必ずしも充分ではない面が反映しています。そのことに関しては何らかの方法できちんとした教育を考えることがどうしても必要じゃないかな。

若手とそれから労働者研究者に共通しているのは、いわゆる大学院から一直線できた研究者と労働者研究者とは、必ずしも相互の理解が深くないんですね。観察していくそう思います。一般に非常に交流が難しくなっています。それはどこに原因があるかというと、一つは大学院からまっすぐきた人はいま悩みが多くて、研究テーマを見つけだすのが至難の技になっているんですね。もう本当に苦しんで苦しんで。本当の意味で確信をもったテーマになかなか到達できない。まあしょうがないから、とりあえずやることでどうしても関心がせまくなっ

ていく人がいるし、一方で自分自身の労働を研究している現場の人と議論して、そこから自分を捉え返すことができるのかというと、それがなかなか難しくて、かえって自信を失ってしまうということになっているようですね。

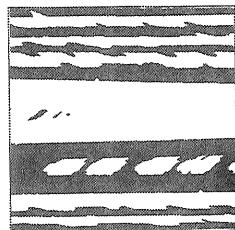
他方で社会人の研究者のほうは、大学院だけできた人の研究というものが実感に合わなくて、どうも浮いてるんじゃないかなという意識をもっているわけですね。ですからそこになかなかお互いの良さを引き出し合う関係が生まれにくくてね、どっちかというとお互い欠点ばかりが目に付いているんじゃないかな、という感じがしますね。そのために本来もっと議論して学び合えば、もっと高い水準のものが出てくるであろうと思われるのに、なかなかうまくいかないんですね。そのところが私なんかみてまして大変悩むんですね。ですからどうしてもとくに研究専門の研究者諸君は保守化しやすいという状況ですね。自分で確信をもった研究ができるないと保守化しやすい。まあその点、社会人研究者のほうがどんどん新しい研究をやる力もそれなりにあって、やっているんだけど、いまの労働時間とかいろいろな事情があるもんだから、社会人研究者の悩みは大きい。ややもすれば保守化する世代を大きく包み込んで支える力はまだないというふうに思いますね。非常に苦しんでいるという感じがします。

**小野** そういう悩みを打開する方向について何かお考えがありましたら。

**池上** これから就職の問題だとかいろいろ難しい問題が次々起こってくる。社会人研究者の場合は一応就職しながらやっているわけだからそれなりの安定性がありますが、就職のことも含めて、どのように新しい職場を拓き、仕事をおこしながら、日本の学術研究体制をどう支えるかという課題ですね。これがいまの若手研究者が共通して抱えていると思うんですね。大学院生の数はここどころどんどん増えつつあるしね。そういう意味での新しい学術研究機関を、たとえば法人組織をこしらえたり、学校をこしらえたり、財団法人にしたり、つぎつぎと仕事をおこし、つくってゆくことが必要となると思

うんですね。このような試みは高等学校のレベルではぼつぼつ出始めているんですね。高校中退が非常に増えていますからね、そういう子供たちを中心とした学校をつくるという大きな運動があって、新しい取り組みとして実際、資金の提供も得られて、発展をはじめている。日本の学術研究体制を仕事おこしによって支えてゆこうというのはある意味で基礎研の原点だったと思うんですよね。これをつくっていくような迫力がいまの若手研究者には残念ながらあまりない。それは無理もないですね。仕事おこすたって簡単なことじゃないし、いまの研究者の協力とかね、研究者以外の社会人の協力とか、幅広い協力なしにはできない仕事だから。しかしやっぱり、若い人が推進力にならないかぎりできるわけはないしね、誰かが請け負うてつくってくれるものとちがうし。その意味でいえば、やっぱり若手研究者も自分たちで自分たちの職場や仕事をおこすということに関する関心をもってほしいし、もちろん基礎研にも入ってほしいと思いますね。できたらそういった問題を、仕事をおこす形でもって全体としての若手研究者の層としての将来を切り拓いていくことができたら、経済学研究というものもまだ展望があると思うんですけれども。

**柳ヶ瀬** どうもありがとうございました、長時間いろいろ聞かせていただきました。いろいろ教えていただきましたし、いくつか宿題もいただいたような気もします。本当にどうもありがとうございました。



## 座談会①

## 基礎研の4半世紀と21世紀展望

## 出席者

森岡孝二（関西大学） 藤岡惇（立命館大学） 重森暁（大阪経済大学）  
小沢修司（京都府立大学女子短期大学） 柳ヶ瀬孝三（立命館大学）  
大西広（京都大学） 井内尚樹：司会（京都経済短期大学）

**井内(司会)** 基礎研が創立されたのは1968年ですから、今年、1993年は25周年にあたります。今日はその記念に『経済科学通信』の臨時増刊として発行される冊子『21世紀への挑戦』のメイン座談会という趣旨で、ご出席の皆さんから基礎研4半世紀の回顧と21世紀への展望を語っていただこうと思います。



最初に、森岡さんから討論の基調となる報告を、ついで重森さんと柳ヶ瀬さんからサブ報告的な話をしていくことにします。

## 報告①基礎研25年のあゆみと到達点

## ●基礎研創立期の時代状況

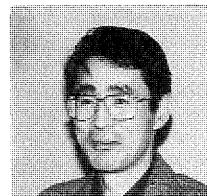
**森岡** 1983年に『基礎研15周年のあゆみ』という冊子が出ています。そこに創立から15年の歴史が詳しく述べられていますので、それを繰り返すことはいたしません。今日の座談会では、25年の各節目をふりかえりながら、いま基礎研がどの地点に立っているかを考えたいと思います。

基礎研のような経済学の研究集団が変動の激しい現代の日本社会にあって、いっさい外部資金に依存せず、協同の力だけで、誕生以来25年を生き抜き、社会的に認知されるまでに成長できたということは、けっして小さなことではありません。

基礎研ができた1960年代には、いくつかの点で基礎研が創立されるべくして創立された客観情勢があったと思います。基礎研は経済学の専門的研究にたずさわる大学教員や大学院生と経済学の高い研究意欲をもつ労働者とによって組織されていますが、1960年代の半ばから後半にかけては、基礎研の担い手となる大学院生と労働者とが、一つは学生運動の発展によって、い

ま一つは大学の大衆化によって、かなり厚い層をなして生みだされてきました。

基礎研の第1世代が学生時代をすごした60年代半ばは、60年の安保闘争のあと一時沈滞した学生運動あるいは青年運動が再び高揚した時期にあたります。そのせいでしょうか、その後の大学院生のなかには大学時代に自治会活動や政治活動に没頭した人が多かったようです。さらに、60年代というは日本経済の高度成長とともに大学の大衆化が本格化し、経営系の学部・学科が急成長した時代で、60年代後半ともなると、労働者のなかに大卒を中心にして経済学にたいし高い学習・研究関心をもつ人、職場や地域の経済問題を分析し自ら政策立案のできる能力を身につけたいという人が増えてきました。大学院生や教員と労働者とともに学び、ともに語るという基礎研の研究スタイルは、こういう時代状況の産物であったといつても外れではないと思います。



それから、基礎研が創立された時期には、1967年がマルクスの『資本論』第1巻初版100周年であったという事情も手伝って、『資本論』学習の気運がずいぶん高まっていました。この気運は1970年代の後半までつづき、75年に基礎研に労働者研究者の成長と発達を期待して夜間通信研究科が開設されたときにも、その「資本論・帝国主義論講義」に、京都・大阪の2つの教室で優に100名を超える受講者があったほどでした。

基礎研流の『資本論』の読み方というのは、第1巻の第8章や第13章における工場法の意義づけを中心に、しかも第7篇の蓄積論を重視して、『資本論』を労働の経済学、人間発達の経済学、人権と民主主義を探求する立場からの資

本主義批判として読み込むというものです。当時の私たちの『資本論』理解が日本社会の変革課題の検討にどのような意味をもったかは、池上先生の発意で編集された『講座・現代経済学』（全6巻、1978～82年、青木書店）の第2巻と第3巻に明らかです。

### ●『経済科学通信』と共同研究

基礎研の活動をふりかえるとき、どうしてもはずせないのは『経済科学通信』の役割です。経済雑誌をふくむ社会科学系の雑誌が次々と廃刊や休刊になるという状況のなかで、『通信』が季刊ながら20年以上存続してきたことは、特筆されていいことだろうと思います。読者は、所員・所友・研究生に定期購読者と店頭読者を入れて約1,500人ですから、小規模とはいえ、『通信』は経済学のたいていの学会の機関誌より多くの読者をもっています。以前、ある経済雑誌の編集者が最も参考になるのは『経済科学通信』だと語ったことがありましたが、『通信』が常に時代の問題を先取りして提起する役割を果たしてきたからだと思います。

『通信』は基礎研の機関誌ですが、基礎研の所員や所友ばかりでなく、所外の研究者にも執筆をお願いして、機関誌の枠をこえた交流と討論の場にもなってきました。昨年の秋に出版されて話題をよんでいる『日本型企業社会の構築』（労働旬報社、1992年）にしても、基礎研の春期研究交流集会や夏の研究大会におけるゲスト講演者の報告をその後『通信』に掲載させていただいたものがもとになっています。こういう交流と討論はまだけっして十分とはいえませんが、基礎研が開かれた研究集団として社会的に発言をしていくことはきわめて重要なことだと思っています。

ここで基礎研における共同研究にふれておきますと、あの大学民主化闘争が起きたころに基礎研に結集した私たちは、旧来の講座制的、学派的な研究組織につよい批判意識をもっていました。講座の枠はもちろん、大学の枠もこえて、研究者と労働者が交流できるようなそんな研究組織をつくりたいというのが当時の私たちの気持ちでした。と同時に、かつては研究者が労働組合に肩入れしたり、その運動課題に没入する

あまり、運動体にひきまわされて研究者としての自律性をなくすこともあったという反省から、私たちは、経済学の研究を通して労働運動や社会運動に積極的に寄与するためにも、基礎研のような協同組織をつくって、まず、研究者の自立と発達を相互に支援しあう場を確保することが大事だと考えました。

いずれにせよ、共同研究というのは、だれかがある理論を唱えてそれをみんながフォローするという形ではできるはずかなく、島先生がよくおっしゃっていたことですが、あくまで「多様性の統一」でなければできないことです。個々人の研究上の「オリジナリティの尊重」と「多様性の統一」、この二つが配慮されて、認識の共有としての研究の共同は可能になるのだということを、基礎研の経験は教えています。

### ●企業社会批判から人権経済学の構築へ

いま、10年刻みに大ざっぱにいうと、基礎研は1960年代の民主主義運動―学生運動や労働運動や住民運動―の高揚を背景に生まれ、1970年代に今日の形をほぼ整えるまでに成長しました。

しかし、オイルショックを契機に経済危機がつよった70年代後半以降は、日本社会がかつてなく企業中心的、会社本位的になり、労働時間が延長されて、基礎研の夜の講義やゼミに勤労者が出席しにくくなる状況が生まれました。だから、基礎研の運動も後退を余儀なくされたかというと、そうではありません。むしろ、全体としては、私たちは、企業社会的状況がつよまり、民主主義運動が後退した1980年代にも、「働きつつ学ぶ」ことを困難にする状況を生みだした企業社会への批判を徹底させることによって、社会的な発言力と影響力を高めてきたと自負しております。

こういう言い方をするときに、私が念頭においているのは、『人間発達の経済学』（青木書店、1982年）、『家族の経済学』（青木書店、1985年）、『労働時間の経済学』（青木書店、1987年）、『講座・構造転換』（全4巻、青木書店、1979年）、『ゆとり社会の創造』（昭和堂、1989年）などの集団的著作であり、『地域のなかの公務労働』（大月書店、1980年）、『勤労者の日本経済論』（法律文化社、1986）、『現代日本の企業

と社会』（法律文化社、近刊予定）などの労働者の共同研究であります。

今後の展望に関して言っておきたいのは、基礎研の活動にとっての、1989年以降の世界史的諸事件の意味です。ご承知のように、この年には中国で天安門事件があり、東欧でそれまで「社会主義」と呼ばれてきた体制が壊を切ったように崩壊はじめ、その後、旧ソ連でも、クーデターを機に共産党が解散し、連邦制が廃止され、再資本主義化に向かうという事態が生じました。私たちはずっと、ソ連型社会主义にたいし、それが人権と民主主義を抑圧するシステムであることを批判してきましたが、そういう立場に立つ者にとっても、ソ連型社会主义の崩壊は、そもそも社会主義とは何なのか、資本主義とは何なのか、などについて大きな問い合わせをせまるものでした。私たちはこれにたいして十分な解答をもちあわせていたわけではありませんが、議論の方向はすでに『経済科学通信』における最近の何回かの「社会主義」特集や、近く出る木原・溝端・大西編『経済システムの転換』（世界思想社、1993年）に示されています。大西広さんの『資本主義以前の「社会主義」と資本主義後の「社会主義』（大月書店、1992年）も、いろいろ異論がでてはいますが、基礎研の所員による問題提起の一つとみることができます。

1989年に出了『ゆとり社会の創造』は、いわゆる社会主義の崩壊問題を直接に論じたものではありませんが、「資本論入門」の形をとって日本社会の民主主義的・社会主義的変革を展望したものです。この本にしても、昨年秋に出た『日本型企業社会の構造』にしても、私たちは、社会変革論をなにかできあいの理論によってすべてが解決ずみであるかのように考える態度とも、また、外国の理論や制度をもちあげてそれを基準やモデルとするような態度とも距離をおいて、あくまで、日本の現実に足をおき、日本の経済学および社会科学の革新的伝統を継承して、諸外国の先進的経験や否定的経験に学ぶ態度をとっていました。

こういうふうに考えてくると、今後は、「働きつつ学ぶ」思想と、「人間発達」の理念を掲げ、徹底した企業社会批判、日本資本主義批判

をとおして、どうすれば人権と民主主義が日本社会に根づくかを模索していくこと、一言でいえば、「日本の現実に根ざした人権経済学の構築」が最大の課題になります。この春の研究交流集会では、労働法学者の西谷敏氏と、教育学者の田中昌人氏を迎えて、基礎研の二宮厚美氏にも報告をお願いして、「法学、教育学、経済学からの人権論の再構築」というシンポジウムをもちましたが、これは基礎研25周年の年にふさわしい課題設定であるだけでなく、ここでの報告と討論はおそらく、今後の基礎研の人権経済学の構築に向けた大きな一步になるだろうと思います。

それから、この夏の研究大会では、アメリカの経済学者で、全米に話題を呼んだ『働きすぎのアメリカ人』（森岡・成瀬・青木・川人訳、窓社、近刊予定）の著者のジュリエット・ショアーさんを招いて、「資本主義と働きすぎ一日米における労働時間短縮の障害をめぐって」について国際シンポジウムを開催する予定です。このシンポは、労働者的人間的発達をめざす経済学が日本とアメリカで共通の課題に直面していることを明らかにしてくれるでしょう。

以上、私の問題提起とさせていただきます。

## 報告②基礎研25年の原動力と残された課題

### ●基礎研運動25年の原動力

重森 私は、組織論・運動論の面から基礎研の25年を振りかえってみたいと思います。森岡氏の話にもあったように、この組織が25年間続いてきたこと、多少の変動はありますが350名の会員と1,500名の『経済科学通信』読者を擁して安定的に推移してきたことは、たいへん大きなことだと思います。私たちが基礎研をはじめたころは、まさかこれが25年も続くとは思ってもいなかつたので、今日から振りかえると感慨深いものがあります。

なぜ基礎研が25年間存続できたのか、その要因としては次の4点があげられると思います。

第一は、人的にも、組織的にも、財政的にも自立した組織として活動してきたということです。最初は学習協運動の一環として出発したのですが、やがてそこから分離して、全く自立し



た組織になりました。労働運動・生協運動・平和運動等から完全に独立した民間の教育・研究組織として活動してきました。『基礎研15年のあゆみ』にも書かれていますが、1975年に所員費を月額若手1,000円、教員・労働者2,000円という当時としては破格の高額にひきあげて、財政的自立をはかりました。このように自主的組織として、自分達の考え方で行動できたことが、25年間継続した第一の要因だと思います。

第二は、自由で民主的な討論をくりかえしてきたということです。けっして一つの学派をつぶらばに、いわゆる悪い意味のアカデミズムに陥ることなく、個人研究の尊重と自由で民主的な共同研究を展開してきました。私は、1986年からあしかけ6年間『経済科学通信』の編集にたずさわってきましたが、できるだけ自由で活発な討論を組織すること、異なった意見の人をも大いに迎え入れることを心がけてきました。また、1976年から毎年開かれてきた春期合宿・夏期研究大会においても、ゲストにきわめて多彩な研究者をまねいて討論をしてきました。こういう自由な討論の場を確保してきたことが、全国の研究者の注目を集める結果になったと思います。亡くなられた高須賀義博先生のように「基礎研に行く時には（討論でやられた場合に備えて）タンカを用意して行かきやいかん」といった冗談をいいながら、若い研究者・労働者との討論を楽しみに講演をひきうけていただいた先生もおられました。こうした自由な雰囲気はぜひこれからもひきついでほしいですね。

第三は、これこそ基礎研の特徴だと思いますが、大学教員層、大学院生層、労働者層の三者が、対等・平等の立場で協力・共同してきたということです。そこで、「働きつつ学ぶ」をスローガンに、研究と教育を結合してきたということです。創造的な研究活動の基礎には型にはまらない教育活動がなければなりませんし、教育の基礎には創造的な研究がなければなりません。これは昔から言われてきたことですが、私たちは3つの層の互いの刺激と協力によって、この研究と教育の結合ということを実践してき

ました。1975年に「夜間通信研究科」が開設されました。この時に池上先生が「修了生が100人に達したらすごい力になる」と言っていたことを思い出します。70人をこしたところですから、もうひといきで100人になります（「もうひといきがなかなか大変」との声あり）。

第四に、森岡氏が言われたように、様々な現実問題にとりくみながら、創造的研究活動を展開してきたということです。基礎研としては何十冊本を出版してきたのでしょうか。なかでも、私の印象に残っているのは、『講座・現代経済学』全6巻、『人間発達の経済学』、『ゆとり社会の創造』、そして今回の『日本型企業社会の構造』などです。

以上の4つが、基礎研25年の原動力であったように思います。

### ●残されたいいくつかの課題

ただ、私としてやり残したことは、『通信』経営の安定化の指標である2,000部体制を確立できなかったことです。『通信』読者を一つの学会とすれば、1,500名近い読者がいるというのはかなり大きいわけですし、次々に廃刊になる雑誌が多い中で今日でも継続できているということはすばらしいのですが、しかし、なんとしてももう少し定期購読者の数をふやす必要があると思います。

また、一時期検討されたことがあります、労働現場や地域の調査活動を実施するということも、今後の課題として残っているのではないでしょうか。

国際交流という点で、『通信』の英語版をだそうという話もあったのですが、実現できませんでしたし、基礎研と似た外国の運動との交流もこれから課題だと思います。

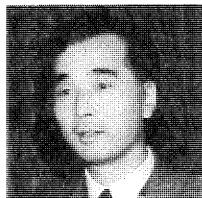
最後に、70数名の修了生のその後の発達保障をどうするかということです。それぞれの分野で活躍されてはいるのですが、基礎研の専任研究員として迎え入れて、それでメシがくえるというようなところまでには至っていません。夜間通信研究科の博士過程設置の話もありましたが、労働者研究者の発達保障という点では、まだ残された課題が多いと思います。

---

### 報告③基礎研運動の今後の発展方向と課題

---

#### ●国際的な討論のひろがり



柳ヶ瀬 私は、基礎研運動の今後の課題にかかわって、お二人の話と重ならない範囲で、2、3の点に触れてさせていただきます。

第一には、基礎研が時代と切り結ぶ運動のなかで提起してきた課題を、人権と民主主義を志向する世界の経済学の流れの中で位置づけて考えてみようと思います。

私は、昨年9月まで1年間ロンドンで留学生活を送り、帰りにアメリカに寄ってサミュエル・ボールズを訪問してきたのですが、改めてイギリスでのCSE（社会主義経済学者連合）の歩みを書いたものを読んだり、ボールズたちが教育批判からアメリカ資本主義の構造分析を展開し、SSAアプローチ（社会的蓄積様式を基礎としたアメリカ資本主義研究）として知られる議論をすすめてきた歩みを振り返ってみると、基礎研の歩みにも通じるところがあるなどという気がしました。もちろん同じというわけにはいきませんが、基礎研が活動し始めた1960年代後半から1970年代前半にかけては、やはり国際的な労働運動、民主主義運動の高揚期にあたっていましたし、いわゆるスチュードント・パワーの動きを経て、欧米では新古典派理論の批判やマルクス・ルネッサンスの動きが大学の中にも入り、それがフォーマルな形式を獲得しながら、いわば80年代からの新自由主義、新保守主義の攻勢のなかで持ちこたえてきた、と言っていいかと思います。

ボールズと出会ったとき、彼は、ある研究集会のことを指して、欧米のマルクス主義学者たちは旧ソ連・東欧の崩壊という事件があって政治的には困難な面もあるが、精神的には至って健康である、と言っていたのを思い出します。たしかに、ボールズたちも、現代資本主義と切り結び、民衆とのつながりを非常に重視した教育活動にも従事していますから、やはりそんな点で、精神的にも至って健康といえる活力を保持している面があると思います。この点では基

礎研は、こうした活力の源泉を絶えず耕しながら進んできたといえるわけですから十分に彼らと意見交換ができる基盤があると思いますし、また、人間発達という問題を経済学や現代資本主義分析の中で議論している点でかみ合った議論ができるのではないかと思います。

もちろん、理論的に同じというわけにはいきませんが、今年の研究大会にはボールズの教え子でもあるショナー女史を招いてシンポをもつことになっていることは先ほど触れられました。彼女は『働き過ぎのアメリカ人』を出版してアメリカのジャーナリズムにも売れっ子になっているのですが、ちょうど基礎研が企業社会批判をやっている同じ問題を、しかも明らかに『資本論』を大きなグランドにしてやっているわけですから、今回の国際シンポを機に大いに意見交換をしていきたいと思います。

今後においても、さらに国際的な広がりのなかで私たちの研究教育運動をとらえなおし、またその意味でも時代と切り結ぶ研究運動を大いに発展させていく必要があると思います。その点では、最近は留学経験がある人やこれからという人も多く、労働者研究者も外国へ出かけたり、国際交流の機会も多くなっていると思います。基礎研にもこうした情報が多く集まるようにもしていく必要があると思います。また、海外の進歩的な研究や研究者集団などについてのいろんな有益な情報を寄せてもらえるようにしたいと思います。

#### ●労働者と研究者の育ち合い

第二に、日本社会も急速にいわゆる生涯学習社会化がすんでいます。基礎研は「働きつつ学ぶ権利を担う」ということで夜間通信研究科を運営してきましたが、今日ではいわゆる社会人大学院が多くの大学で開設されるようになりました。基礎研の学科を卒業した人々のなかでもそちらにも行って研究能力を磨いている人も多く出てくるようになりました。この点は基礎研の先見性ということで大変喜ばしい事態でもあるわけですが、やはり基礎研は労働者と研究者との育ち合いの場であり、新しい学術創造運動としてやっているわけですから、運動体としての独自の役割や魅力も大いに發揮してやっていく必要

があると思います。

また、単に既存の研究者が集まるだけでなく、労働者研究者も集まり、そして集まって何かをするというだけでなく、ともに新たな担い手を再生産していくという機能を保持していくことが大切だと思います。このような意味で、今日の生涯学習社会の水準にふさわしい仕事おこしを考えていくことが求められていると思います。

この点に関連して経済学教育についていと、当初基礎研からの呼び掛けが一つのきっかけとなって、数度の研究討論集会が開かれ、それが経済学教育学会となってりっぱに発展を遂げていることもあります。これは研究中心で教育が単なる附属物としてしかみなされない日本の学術体制に問題を投げかける、いわば仕事おこしであったといつてもよいと思います。日本の労働運動や民主主義運動と日本の学術体制の改革とを交錯させるところに基礎研の強みがあるですから、学会的活動にしても是非ひと味ちがう、先見的な構えをもって新しい問題に取り組んでいく必要があると思います。

### ●共同研究の成果と今後のあり方

第三に、共同研究のことはすでにいくつか触れられましたが、私も長く共同研究部長ということだったので、とくに共同研究の組織活動のありかたについての工夫や研究という問題にも触れておきたいと思います。

基礎研の70年代までの共同研究や学科の教育活動の成果は、一応『講座・現代経済学』全6巻に結実されたといえます。『人間発達の経済学』もその成果を背景に生まれたものであった

と思います。この講座の最後の6巻が刊行されて、次に何を考えるかということで現代資本主義研究会が発足しました。これは当初は、経済理論部会と日本資本主義部会との二つの部会をもって、それこそ経済学全集や日本資本主義講座が出版できるほどにというのが大きな目標であったと思います。この10年これはよく続いてきたと思いますが、基礎研内での出版活動、『経済科学通信』との結合、研究科の教育活動、所外との交流など基礎研の研究活動を積み上げ、様々な形に表していく点で重要であったと思います。

『講座・構造転換』全4巻は出版のうえでは十分な成功とはいきませんでしたが、この組織のありかたという点では研究会の積み上げや体制の工夫などに一定の経験をしたと思います。出版となった時の体制のつくりかたと運動として積み上げてくるものとのズレという問題もさらに研究していくことが必要であると思います。また、『ゆとり社会の創造』はいうまでもなく資本論講義での取り組みを積み上げた上で出版ということでしたが、出版情勢での成功が必ずしも講義の受講者や学科生を増やすという形ではねかえらなかったことがあります。こうした問題の調整はなかなか難しく一律にいかないのですが、できるだけ運動と研究の質との両方をうまく調節できるように所員の研究情報を研究教育委員会でも集めて、また研究情報の評価やプライオリティの問題などにも熟練して活発な出合いというものをつくっていく必要があると思います。

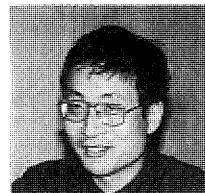
## 基礎研25年、発展の原動力と魅力

**井内** ありがとうございました。それでは三氏の報告をうけまして、まず基礎研が25年間こうして発展してきた、その力の源は何だったのかということ、もちろん報告にもあったわけですが、時代状況やご自分の経験などとも関わらせて、別の角度からでも論じていただければと思います。どなたからでも。

### ●民衆による経済学の研究運動

**藤岡** 基礎研がなぜ25年間存続し発展してこれたかについては、全く同じ意見です。私なりに言うと、徹底した民主主義を求める世界史の方向と、われわれの方向とが一致したからだと思うんですね。

われわれは大学闘争のなかで学問における民主主義とはなにかということを徹



底的に議論してきました。単に人民のための科学、民衆のための経済学をいうだけでは、ソ連、東欧に例をみると、必ず変質してしまう。「人民とともに」する研究、あるいは「人民による」研究と結び付けてやらないと、本当に科学的で全面的なものにならない。基礎研の活動の基礎には、労働者自身による研究がある。アカデミズムのなかでの共同研究にとどまらず、働いている人々とともに、学び合い育ち合う。そういうところに基礎研の魅力があったように思います。

こうした研究姿勢、研究方法は研究の中身にも影響し、これを労働者の直面する実践的な課題にフィットさせる保障にもなってきました。われわれはこの間、日本の社会システムの変革における中心課題を民主主義において、そこから人権や人間発達の諸問題を論じてきましたが、そうした課題は企業社会によって民主主義を制限されている働く人々の内的要求から来ているわけです。

アメリカに行って再認識したのですが、アメリカにはボールズたちがやっている「民衆経済学センター」Center for Popular Economics があって、基礎研と似たような活動をしています。基礎研にさらによく似ていると思ったのは、パーシティパトリイ・アクション・リサーチという運動です。70年代初めに成人教育国際連盟がユネスコなどを母胎として興るんですが、アメリカではハイランダー・センターがこの運動の拠点となっている。この運動は民衆が自ら研究に参加することによって研究の中身を民衆のためのものにし、「知の民主主義」を徹底させようとしています。この点で患者参加型の医療研究運動とも共通するものがあります。

**小沢** 基礎研が時代の産物だということはその通りだと思うんです。しかし、いま大学をめぐる状況というのが非常に大きく変わってきてい

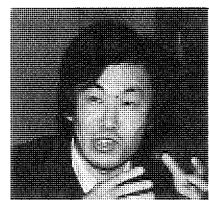
ますよね。大学設置基準の大綱化と関連した大学改革の動きの中で、研究と教育のあり方が大きく問われている。大学の研究・教育における外部資金の問題にし

ても、われわれがかっていっていたような産学協同批判だけでは済まされない状況になってきている。私学はいうに及ばず、国公立を含め大学自体の生き残りが非常に激しい局面に入っている。われわれ自身も大学の業務に時間がとられて自主的な活動をやりにくくなる、という状況があります。そうしたなかで、基礎研をどう発展させていくかまだ展望が出ていないように思うんです。

もう一ついいたいのは、75年にわれわれは研究科を創ったわけですが、そこには高度経済成長が破綻して新しい状況に日本の経済社会全体が動いてゆくなかで、労働の経済学あるいは人間発達の経済学の側から経済学の担い手といいますか、先ほどいわれたような企業分析や地域調査などのできる労働者研究者を生みだしたいという意図があったように思います。

他方で、大企業や財界の方でも73年のオイル・ショック以降、NIRAに例を見るようなシンクタンクがつくられ、必ずしも経済学に限られませんが、地域調査なり政策提言なりをする組織が続々と出てきたという状況があります。われわれは大学からも、財界からも労働組合からも自立した研究所なんですが、そうであればあるほど自立した研究所でなければできない調査分析や提言を社会に向かってしていかねばならないと思います。

**大西** 基礎研の発展にとって、私は特定の運動や団体に依存しなかったことがよかったです。そうでないとどうしてもスポンサーが頼みの姿勢になってしまって自立心が薄いらいでいきます。



これは小沢さんがおっしゃったことと関わってくるんですが、運動団体は独自の研究機関をつくってきています。NIRAとかいうんじゃなくて、生協とか民商とか労働総研とかいろいろありますね。たとえば私の学科のなかに以前生協の労働者がいましたけれど、京都生協の創る新しい研究会のメンバーになるんですね。それにはそれにふさわしいテーマがある。それでも基礎研に来てる人は別の研究要求をもって



いる。もう少しベーシックなところでものを考えてみたいという感じなんですよね。だから運動団体が研究機関をもつということと差別化して、基礎研の独自性と魅力をアピールしていくかねばならないことがあります。

### ●体制変革の経済学の国際的流れと国際交流

**森岡** 体制変革の経済学の国際的流れのなかで、基礎研運動を位置づけるとまた別の問題が浮かび上がります。

社会主義体制が崩壊したいま、マルクス経済学あるいはより広く体制変革の経済学について、日本と欧米どちらが元気かといえば、私は欧米の方が元気だと思います。そのことはたとえば最近のアメリカやヨーロッパにおける、体制批判派の経済学や社会学のコンファレンスやセミナーのテーマ、規模、頻度を日本のそれと比べれば明瞭です。

状況は1960年代までと比べて大きく変わっています。当時はまだ、欧米における体制批判派の経済学者で日本に知られた人は手で数えられるくらいにしかいませんでしたが、いまはアメリカでもヨーロッパでも、あの大学にもこの研究所にもという感じです。かつては、体制化された経済学から完全に締め出されてきたマルクス派なり批判派が、スチューデント・パワーや民衆の運動に押されて、あるいは清新な研究で頭角をあらわして、大学の拡張期にアカデミズムに席を占めるようになり、その人たちの下に若い人たちが育ってきたということかもしれません。

日本の場合は反対に、戦前の遺産の上に、戦後大学の制度化された経済学のなかにマルクス経済学が地歩を占め、いわば大学の体制のなかで、アカデミズムのなかでマルクスを語れるような状況がかなり長く続いてきた。それがマルクス経済学を保守化させ、その本来の創造性を奪うようなところがあったように思います。基礎研の場合は、最初からアカデミズムの弊害や毒氣を問題にし、それに浸っているだけでは、自分達の研究も干涸びたものになる、発展性、創造性が枯渇するという議論を繰り返してきましたが、日本の批判派の経済学が元気を取り戻すには、いま一度、在野の経済学として国民

の中に根をはってきた日本のマルクス経済学の革新的伝統に立ち返る必要があります。

**柳ヶ瀬** 日本と欧米との違いという点からいえば、確かに研究スタイルということにも注目してゆく必要があるよう思いますね。たとえば『福祉国家の経済学』を書いたイギリスのアン・ゴフという人の最近の『ヒューマン・ニーズの理論』という本があるんです。80年代の新自由主義のイデオロギー状況のなかでニーズというものは非常に個性的で多様なものだというつかまえ方をされてきた。これにたいし、この本は非常にベーシックなヒューマン・ニーズということを取りあげています。アン・ゴフともう一人の哲学者とが数年かけて意見交換をしながらつくったこの本で言っているベーシック・ニーズはヘルスとオートノミーだというんですね。たとえば福祉国家の問題についても、それをサッチャーワードの攻撃から守るにはそこまで議論を詰めてゆかなければならぬ、というような背景があるのであるしあが、基礎研の理論課題を考える場合にも、もう少し欧米の人たちの研究のやり方や本のつくり方から学ぶ、あるいは欧米の人たちが近代理論と切り結ぶなかでマルクスを考えている、そういうことからも学ぶものがあるよう思うんですね。

**小沢** 私は従来の経済学の流れでいうとどちらかというと周辺領域である生活の領域をずっと研究課題としてきて、福島利夫さんらと共同で、イギリスのビル・ジョーダンという人物が1987年に出した『リシンキング・ウェルフェア』（『福祉再考』）という本を最近翻訳してゐるんです。それは人間のニーズというものがあって、ベーシック・ニーズに基づくベーシック・インカムというものを保障することを根幹においているんですね。ともかく人間の発達とか生活というものを、ぼくはこれからも突き詰めてゆきたい。追求してゆくことが基礎研としても必要ではないかなという気がしていますね。

**柳ヶ瀬** もう一つボールズの近く翻訳される『デモクラシー・アンド・キャピタリズム』を読んでみましても、経済学における人間発達の

問題の重要性を痛感します。基礎研が『人間発達の経済学』を出した際に、人間の問題を経済学の中心に据えてやるというのは邪道ではないかという意見もあったんですが、ポールズたちも人間の問題を取り上げるのは小説風、文学ではないかという意見があるあるが、やはり経済学の非常に重要な問題として問わなければなら

ない点である、というようなことを言っているんですね。ポールズの『アメリカ衰退の経済学』でもアメリカ資本主義を語る際に人間の問題を、あるいは人間発達の問題を入れて解かなければならないというふうに言っている点も、基礎研の今後の研究の課題や方向を考える場合に勇気づけられる気がします。

## 基礎研の未来と新たな組織づくりの模索

井内 最近の世界の経済学の動向と経済学研究のありかたについて議論がありましたが、ここからでこれから組織づくりに話を移していくたいと思います。

大西 京阪神にいて日常の活動に参加できる人はまだいいんですが、その他の地方で、支部もなくて、日頃は出てこれない人の参加形態をどのように創り出すかがひとつの課題だと思うんです。その場合、たとえば研究大会を超大型にしてね、何百人も参加する大きな学会の全国大会のようにする。これは可能性があるんじゃないかなと最近思ってるんです。

柳ヶ瀬 研究大会とかのもちかたの点でももっと工夫がいります。日本の学会でもそうなってきているのかもしれません、ペーパーを持ち寄って報告をする、あるいはペーパーを交換して本を作るとかね。

森岡 ヨーロッパの場合いまほど情報化がすすむ遙か以前からタイプライターでディスカッション・ペーパーをつくってね、それを交換して、大会そのものはそれが報告書ですから、15分とか20分の報告がたくさんできる、そういう形式を編み出してきています。いまは日本でも事情が変わり、基礎研の人でもほとんどみんながワープロで原稿を書くようになった。そういう手段ができたことがどのような可能性をひらいるか、もっと意識的に追求する必要があると思いますね。

重森 その点では、基礎研も一役買って経済学教育学会というのができたように、たとえば基

礎経済理論学会みたいな学会組織をつくる、それこそ既存のアカデミックな学会とも張り合えるようになれば、と思います。今まで協力してくれた人たちやつながりのある人たちに会員になってもらい、そして年に1回、大きな全国大会、研究大会があるというふうな展望を、将来10年、20年の展望としては考えてもいいんじゃないかな。基礎研の研究所は研究所としてあってね。

それともう一つ将来われわれが夜間通信大学院という、ちゃんと学校法人の資格をもった大学院をつくれたらいいね。まあ大学院だけで採算があう経営ができるのかどうか検討課題だと私は思うんですけど。ぼくは将来展望をするとしたら、基礎経済理論学会、基礎経済科学研究所、夜間通信大学院とこの3本立てぐらいでやってゆくのがいいんじゃないのかなと考えていたんだけどね。

森岡 組織体制としては、基礎研はこれまで研究所、教育機関、学会の3つの機能を兼ねてやってきたんですね。そこからいうと、重森氏のいう方向がでてきておかしくないんですが、しかし、これら3つの機能を同時にやるために、基礎研は、『経済科学通信』の財政も入れていうと、約1,500万円という会員数に不相応な大きな財政で運営されてきました。

われわれのように2口会員の場合月2,400円、年28,800円、一口会員でも年14,400円になるような学会費というのはないんですよ。そういう点でいうと研究所を支える財政規模を考える場合と、多数の会員が構成する学会を構想して適正な会費を考える場合とでズレがあるんですね。

**重森** ぼくは夢みたいな話をしているんだけれど、組織的にも三層にして、基礎研が中心なって学会学会をつくり、それとはまた別個に学校法人夜間通信大学院をつくる……。25年先ですよ。（笑い）

**柳ヶ瀬** 学校をもった学会とかね、そういうこともありうると思うんですね。日本的な学会のイメージだけじゃなくて、新しいスタイルの学会を創造する。

**藤岡** 学会というより研究教育協同組合、学会というなら協同組合原理に立脚する学会の方がよい。あえてめざすべきです。

**小沢** 学会機能中心で活動してゆくというのは現状ではメリットだし、伸びてるところだし、それでいいと思うんです。しかし今後のことを考えると、学会機能とは独自に経済学研究の担い手の再生産の機構をどっかでもっておかなければならない。これから25年ということを考えると担い手の養成、再生産の機能、これをどういうふうに強化するのかということを考えていいく必要があるのではないかでしょうか。

**柳ヶ瀬** 基礎研の最初の時期には、非常に大風呂敷を広げました。しかし、当時はできないと思っていたことも、それなりに形をなしてくる。もし最初から小さく構えたら小さなことしかできなかつたと思います。この点では今後もどの方向に進むにせよ、大きく構えていくことが必要だと思います。

### ●世界史の転換期における研究運動の課題

**井内** そろそろ討論を締めくらなくてはなりませんので、21世紀を目前にしての基礎研の理論課題や研究方向に話題を移したいと思います。

**森岡** 基礎研の研究の出発点は、一方では『資本論』ですが、もう一方では日本資本主義論でした。基礎研の最初期の出版物の一つは池上先生の編で出た『現代世界恐慌と資本輸出』（青木書店、1973年）ですが、これはドル危機が深化して、ニクソン・ショックがあって、オイル・

ショックが起こる直前に出ています。こういう世界経済論をふまえた日本資本主義論がこれまで一貫して柱になってきました。基礎研の人だけで書いたものではありませんが、青木から最近出た『今日の世界経済と日本』（青木書店、全3巻）も、そういう流れを汲んでいるものと考えることができます。

国際的にも日本資本主義研究はいま焦点になつておらず、私と成瀬龍夫氏、青木圭介氏、林堅太郎氏の4人で、アメリカの雑誌（International Journal of Political Economy）に基礎研の紹介入りの特集論文を寄せたのも日本資本主義論でした。

日本の経済学には、社会主義国であろうと資本主義であろうと外国に何かモデルがあって、外国の青い鳥を理論にせよ体制にせよ捜し求めるという弱点が長らくあったように思います。しかし、青い鳥は外国にはいなくても、日本にはいるんですよ。ルリビタキとか、ルリカケスとか（笑い）。それはともかく、日本資本主義の研究のなかから日本社会の変革課題を探っていく。これまでとのつながりでいうと、労働時間の問題を軸にした企業社会批判を、年金や医療の問題にも広げながら徹底させて行くということになると思います。

**柳ヶ瀬** 80年代をふりかえると、サッチャー、レーガン、中曾根に象徴されるように、政治状況あるいはイデオロギー状況が大きく変わってきた。基礎研としては70年代状況から80年代状況へ、状況の変化にわりと噛み合う議論をしてきたと思うんですね。その際中心的論点の一つは民主主義論にあり、民主主義を発展させるためにはどういう理論展開が必要かということを議論してきました。日本型企業社会批判ということで日本資本主義に切り込む場合でもそういう問題意識がありました。

そういう点では、この不況のなかでやっと支配層の側、政府の側も企業中心社会から個人を主体とする社会に転換しなければならないなどということ言い出した。そういう点では先をみて大切な議論を明るみに出していく取り組みをさらにすすめるべきだと思うんですよ。

**大西** 2点思うことがあります。たしかに企業社会の批判が中心だと思うんです。企業社会の問題については終わったんじゃなくて、まだ議論すべきことが残ってる、というのが一つの大いな私の意見ですね。

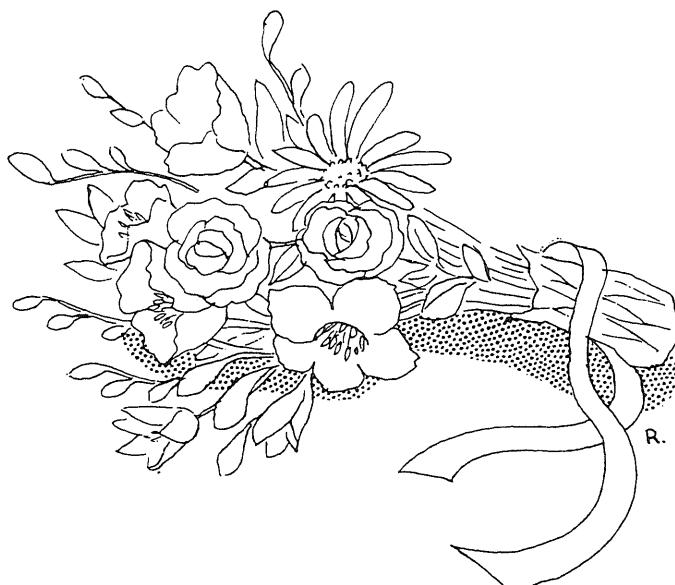
もう一つは、企画事業部の活動です。この間、世界経済論関係の所員、所友の方とか、社会主義論関係の所員、所友にご参加いただくようなプロジェクトがあったわけですけれど、経済史、日本資本主義研究とか、地域経済とかね、経営学とかですね、思想史関係とか、環境問題とかですね、いくつかひろげてゆく課題があります。

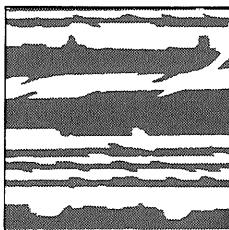
**重森** さきほど1989年が転換点だという話がありましたら、基礎研はソ連・東欧の崩壊のなかで、『経済科学通信』の90年6月の第63号では「世界史の中の社会主義」を、91年5月の第66号では「再考社会主義」を特集しています。そのときはぼくが編集局長をやっていて、編集後記かなにかで、これはまだ研究の始まりであってこれから何年かかるってこの課題に取り組んでいかなければならない、と書いた記憶があり

ます。ある意味ではいまは初めて自由に社会主義とはそもそもなにかを議論できるような時期にきてるようだと思うんですね。基礎研としては人間発達とか、人権と民主主義の経済学とかいってきてるんですけど、ぼくはいま、社会主義とはそもそも、思想として、運動として、体制として何であったのか、何であるのかとことん極めるというのかな。そういう課題も残されているので、『通信』その他の場で大いに議論していってほしいと思います。

**藤岡** 主体形成論といわれる議論がありましたら、基礎研のアイデンティティをいっそう鮮明にできる、徹底した民主主義と主体形成の経済学が必要なように思います。

**井内** まだ話したりないことが多いでしょうが、国際交流、今後の組織課題、21世紀に向けての研究方向などいちおう基本的論点は出たように思いますので、これで終わりにさせていただきます。本日は長時間ありがとうございました。





# 海外で触れた「人権の経済学」と基礎研

柳ヶ瀬孝三

## はじめに

基礎研は今年、25周年を迎える。1968年の創立以来、基礎研が歩んだこの四半世紀には世界史的な激動が相次いだ。こうしたなかでの基礎研運動は多くの所員によって様々に語られようが、私は、ここで少し「人権の経済学」とでもいうべきものをとりあげてみたいと思う。というもの、私は1992年9月までの1年間をロンドンで留学生活を送らせていただき、経済学のなかで人権や民主主義あるいは人間発達という問題を積極的に扱おうとする欧米マルクス主義者たちの議論に少しばかり触れる機会があった。そんな時、私は改めて基礎研を思い起こし、大げさにいえば基礎研を再発見することがあった。基礎研は自らを「働きつつ学ぶ権利」を担う運動とも位置づけてきたし、また経済学のうえでも人権を積極的に論じるべきだ、として議論を積み上げてきたからである。以下、「人権の経済学」への思いとかかわって、留学中の私の心に浮かんだ基礎研再発見の体験のひとこまを綴らせていただくことにしたい。

## 1、「人権と民主主義の徹底化」の思想

まず話は留学先からの帰国途上から始まるところになる。私は、ロンドンからの帰途、アメリカに寄り、丁度ワシントンで留学に赴任したばかりの角田修一さんを誘ってマサチューセッツ大学にサミュエル・ポールズとハーバート・ギンタスとを訪問した。以前から私は「教育経済学」批判に興味をもっていたのでその点での彼らの議論についてはよく知っていたし、最近の彼らのアメリカ資本主義の構造分析についても関心をもっていた。だから、もし機会があればとも

思っていた。それが、それを遡る2ヶ月前の7月、たまたまロンドンで開かれたCSE（社会主義者経済学者連合）の大会に出席し、販売していた書籍のなかにまだ購入していなかった彼らの『民主主義と資本主義：財産、共同体、現代社会思想の矛盾』(Democracy and Capitalism: Property, Community, and the Contradiction of Modern Social Thought, S. Bowles and H. Gintis, 1986) を手にした。それを少し読む間もなく帰国のついでに一度会ってみたいと思い立ったのである。

彼らのこの本は次のような言葉で始まっていた。

「民主主義と支配に関する我々の考えは、三つの全く異なる思想の糸をより合わせたものを表している。ひとつは、1960年代とその後の10年の社会運動における急進的民主主義の伝統とその表現であり、ふたつにはリベラルな社会理論と社会科学であり、三つにはマルクス主義である。おそらくより正確にいえば、我々の考えは、我々の時代の急進的民主主義運動の希望や憤激と二つの今日支配的な知的伝統との絶えざる出会いを通じて進化してきたのである。」

基礎研もまた、60年代後半に日本における労働運動や民主主義的諸運動の新たな高揚期にむかううねりの始まりとともに歩みをはじめ、そのなかで「働きつつ学ぶ権利」を合い言葉に研究教育運動を発展させてきたのであったが、これを読んで基礎研運動の三つの源泉という議論を想いだした。それは次のようなものである。

- (1) 60年安保と三池闘争を経て定着した「憲法をくらしのなかに生かす」運動、職場や地域に憲法という民主主義的法律を生かしていく運動。
- (2) 60年代の日本の科学運動、「とりわけ、大学の民主化や研究者の民主主義的権利・

民主主義的共同研究といった形で新しい学術体制を切り開いていこうとする運動」の影響であり、このなかで「労働者と知識人の新しい結合のあり方を働きつつ学ぶ運動とこれを保障する教育活動に求め、研究教育をその精神で民主主義的に協力してやれる体制をつくろう」ということであったこと。

- (3) 日本の労働者階級の学習運動や大学の講義などにおいてとりわけ広く普及するまでになった『資本論』『帝国主義論』研究のレベルを受け継いだということ、である。『基礎研15年のあゆみ』42ページ以下)

彼らの本のつづく文章で、彼らはそうした三つの出会いのなかで、ひとつには権力分析とその乱用の訂正において「学習と人間発達」とが中心的な位置を占めると評価するようになったと述べており、これにも興味が引きつけられた。そしてさらに彼らは次のように続けている。

「そうした我々の視点は経済学者としてアカデミックに訓練された人たちにとっては小説の類とみなされるかもしれないが、その指摘は部分的にあたっているだけではない。我々の経済学と政治学との統合のありかたにいくらかでも小説的なところがあるすれば、それは、政治的思考に経済学的比喩を注入するような、この2世紀にわたって支配的であったやりかたとは正反対に、経済学的思考の政治的な批判ならびに権力と人間発達に関する純粋に政治的な概念を経済制度の分析に輸入するということを提案していることであろう。」

このくだりを見ていっそう彼らに会ってみたくなったのである。というのも、基礎研が『人間発達の経済学』を出版した際にその反響の大きさとともに、それは文学の類であって経済学ではない、といった反応も一部で聞くことがあったから彼らのこの言い回しが多少面白く映ったのである。もちろん、経済学のうえで学習と人間発達を取り扱うといつてもそれを経済主義的に捉えてしまうだけのやりかたを明確に批判していることにも大いに共感した。

彼らはまた労働者や民衆の教育活動を重視しており、各種の社会運動の活動グループを経済

概念や議論について訓練する目的で1979年に設立された「民衆経済学センター」(Center for Popular Economics)にも参加し、夏期セミナー、短期セミナーやワークショップを開催している。最近、その出版物の一部である『草の根経済白書：病める経済アメリカ』(Economic Report of the President People, 1986) の翻訳書が宮川重義他訳で多賀出版から出版されたが、ポールズはその編者のひとりである。こうした活動面でも共通するところがありそうであった。

もちろん、彼らの運動を基礎研のような学術体制の改革運動と結びつけて労働者研究者を育てる運動や「労働者研究者と知識人研究者の育ち合い」を意識的に理論化しているとまでは言えないようと思われる。そして、マルクス主義についての捉え方も同じとはいえない。しかし、いま、1970年代のユーロ・コミュニズムが提起したレーニンの「民主主義の徹底化」の思想の継承という土俵を設定するとすれば、経済学の研究教育運動における彼らの試みは注目に値するのではないだろうか。彼らが問題にしているところからすれば、基礎研でのこれまでの成果を踏まえて十分に議論を闘わせることも可能ではないか、と思ったのである。

## 2、日米の働きすぎ社会の構造の分析

ポールズたちと実際に出会って課題意識の共通性という点で真っ先に感じたひとつことは、「働きすぎ社会」の批判という問題であった。残念ながらまだ英文版をもたないので手元にあった日本語版の経済科学通信第70号が「働きすぎ社会」を特集していたので、それを紹介しながら示すと、すぐに返ってきた答がこうであった。つまり、彼らの教え子でもあるハーバード大学のジュリエット・ショア一女史が出版した『働きすぎのアメリカ人』(The Overworked American: The Unexpected Decline of Leisure, Juliet B. Schor, 1991) がアメリカでベストセラーとなっていて、彼女自身がテレビなどにしばしば登場する売れっ子となっているという紹介であった。

彼女のこの本は「余暇の予期せぬ減少」とい

う副題がついている。彼女は、アメリカ社会においては、この20年間において雇用労働者の労働時間が年間にして1カ月も増加しており、製造業労働者のそれではドイツやフランスに比べて年320時間、2カ月相当も多く働いている、という事実を示しながら、最近の資本主義は余暇を増大させてきたとする議論を鋭く批判している。それはちょうど日本においてはおよそ500時間長いとして日本資本主義の過度労働を私たちが問題としているのとそっくりである。しかも、彼女はもちろん『資本論』における労働時間分析を大きな下敷きにおいているのであり、それも「働きすぎ」を生み出すものが長時間労働への資本の圧力や時短への抵抗、賃金やフリンジ・ベネフィットや労働組合のありかたといった労働の場の問題だけではなく、家庭の家事労働の低い評価や消費支出のありかたなどとも関連していることを分析している。

彼女によれば、労働時間の歴史からいえば、古代ギリシャやローマにおいては豊富な余暇時間があったし、農業労働者も長期の不活動の時期をもっていたのに対して、18世紀と19世紀の資本主義のみがはなはだしく異常な労働時間延長をもたらしたのである。その後は労働運動の力によって労働時間短縮の流れが歩みをはじめたのであるが、アメリカにおいては第二次大戦後、ヨーロッパ社会とは異なった逆の道を歩み始めたとしている。それも1970年代までは労働力参加者1人当たりの労働時間はまだわずかに減少していたが、人口1人当たりでみると1948年の1069時間から1969年の1124時間へと増加を示しているというのである。これに最近の20年間の明かな労働時間延長が続いたというわけである。周知のように、この20年間における労働時間の明かな延長は日本においてはいっそう際だったものだったのであり、またイギリスもほぼアメリカと同様な推移を示している。主要国では西ドイツとフランスなどヨーロッパの国々のみが減少傾向を強めたのである。

日米において労働時間の短縮が進行するのを妨げた要因が何であったかをめぐっては、本年の研究大会にショア一女史を招いて行うシンポジウムの討論テーマである。また彼女の本はまもなく森岡孝二氏たちの手によって翻訳書とし

て出版される。彼女の分析をめぐっては活発な所内の討論に待つことしよう。ここでは、彼女が結論として述べていることだけを少し紹介してみれば、彼女は、解決のためには単に労働時間を短縮する法律だけでなく、労働と遊びの双方におけるライフスタイルそのものの全体としての構造転換が必要であると提唱しているのである。

確かに、基礎研が議論してきたことも労働時間短縮の法的強化というだけではない。第一に、マルクスの「労働日」の思想は、資本主義が24時間の生活時間を可能な限り労働時間に変え、ますます市場経済に依存する資本主義的生活様式をおしつけることに対して、一日の朝何時から夕方何時までに労働時間を制限するということによって、自然と共存する人間的な生活様式をよりもどす出発点となることを示唆している。第二に、彼の工場法分析が意味していることは、「人権」としての労働者の生活時間の確立ということであり、それは一方では、資本の「営業の自由」に対する規制としては経済民主主義の端緒となりうるという意味であり、第三に、あわせて家父長制家族の解体をつうじて女性や子どもの人権が承認されなければならなかつたということである。第四に、こうしたことを通して、「彼らを自分自身の時間の主人公にすることによって、彼らがいつかは政治権力を掌握するにいたることを可能にする精神的エネルギーを彼らに与えた。」(『資本論』工場監督官のことば) という展望のなかにおいてこれまで議論してきたといってよいであろう。

基礎研の初期の出版物である『現代日本経済入門』(汐文社、1971)は、国家独占資本主義の労働力管理政策に対抗する労働者の要求としては、(1) 就業の権利、職業選択の自由の保障、(2) 労働時間の短縮と賃金引き上げ、(3) 地域における生活権と學習の権利の保障、という3項目を示していた。その後の多くの出版物もこうした資本論理解を受けて、『人間発達の経済学』(青木書店、1982年)『労働時間の経済学』(青木書店、1987年)『講座・構造転換』(青木書店、1987年)『ゆとり社会の創造』(昭和堂、1989年)などへと結実されたのである。そして、最近の『日本型企業社会の構造』(労

働く旬報社、1992年)にも示されているように、「働きすぎ社会」は労働者の人権が侵害されている社会に他ならないという認識をベースにライフスタイルの転換を提起してきたといえるであろうし、また「働きつつ学ぶ」基礎研運動そのものを労働者と職業的研究者双方のライフスタイルの捉えなおしの運動であると自ら考えてきたといつてもよいであろう。

### 3、「仕事に就く権利」と「経済と経済政策手段の徹底した民主化」——「人間発達、自由時間、相互的で充足的な社会関係」をめざして

ショアの「働きすぎ社会」からの転換の構想は、さらにはボウルズたちの「おこぼれ適下(trickle-down)式経済政策」の批判と民主的対案の運動とも符節をなしている。彼女もまた、先に触れた民衆経済学センターの一員であり、すでに紹介した出版物のおわりの2つの重要な章を執筆分担しているのであるが、そこで彼女は次のように書いている。

「われわれが経済学の民主主義的アプローチと名付けるものには、三つの明確な特徴がある。それは、福祉ではなく仕事の再配分を通じて公平をはかる、賃金を上げ差別を廃止することによって物質的豊かさを増し自由時間を増大させる、それに無駄をなくすという観点より構造的改革をおこなう、という3点である。」(訳書228ページ)

さらに、この第一点の「仕事に就く権利」の重要性についての彼女の指摘は明快で興味深い。

「仕事に就く権利は、民主主義的経済を成功させるための中心課題である。技術進歩、構造変化、差別をなくする努力、そして環境保全は、仕事に就く権利が保証されて始めて、その実現が一層容易になるのである。仕事に対する権利が保証されないと、このような努力は人々の分裂を招き、人々の対立を生ずる恐れがある。」(訳書231ページ)

ここでの「輸出主導型経済成長」ではなくて「賃金先導型経済成長」をという主張は、ボウルズ、ゴードン、ワイスコフによる『浪費社会を越えて：経済的衰退の民主的克服』(Beyond the Waste Land, A Democratic Alternative

to Economic Decline, 1983年、邦訳は、都留康他『アメリカ衰退の経済学』東洋経済新報社、1986年)においては、「完全雇用に向かう運動、急速な賃金上昇、賃金格差の急激な縮小を含む賃金に主導される生産性上昇戦略」(訳書207ページ)として展開されたものである。同書のなかで、ボールズたちは、さらに「経済と経済政策の手段の徹底した民主化」や「厚生を商品の消費のいっそうの増加と同一視する経済進歩についての支配的了解への意義申し立てにまですすまなければならない。」として、次のように述べている。

「結局、このことは、人間的な発展、自由時間の拡大、相互的で充足的な社会関係、これらをわれわれの優先順位の全面に押し出し、その結果、経済再生を目的そのものというよりもむしろ目的のための1つの手段としてしかるべき場所に位置づけることを必要とするであろう。」(訳書212-3ページ)

こうした魅力的な結論が引きだされている彼らの経済学的方法の特徴とは、よく知られているように、「社会的生産性モデル」ないし「生産性の社会的分析」という視点にもとづくものである。

彼らは、「人々がどのようなものであり、何を求める、互いにどのように関係しあい、その要求がどのように妨げられ、そらされ、結集されるのか、これらすべてが経済進歩率を決定する基本要因であることをわれわれは示そうと思う。」(訳書5ページ)として分析をすすめる。そして、「経済の活動主体を機械の1つの歯車としてではなく、願望と抑制、要求と憤慨をもち、不平等とヒエラルキーに対して断固とした、またおそらくは決定的な対応をとる人々として理解することを求めた。」(訳書130ページ)

こうした見地から、1970年代以降におけるアメリカ資本主義の衰退の原因やそれに対する誤った政策の批判をおこなっているのである。「戦後コーポレート・システムの繁栄が依存していた課題や役割に人々がますます失望していったために、生産性上昇率は低下したとわれわれは主張する。」(訳書6ページ)と述べて、生産力の扱い手の状態をこそ重視すべきとするのであり、彼らは、実際に、生産現場における民主主

義が労働の意欲と強度を高めるであろうといった形で経済学的範疇のなかでも議論を展開するのである。そして、現実の政策はこれに眼をむけず、逆に「抵抗する人々を無理に追い立てるコスト」を支出する非効率的な方向へと展開したと批判する。

「われわれは、1980年における生産組織はよりいっそう民主的でありえたはずだと結論する。そして、より大きな職場レヴェルの民主主義が存在していたならば、労働者の生産性はよりいっそう高いものでありえたはずだとわれわれはさらに結論する。」(訳書174ページ) というのである。

生活時間の確立を通して労働者の人権が守られるすれば、労働時間内における「経済の活動主体」は人間であり、人間が生産の主体的因素であることが想い起こされなければならないと彼らはいうのである。しかし、ここでひとつの議論が提出されている。すなわち労働生産性が欧米諸国に比べて高い日本の場合には、果たして逆に「日本の経営」が「人間尊重システム」であるなどと言えるのか、という問題である。もちろん逆は真ならずである。これは私たちが批判しなければならない。すでに基礎研は、これらの批判を試みた共同研究の一端として数人による英文の日本資本主義論をアメリカの雑誌に投稿したことがあるが、今後においてもさらに強められなければならない課題のひとつである。

いま、1点だけこれに触れて留学中の体験から私の意見を述べれば、欧米資本主義との比較を行う場合に重要な視点のひとつは「分業原理」のありかた——言い換えれば、人間発達と人権の発達課題のありかたについての異同——というところにあると言ってもよいのではないかという点についてである。アメリカ資本主義についてのボールズたちの議論は次のようにある。

「資本主義的大企業は、戦後期に、労働者の生産性の上昇に向かうある特定の経路のみを追求してきた。大企業は、工場と事務所から自律性と自由裁量の余地ができるかぎり取り除こうとして、労務管理のための大規模で相対的に柔軟性を欠く構造を築き上げた。これは戦後の企業ヒエラルキーおよびその労務政策において強

固で持続的な硬直性を生みだした。」(訳書172ページ)

資本主義的大企業の階層的構造に対する批判の視点は日本資本主義においても共通するものとして重要である。しかし同時に、そのあらわれはかなり異なった様相をもっているのではないだろうか。基礎研で議論してきたことからすれば、戦後日本資本主義批判にあっては、耐えざる産業再編成と労働力管理秩序の再編成のなかで、絶えず熟練や知識が吸い取られ、また、たたき落とされ、新たに必死に再獲得しようという文字どおり生存競争型管理秩序に対する批判が強調されてきた。ここでは確かに、分業を徹底し、自律性や自由裁量を奪って、トップにある「全体の指揮者」に権限と情報を集中する「分業の生産力」に依存するやりかたとな込んで、むしろ労働現場では技術導入体制に始まる新生産条件の決定権の一方的集中下での産業再編成、すなわち雇用不安と生存競争の圧力のもとでの技術革新最優先の流動性に満ちた「協業の生産力」が大きな威力を發揮したとみることができる。そして、耐えざる「分業の再編」のなかでは、労働時間と生活時間との不分明=人権確立不十分な条件のもとで疑似共同体主義などが紛れ込んでくるということであった。要するに人権を危うくし、民主主義を形骸化する生存競争の組織化、これが日本型生産性向上システムの本質であるということである。だから、ここでも明らかに人間発達も、自由時間も、育ち合いの民主主義的な関係もそれらとの対抗関係においてしか形成される展望をもたなかったと言うことができるるのである。

いずれにせよ、基礎研で議論することが多かったスクラップ・アンド・ビルトの規模とスピードという問題は欧米社会との比較において日本社会の特質を説明するうえで、もっとも目的をついたもののひとつであるというのが私の留学中の実感でもあった。

#### 4、福祉国家と旧ソ連・東欧型社会を超えて —個人のヒューマン・ニーズ充足最適化の権利

さて、ボールズやショアたちの経済学が人権

や人間発達を重視する点で基礎研の議論と大きく触れあうということを紹介してきたのであるが、私が留学していたイギリスにおいても、私はそのような点で興味のあるひとりの人物を知った。正確にいうとまだ面識はないのであるが、私が訪問していたひとつであるロンドン大学の教育インスティチュートの高等教育・継続教育ための大学院コースにおいて知り合ったパートタイム学生、といってもオクスフォード・ポリテクニックに努める30歳代と思われる女性が、偶然に、マン彻スター大学でイアン・ゴフに習った、彼はレフトとして堂々とした講義を行っており、魅力的であったと教えてくれたのである。私は、まだその時は、主たる留学先のLSEで公共政策に関するゼミに出席するのが忙しくて、彼がイギリスのマルクス主義者の代表的な人物のひとりで、マルクスの工場法分析を基礎としてイギリス福祉国家についての簡潔で魅力的な書物を著しており、それがすでに数版を数えているということで、彼の『福祉国家の経済学』(Political Economy of Welfare State, 1979、小谷義次他訳、大月書店)の最新版を手にしていただけであった。が、彼女の言葉にも刺激されて読み始めたのである。ここでも、というよりは私の留学中ではこの方が先に基礎研を再発見する出合となつたのである。そして、彼にも会える機会があればと思ったが果たせなかつたのであるが、ボールズと出会った時、イアン・ゴフが1週間後にはマサチューセッツ大学に集中講義くる、彼とは以前から交流がある、ゴフたちの最近の著作『ヒューマン・ニーズの理論』(A Theory of Human Need, by Len Doyal and Ian Gough, 1991)は興味深いものであるといったことを教えられたのである。ついでにいえば、ボウルズたちの分析にもしばしば顔をだす潜在能力論などの影響を与えたと思われるハーバード大学のアマルティア・セン(鈴村興太郎訳『福祉の経済学』岩波書店)もマサチューセッツ大学に非常勤の講義に来ており、ボールズから出席を誘われたが残念ながら時間の都合がつかなかつたのであった。

さて、このイアン・ゴフの『福祉国家の経済学』はすでにおわかりのようにマルクスの工場法分析を基礎に議論してきた者にとっては、な

かなか興味深い。また、彼がこのなかでオコンナーの議論も取り入れ、またコメントしている点でも親近さを感じるところではあろう。もちろん、初版は1979年のものであり、日本でも識者のなかではよく知られていて、北大の荒重雄氏も以前に批判的なコメントをされている。私は、『通信』の最新号でイギリス福祉国家の現在の捉え方という点ですでに彼をベースに議論をしたところであるので、ここでは、彼のヒューマン・ニーズ論と福祉国家を乗り越える展望という視点から少し紹介してみよう。

『福祉国家の経済学』における彼の議論の中心は、総合的な社会科学としてのマルクス経済学の基礎上でこそ福祉国家の矛盾を正確にとらえることができる、という点にあった。彼は、マルクスの工場法分析を手がかりに、福祉国家は一面では、「社会福祉を増進して個人の能力を発達させ市場諸力の暗黙の活動にたいして社会制御をおこなう傾向がある」としている。しかし他方、「大衆を抑圧し制御して彼らを資本主義経済の要求に適応させる傾向」(訳書33ページ)とを同時に含んでいるという。そしてこの両者の対抗の焦点におかれるのがヒューマン・ニーズ論であるが、彼によれば、それは資本主義の発展そのものがプロレタリア化と社会保障の発達、技術変化と労働条件規制立法、分業と教育の発達、都市化と都市立法といったニーズを生みだし、それを充足するような制度を生み出すことになるという。ところが、この過程は労働者階級の階級闘争や住民運動の存在が不可欠であり、それによってこそニーズが明るみに出ることになり、またそのなかでこそ人間的なニーズとして顕在化することができる。しかし、それが資本主義国家のもとで行政的に整備されるについては、中央集権化など住民と地方自治の手のとどかないところで実現される傾向をもち、資本主義に適合的なものに変貌してしまうことになる、という論理になっている。こうした論理も基礎研で地域自治体問題や公務労働論あるいは人間発達の経済学などで議論してきたことと符節をなしており、興味深いところであろう。

ニーズの人間的な顕在化とそれによる市場制御力の形成という同書で展開された問題は、ボー

ルズも推薦してくれた最近の『ヒューマン・ニーズの理論』のなかでは、さらに福祉国家や旧東側ブロックが生み出す官僚主義の克服の問題にまで視野をおいて展開されている。

同書での彼および共著者であるレン・ドイアル（レズリー・ドイアル『健康と医療の経済学』青木郁夫訳の配偶者）の主張は「共通のヒューマン・ニーズは客観的に存在しうる」という点にある。ところが現実には、これらは貧弱で不人気であったり、お節介で干渉主義的な福祉国家や官僚的な旧ソ連・東欧諸国の公共サービスの実態によってはなはだしく侵害されており、人々はそれらの充足が統一的な方法でうまく計画されうるというイメージを持ち得なくなっている。しかも、多くの社会批判がヒューマン・ニーズを「主観的で、文化的に相対的な概念」とみなすようになっており、それが80年代のニューライトの知的支配に貢献することとなっているとしている。すなわち、ゴフがかつて議論した福祉国家の二面性についての理解からいえば、その資本主義的限界や官僚主義的性格が労働運動や民主主義運動の側からではなくて新自由主義の側から批判されているのに反撃するについては、こうした相対主義に傾斜した社会批判の批判から出発し、ヒューマン・ニーズの客観性や普遍性の認識を基礎にその充足のための社会的な原理を明らかにすることが必要であるということである。

「ヒューマン・ニーズについての首尾一貫した厳密な理論が社会進歩の受け入れ可能なヴィジョンをよみがえらせ、資本主義世界内においてこれだけ多くの深刻な障害を引き起こしている新自由主義や政治的保守主義に対する信頼できるオールタナティブを提出するために発展させなければならない。」（原書3ページ）というのである。

彼らは、ニーズについての各種の「相対主義」に対する批判から、客観的で普遍的な基礎的なニーズは「身体的健康」と「オートノミー」にある、あらゆる人間はこうした基礎的ニーズをもっており、最適なヒューマン・ニーズを充足しうる権利をもっている、と主張し、さらに、それらを計測しうる社会的指標についても議論している。また、「福祉国家はニーズ充足の権

利をそのような充足がどのように実践において出現すべきかの決定に参加する権利と幾つかは分かちがたくむすびつかなければならない」

（原書4ページ）とし、普遍的目標として「参加」（深刻な障害の回避、社会参加への障害の最小化）と「解放」（選ばれた生活形態のもとでの批判的な参加）との二つを掲げている。

本書での彼らの議論は必ずしもヒューマン・ニーズの理論にもとづいた政治構想にまで多くを語っているわけではない。彼らは、「市場個人主義と国家コレクティビズムとの双方を拒否する第三の道」を描く必要があるとして、「中央的計画と民主的意志決定の双方を結合する混合経済への最近の提案を支持する」ことを結論的に述べている。そして、「ニーズ充足の最適化のために必要とされるのは国家の一般性と市民社会の特殊性とを実体とした二重戦略」、つまり国家と市民社会との境界をとり除くようありかたが必要であるというのである。（原書297ページ）

以上のような彼らの議論は、工場法と結び付けて教育や衛生、福祉、医療などの社会権の保障に注目して議論してきた私たちにとって興味深いものであり、さらに検討を要する問題を多く含んでいるように思われる。これまでの公務労働と行財政に対する民主主義的統制という問題からさらにつぶんで、最近では、池上惇氏によって『財政学』（岩波書店、1990年）において議論された、課税権と社会的評価システムによる公共サービスの民主的効率的供給といった「新社会権」の問題も提起されているところであり、今後に深めるべき研究課題がここに横たわっていると言つてよいであろう。

ともあれ、ここで彼らが議論している「生活経験にもとづく知識」と「専門家」との交流、あるいは「専門家もまた一群の参加者を構成する」「相応の経験をもった人々の間でのインフォームド・コミュニケーション、つまり結果の合理性を最適化するように注意深く構造化されたコミュニケーション」（原書297ページ）によって経済学に対するヒューマン・ニーズを明らかにし、それを共同で答えて行こうとするようなものとして、私たちの基礎研運動がさらに発展できれば、それ自身がまた重要な研究対象でもあ

る、とも言えよう。

## 5、人権と民主主義の徹底化と「学習者」

私の海外での「人権の経済学」との触れあいも、エピソードを交えていくらか長いものになってしまった。最後に、冒頭で紹介したポールズの『民主主義と資本主義』に立ちもどって、「人権の経済学」をさらに深めていくうえでの視点をどのように設定すべきかについて私なりの考えを少し述べさせていただくことにしておこう。

ポールズたちの同書での議論は大胆な問題提起も含んでいる。彼らは「民主主義とは自由な人々の間に必要不可欠なひとつの関係である。個人的束縛以上のものではない経済的従属は自由のアンチ・テーゼである。」(原書177ページ)として、一方では、アメリカ民主主義の伝統としてのジェファーソン主義をとりあげ、それはオートノミーの基礎としての「個人による土地や道具やその他の生活条件の所有と支配」に注目し、民主主義発展は小所有の拡張によって保障されると夢見ていた。しかし、資本主義が賃労働の大規模雇用によって小所有を衰退させ、資本蓄積をすすめることによってそれは幻想となってしまった。他方、マルクス主義もまた、「共同所有と生産財の集団的統制」という社会主義概念も同様な運命を背負ったというのである。

「ジェファーソン主義が資本蓄積過程の力を過小評価して個人的オートノミーの経済的基盤をむしばむことになったのと丁度同じように、マルクス主義者は民主的責任を挫折させる集中した国家官僚制の印象的な能力を考慮に入れるに失敗した。」(原書178ページ)

彼らは、こうした認識から、その両者の総合としてのポスト・リベラル・デモクラシーを構想するのである。それはジェファーソン主義が主張する「生産装置の分散化した統制」とマルクス主義の「生産が社会的であるためにその分散は個人的財産所有の形態をとりえない」という見解の双方を容認したものであるという。そして、「財産権を民主主義的な個人的権利に置き換えること」を基礎とし、人々を「労働と選択をともに個人的発達の不可欠な手段とする学習者」として捉えることを主張するのである。

それは「個人的権利の行使によって統治される、学習を基礎とした社会のひとつのビジョン」であり、人間発達と経済組織との関係の逆転をはかり、経済活動が「人間発達の民主的に決定された形態に向かう手段」として考慮することをゆるすものであるというのである。(原書178ページ)

私たちはマルクスが国家官僚制の克服という問題を考慮に入れていたとは考えていない。むしろ、『フランスの内乱』を始めフランス三部作などに見るよう官僚主義の克服や民主主義の徹底という問題が重視されていたことを知っている。また、すでに触れたようにマルクスの工場法分析は労働者階級にとっての市民権の問題を重視したものであり、人権の徹底化についての基本的な意味と関連を明らかにしていることを重視して研究と討論をすすめてきた。しかしながら同時に、私たちはマルクスの資本主義発展の方向性や未来社会像についての叙述を理論的予見として受け止めるのであり、彼が高度に発達した資本主義の現実の姿や民主主義の今日的な発達水準を考慮に入れた理論を展開しているなどという教条的な考え方とももちろん無縁であった。

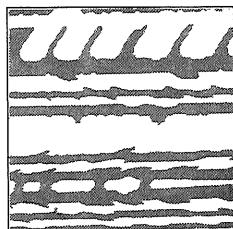
私は、ポールズにせよ、ゴフにせよ、マルクス主義の見地から「人権の経済学」にアプローチしようとする議論を前向きに受け止め、論議していくについては、ひとつには、冒頭に述べたように「人権と民主主義の徹底化」という思想のなかで評価し、議論していくことが重要ではないかと考えている。周知のように、この思想を明瞭な形で述べたのはレーニンである。彼は『国家と革命』のなかで、「民主主義を徹底的に発展させること、このように発展の諸形態を探し出すこと、これらの形態を実践によって点検すること」の重要性を指摘し、「首尾一貫した民主主義が一方では社会主義に転化するし、他方では、社会主義を必要とするという記憶すべき境界領域」の問題の存在を明らかにしたのである。言い換えれば、人権と民主主義の徹底化とは、なによりも経済の領域への徹底化ならざるをえず、資本主義経済を人権の見地から統制することであり、いわゆる経済民主主義のことである。それはレーニンのいうように社会

主義に転化せざるをえないのであり、また、その徹底化のためには社会主義を必要とするのである。官僚主義を克服するという問題についてレーニンは、官財癱瘍を排し、立身出世主義にかんぬきをかけること、選挙され、いつでも解任される公務員、彼らの俸給を「労働者なみの賃金」とすること、国家の諸機能の単純化によって住民にとって理解でき、実行可能なものとなること、などを指摘したのであった。もちろん、これらのこととは今日どのような条件のもとにおかれているのか、今日的にはどうあるべきかなどの検討がつけ加えられなければならないし、とりわけ、旧ソ連・東欧の崩壊という事実を前にしては、社会主義は人権と民主主義を徹底させることなくして社会主義の必要性や存在意義を維持することすらできないということが強調されなければならないであろう。

以上のような見地からいえば、例えば、ボルズたちの議論は、一方では、人々が「労働」と「選択」を通じて獲得した潜在能力を基礎とし、学習と経験によって生産装置と国家を統制することが容易であるようなありかたが求められるということに関わっている。また根本的には人間発達と経済組織との関係の逆転を展望しうる道筋ということに関わっている。人権と民主主義を徹底させるということは、財産権にかわって人権を重視するということであり、人権をとりわけ経済の分野にまで拡張することであり、大資本の営業の自由を規制するということであり、そうした経済民主主義の担い手としての人間発達を重視するということである。こうした点で彼らの議論は興味深いものとなっていると思われるるのである。もちろん、彼らの議論

も人間発達を多分に未来の目標として掲げるとということにあって、必ずしもまだ、それがすでに進行している矛盾に満ちたプロセスとしてとらえ、潜在力の顕在化を促すという問題にまで十分に議論が到達しているわけではないようと思われる。またすでに触れた課税権や社会的評価を含む財政民主主義の問題にまで踏み込んで、官僚主義の克服の問題を考察しているわけではない。しかし、「人権の経済学」は「人権の徹底化の経済学」でなければならず、「人間発達の経済学」に向かわざるをえないという点では、官僚主義克服の困難さの故に市場経済の盲目的な権力を制御する試みを断念させてしまう議論に対して厳しい批判する点などいくつかの視点を共有しつつ討論できるのではないか、と思われるるのである。

ボルズに会った時、基礎研では労働者研究者のグループが彼らの『Understanding Capitalism』を英文で読んでいることを紹介すると、彼の近著『After the Waste Land』とともにその新版を贈呈してくれた。そして、先にあげた『Democracy and Capitalism』ともども近く日本で翻訳されると告げた。これが現実のものとなれば、私たちの議論ももっと広範に展開できるかもしれない。もちろん、私たちは外国の議論をもちあげるためにこうした提案をしているのではない。彼らとの議論を通して我々自身を捉え返してみることが可能ではないかということであり、そうすることで、私は、基礎研が従来から重視してきた「日本の現実に根ざした研究教育運動」の重要性をいっそう浮かび上がることができるのでないか、と思うのである。



## 万国の労働者、くつろげ

ジュリエット・B・ショナー

<翻訳>基礎研・労働者英書講読会

最近20年間にアメリカ人が仕事に費やす時間は着実に増えてきた。年々みるとその変化は小さく、約9時間、すなわち1日と少し増えた程度のものである。しかし、20年にわたる累積でみるとその増加は相当に大きい。現在の年間1,949時間という労働時間は1969年に比して163時間（ほぼ1ヶ月間分）も長くなっている。

当然のことだが、労働時間が増えるにつれて余暇時間は減ってくる。全国的に余暇時間は1970年代前半にくらべれば約3分の1も短くなっているといわれている。ある調査によれば、アメリカ人は仕事や家庭の義務を片付けた後では余暇時間は週に16時間半しかない。

余暇（が有り余る）危機などというものは起るべくもなかった。生産性が上昇するならばいつでも、より多くの自由時間かより多くの金銭かのいずれかを得る可能性が与えられる。実際、1948年以来、合衆国の労働者の生産性は2倍以上になっている。言い換れば、私たちは今なら1948年の生活水準（市場化された財・サービスで測って）をその年に要した労働時間の半分以下で創出することができたであろう。1日4時間労働か、年間6ヶ月労働を選ぶこともできたであろう。あるいは、合衆国の労働者はだれでも1年おきに年間まるまるの休暇を、しかも有給で取得できるようになっていたであろう。一部のエコノミストはすでに1950年代に、こんにちの標準的な定年退職年令は38歳になっているだろうと予言さえした。

けれども、1948年から今まで、私たちは労働時間を短縮するために「生産性の配当」のいかなる部分も使わなかつた。1948年から20年間に、生産性は年率約3%もの急速な伸びを示したが、労働時間はそのまま変わらなかつた。1969年以降、生産性の伸びはよりゆるやかになり、平均して年率たったの1%強となつた。にもか

かわらず、労働時間は顕著に増加したのである。

何が悪かったのだろうか。なぜ余暇がこんなにあからさまに繁栄の犠牲にされてしまったのだろうか。その答えの大半は私たちが陥りやすい「働き過ぎと浪費」(work-and-spend) の悪循環のうちにある。

ありていにいえば、この循環はこんな具合に作動する。すなわち、雇用主は従業員に長時間働くよう求めめる。雇用主がそうするのは、ある点では長時間の仕事の方が高い賃金がもらえて、労働者もそのほうを好みからであり、労働者はその仕事を失うまいとより生産的に働くからである。同時にまた、企業が雇う必要のある労働者が少ないと、企業はフリンジ・ベネフィット（付加給付）の負担が少なくてすむからである。高い賃金は次々に高水準の消費を生みだす。人びとは家を購入し、借金を背負いこむことになる。贅沢品が必要品になってくる。スマス一家はジョーンズ一家と見栄を張り合い——そして、労働者は金使いを続けていけるように、より長い労働時間を受け入れ、また、それを求めさえする。「働き過ぎと浪費」の悪循環が強力な動因となって、私たちはくつろいだ、ゆったりとした生活ができなくなっている。

労働時間が増えつづければ、家族に生じがちな危機——育児の問題や結婚生活の疲れ——あるいは、ストレスや働き過ぎの健康への悪影響を解決しようがなくなる。また、同時に、環境の健康〔破壊〕もある。「働き過ぎと浪費」の飽くなき循環は、私たちが使い尽くす天然資源および私たちが吐き出す汚染物質の量をますます増やすだけである。

アメリカは時短ができるか

誰もが余暇を増加する必要を承認しているわ

けではない。労働時間問題の専門家のウイリアム・マクゴージー（Jr.）は1989年に300人の事業家に書状を送って過労働時間の短縮の必要を主張したが、ただひとつの賛同の返事も得ること

表1 アメリカの常用雇用労働者の労働時間

年間労働時間 (時間)			
	1969年	1987年	1969-87年
全労働者	1786	1949	163
男性	2054	2152	98
女性	1406	1711	305

週当たり労働時間 (時間)			
	1969年	1987年	1969-87年
全労働者	39.8	40.7	0.9
男性	43.0	43.8	0.8
女性	35.2	37.0	1.8

年間労働週 (週)			
	1969年	1987年	1969-87年
全労働者	43.9	47.1	3.2
男性	47.1	48.5	1.4
女性	39.3	45.4	6.1

〔注〕週労働時間は20年間に大きく増加しているわけではないが、週労働数は増加している。数値は労働統計局「現在人口調査」(Current Population Survey)をもとにした著者の推定。失業者および不完全就業者は除く。

表2 國際比較—製造業の年間労働時間

	1970年	1979年	1989年
ベルギー	1870	1638	1572
カナダ	1918	1859	1887 <sup>a</sup>
デンマーク	1829	1639	1595
フランス	1872	1712	1610
ドイツ（西）	1889	1717	1603
イタリア	1905	1738	1858
日本	2269	2159	2155
オランダ	1893	1669	1592
ノルウェー	1794	1572	1614
スウェーデン	1744	1513	1539
イギリス	1939 <sup>b</sup>	1886	1856
アメリカ	1913	1907	1951

〔注〕ヨーロッパの工場労働者の労働時間はアメリカの労働者より短いだけでなく、彼らの労働時間は着実に軽減してきた。a 1988年。b 1971年。

とができなかった。フォーチュン・ランキング500社中のある会社の最高経営責任者の次のような回答はその典型的なものである。「世界や、わが国や、わが国が必要事についての私の見解はあなたとは全く正反対です。私には週労働時間の短縮など考えられません。21世紀の前半にアメリカが競争力を保持していくには、学校の勉強も職場の労働ももっと長くする必要があると考えています」。フォーチュン誌のある世論調査によれば最高経営責任者の4分の3が、日本人との競争によって「管理職をもっとしっかり働かせる」必要が生じているという考え方をもっていた。経営者が無給の育児休暇にさえ激しく反対しているのを見ると、彼らが何か譲歩する余地があるとは考え難い。

当然のことながら、雇用主たちは少なくともここ150年のあいだ外国との競争に警鐘を鳴らしつづけてきた。1830年には、ニューヨークの雇用主たちは、外国人がより低い価格で売り込んでくるのを許すことになるという理由で、10時間労働制に反対した。それにたいして労働者たちは別の見解を表明したが、議論はそのとき以来ちっとも変わっていない。『労働者の声』誌のある記事はこう問い合わせていた。「マンチェスターの紡績工やバーミンガムの鍛冶工が奴隸のように働いているからといって、われわれも1日13~14時間、奴隸のように働くなければならないのか」と。

実際、大多数のアメリカの競争相手は私たちより労働時間が短い。アメリカ人はもっとしっかり働かなければならぬと企業の幹部たちが言うとき、彼らは特別な見方をしていて、日本や韓国など東洋のことしか念頭においていない。日本では労働者は年休を半分しか取得しない〔訳注：原文では「半分の労働者が年休の取得を見送る」とあるが事実にそくして訳文のように訂正した〕だけでなく、多くの者が週に6日間働く。諸外国との競争の主要な舞台である製造業においては、日本の労働者は合衆国の労働者よりも年に6週間多く働いている。ところが、アメリカの労働者はいままでさえフランスや西ドイツの仲間たちよりも8週間、さらにスウェーデンの人たちよりも11週間も多く働いているのである。西ヨーロッパの人たちは賃金や休みを

削ることなくかれらの生活水準をうまく維持してきた。

労働時間の違いは、しばしばまるでアメリカが日本のやり方を真似しなければならない十分な証拠であるかのように言われることがある。しかし競争の経済学は模倣の経済学ではない。それはもっと複雑なものである。まず第一に、私たちは経済界の指導者たちが何をもとめているかをよく理解していなければならぬ。もしそれが現行の賃金のままでの労働時間の延長であるならば、それは労働者の賃金を引き下げる遠回しの方法であるにすぎない。短期的にはより低い賃金が競争力の向上をもたらすが、長期的には、投資にたいするインセンティブの低下や、従業員の低いモラールや、より高い離職率によって、ブーメランのように賃金の低下が生産性の低下となってはねかえってくるだけである。賃金を引き下げるゲームはますます陰湿なものとなる。かつては世界最高であったアメリカの製造業の賃金はここ10年の間に大きく低落してしまい、いまや多くの西ヨーロッパ諸国の後塵を拝する有様である。それはいったいどこまで下がるのだろうか。韓国や、ブラジルや、インドがいよいよ競争相手になってきている。もし企業がそうした国々で払われている貧しい賃金への引き下げを要求するとしたら、アメリカの労働者たちは愚かにもそれに同意すべきだろうか。

私たちが日本人から、また私たち自身の歴史から学ばねばならないことは、賃金の引き下げや、労働時間の延長が必要だということではなくて、生産性が重要だということなのである。国際市場において最終的に問題になるのは、どれだけ長時間の労働をするかではなくて、その時間をいかに生産的に働くかである。もしアメリカ人が同等のコンピューターを日本人より短い時間に（比較できる賃金レートで）生産することができるならば、そのコンピューターはアメリカ人が週あたり50時間、40時間、あるいは30時間働くかどうかにかかわりなく売れることになろう。そして効率的な生産それ自体は、日本や韓国の例が示すように賃金の上昇をもたらすものである。アメリカの経営者は、従業員の生活水準を世界的な位階制の下位へいっそう押

し下げるのではなく、彼らが購入する労働時間をもっと生産的なものにする方法を理解すべきである。

アメリカ企業がおかれた状況にとって皮肉なことは、日本では長すぎる労働時間が深刻な問題になっていることである。「サラリーマン」とよばれるホワイトカラーのことを考えてみるがいい。彼らは圧力釜のような環境のもとで過酷なスケジュールに縛りつけられている。過酷な通勤と、長い労働時間と、「仕事のあと」の義務的なつきあいがついてまわる。年休は著しく取りにくく。近年、日本経済が活況を呈するなかで残業時間が伸びてほとんど過去最高になった。その結果、数知れない労働者が「カローシ」——働き過ぎによる死亡——の犠牲となつた。過労さえなければ全く健康なものが、通常は長時間にわたる残業や、特別に押しつけられた業務のあと、仕事中に倒れてしまうのだ。

重要なことに、さきごろの日本政府の調査によって日本の生産性はその高い伸びにもかかわらず、労働時間が長すぎるという理由もあって、他の先進諸国よりも低いことが明らかになった。

（最近の数字によれば、アメリカの労働生産性の方が日本より3分の1高い）。そして、いまや日本では労働時間の短縮を迫る力がずいぶん大きくなっている。日本政府は（年間）1800時間を国家的目標と定めたが、これがもし達成されるならば日本の労働時間はアメリカよりも短くなるだろう。また、1985年のある世論調査에서는、日本の大部分の若年労働者は残業をいやがり、おそらく稼ぎを増やすよりも労働時間を減らす方を選ぶだろうという結果が出ている。

経済的な成功のために労働時間を増やすなどということは全く愚かなことである。アメリカ人は日本の労働文化をとりいれるべきだと主張する人々がいるが、そういう人たちは経済的成功にとって肝心なことは良い生活を可能にすることであるということを忘れてしまっている。そのうえ、より短い労働時間によっても生産性を上げるうる場合がある。例えば多くの人は週の最初である月曜日には普通よりも効率が上がる。ジョブ・シェアリングのような調整によって2回の「月曜日」をつくりだせば生産性を向上させることができる。

しかも大いに驚くべきことに、一定の条件下においてはより短い労働時間によって必ずしも生産を低下させないばかりか、むしろ向上させることができるという証拠がある。ケロッグ社は1930年に1日6時間労働制への歴史的な転換をはかったが、同社は不況下の失業問題に対処する戦略を探っていたのである。経営者は労働者の生産性が3～4%も上がったことを知って驚いた。労働者は仕事のペースを速めても労働時間を短くするほうを喜んで受け入れた。そして経営側も同じように満足した。W. K. ケロッグは当時つぎのように証言した。「ここでは労働者たちの効率とモラールは大いに高まり、事故率と保険料率とは逆に大いに低下し、その結果単位あたりの生産コストは大いに減じられたので、私たちは以前に8時間労働にたいして支払っていたのと同額の賃金を6時間労働にたいして支払ってもやっていきます」。

現在でも同様な例証はある。ミネアポリス（ミネソタ州）のメドトロニック社は従業員に（週）36時間労働にたいして、これまでの（週）40時間労働と同じ賃金を支払うことを決めたが、それによって追加人員の新たな雇い入れを要しなかったばかりか逆に生産量は増加した。結局のところ、同社は得をしたのである。シカゴの小さな同族経営の会社、アイデアル産業は、賃金をこれまでの週40時間のままに据えおいて週4日、すなわち週38時間労働に移行した。ここでも、生産性は低下せずに、逆に無断欠勤率が低下したのであった。テキサスの保険会社ユナイテッド・サービス・オートモビル・アソシエイション社では、売り上げは上昇したが、職員の労働時間は短くなった。ここでも効率とモラールは高まり、離職者や事故品の発生率は低下した。このような経験は他のアメリカ企業だけでなく外国企業においてもくりかえし見られるところである。多くの企業についてのあるイギリスの研究も同様の結論に達している。これらほとんどすべての週労働時間の短縮は、高くつくどころか労働者の収入が不变であっても十分採算があるのである。

その理由の一つには、労働時間が短くなれば、労働者は肉体的にも精神的にもより集中した努力を持続できるからである。もう一つの理由は、

労働日が中身の濃いものになるからである。普通の労働日というものは、所定時間であれ（公式の休憩時間や食事時間のような）、そうでないものであれ（冷水器のそばでの井戸端会議）、非生産的な時間を伴うものである。オーストラリア、ウランゴング大学の経済学者クリス・ニューラーンドが主張するように、経営側が週労働時間を削減する際に、実際に減るのは、しばしばこれらの無駄な時間である。いまひとつの問題は志気を高めることである。労働者は労働時間の短縮（事実上、時給を上げる措置）を計ろうとする企業の意図を理解する。その結果、労働者は個人的な用向きをもっと時間外に処理するようになり、仕事にたいしてはいっそう規律正しくのぞむようになる。

歴史的にみれば、疲労が効率を損なってきたという意味において労働日はずっと「長すぎ」た。労働日が短縮されたときは——まず19世紀中頃における10時間労働制へ、ついで第1次大戦後の8時間労働制へ——いつも生産性が上昇した。1日6時間制ないしは7時間制への移行は同様の効果をもたらすだろう。問題なのは経営者がコストを理由にいつも労働時間短縮に抵抗してきたことだ。しかし今や、かつてと同様に、そのような了見は余りにも狭すぎる。

### もっと健全な生活スタイルにむけて

時短の多くの利点にもかかわらず、アメリカ人が余暇を生かす能力をもっているのかどうかを疑っている人々がいる。働くこともよくないかもしれないが、おそらく余暇だってそんなにほめちぎるほどのものではないというわけである。ブルッキングス研究所の経済学者ゲアリィ・バートレスによれば「余暇が余りにも少ないと不平をいうほとんどのアメリカ人は、オプラ・ウィンフリーやL. A. ロウを観るために数分の時間をひねりだすのに苦闊している」。自由時間はT Vの前やショッピング・センターで「浪費」されてしまうのではあるまいか。その余暇でもってなにをするというのか。人びとは副業を見つけるのではあるまいか。これらは重大な問題であって、次の二つの主要な異論を表わしている。第一は人びとは仕事の方を好み、

また、好まないとしても仕事はすべきだというものである。第二は、余暇というものは大切でも貴重でもない無為の時間であるというものである。

労働への衝動を抑えきれないということは常にありうることである。1950年代に、アクロンのゴム産業労働者たちが1日6時間労働をかちとったあと、ファイアストンの多くの男たち—おそらく5人に1人—は、タクシー運転手、理容、保険の外交などの副業に従事した。このような経験から、そもそもアメリカの労働者は余暇時間を望んでいないか、それとも使いこなせないので結論づけてしまう人たちもいた。彼らが正しいというのなら、それでもしかたがないが—より短い労働時間で働く機会が正当に与えられたとしてもそれが魅力的でなければ、人はその機会を手にしようとはしないだろう。しかし、私たちはこのアクロンの経験を決定的なものとして受け入れるまえに、どうしてそんなにも多くの者が副業にはいったのかを考えてみる必要がある。

男性のゴム産業労働者は当時のブルーカラーレベルに従ってそれなりに良い賃金を得ていたし、彼らの妻たちの多くも働いていた。彼らは単に経済上の必要に迫られて働いたのではなかった。彼らはむしろ文化的強制—暇な男は怠け者だという—に駆り立てられたことは大いにありました。一方、女性のゴム産業労働者が副業を求めなかったということは注目すべきである。

今日では、このような文化的強制が弱まりつつある兆候がある。多分、もっとも重要なことは性別役割の変化である。女性は生活費を稼ぐことにたいしてより大きな責任を負うようになった。また、男性は家にいるほうがのんきでいいと思うようになった。最近の「タイム」誌による、18歳から24歳までの男性の世論調査によれば、ほとんど半数の者は家にいて育児をしたいと希望している。「男が犠牲に」という気概は消えつづり、「本当の男」とか一家の柱である以上は自己犠牲は避けられないと考える者はなおさらのことほとんどいない。

伝統的な労働倫理もまた変化しつつある。勤勉に働くという意欲は依然としてアメリカ人

の精神に生き続けている。しかし仕事とは何であるのか、また、何のため働くのか、ということについての考え方は変わりつつある。1960年後半および1970年代には、一部の人が「ポスト物質主義的価値」と呼んだもの—自己実現や自己表現や生きがいにたいする欲求—の高まりを経験した。工業化された世界ではどこでも、とりわけ若者が満足できる仕事を求めはじめるにつれて、文化的な変化が生じた。1980年代における時代遅れの物質主義の爆発でさえ、いまや長期的な趨勢にみえる流れをいつまでも押しとどめておくことはできなかった。人びとは仕事にたいして賃金にとどまらないなものかを望み、また人生にたいしても1950年代の文化がもたらした以上のものを求めているのだ。

もちろん、テレビ漬けとか買い物癖とかを指摘する懷疑論者のいうことにも一理はある。しかし、仕事そのものが余暇時間を活用する私たちの能力を蝕みつつあるともいえるだろう。人びとは仕事を終えたあと活動的な余暇にたずさわるにはまさしく疲れすぎているということもありうる。ギャラップの1986年調査によれば、

表3 ヨーロッパ諸国における年次有給休暇

国名	法律	協約
オーストリア	5週間	同
ベルギー	4週間	5週間
デンマーク	—	5週間
フィンランド	5週間	5~6週間
フランス	5週間	5~6週間
ドイツ	3週間	5.5~6週間
ギリシャ	4週間	同
アイスランド	4週間と4日	同
アイルランド	3週間	ほぼ4週間
イタリア	—	4~6週間
ルクセンブルク	5週間	25~30日
マルタ	4週間	同
オランダ	4週間	4~5週間
ノルウェー	4週間と1日	同
ポルトガル	30日(常用日)	4.5~5週間
スペイン	30日(常用日)	4.5~5週間
スウェーデン	5週間	5~8週間
スイス	4週間	4~5週間
イギリス	—	4~6週間

[注] アメリカの労働者の長期休暇は2週間(日本は1.5週間)だが、ヨーロッパの労働者は最低でも1ヶ月の休みを取っている。

もっともありふれた夜の過ごし方は、すべて低いエネルギーしか要しない選択肢、すなわち、テレビ、休息、読書である。地球上で唯一アメリカよりも労働時間が長い豊かな工業国——つまり日本——だけが唯一アメリカよりも長時間テレビをみている国であるというのは、おそらく偶然の符号ではない。やれば楽しい多くの余暇活動があまりにも多くの時間を要するために禁じられている。たとえば、地域の劇場への出演、スポーツや楽器演奏への本格的な取組み、教会や地域組織への参加などがそうである。私たちに与えられた余暇時間では、こうした積極的な余暇活動をする興味も薄らいでしまう。それゆえ、自由時間の恩恵を十分に引き出すには、もっと多くの自由時間が必要ではないのか。

余暇を活かすにあたっての最後の障害は、自由時間と金銭消費とのますます強まる結びつきである。私企業が余暇「市場」を支配しており、自由時間を消費の機会だと考えるように仕向けている。長期休暇、趣味、大衆娯楽、外食、買物はどれも金のかかる余暇の過ごし方である。もし、理想的な週末の過ごし方を教えて下さいといわれたら、何人の人が金のかからない活動を選ぶだろうか。金を使わずに何かをやることに私たちはどれだけの才覚をもっているのだろうか。自由時間を活用するための運動を成功させるためには、このことを真正面から訴えていかねばならないだろう。政府と自治体が芸術から公園や成人教育にいたるまでより手近な余暇活動に補助金を給付することが必要となろう。私たちは「余暇の商品化」に反対するために意識的な努力を払わなければならない。

仕事との人びとのかかわり方の転換は、たんに経済的、社会的なことであるだけでなく、また文化的、心理的なことでもあるにちがいない。これらすべての面においていくつかの希望のもてる兆候がでている。一部の目先のきいた会社は、従業員の生活の現実に注意を払ってきた。たとえば、ウェルズ・ファーゴ社では個人の成長のための休暇が与えられるし、ゼロックス社では社会奉仕休暇がある。ヒューレット・パッカード、ブラック&デッカー、TRW・ヴィーダー、リーヴァイ・ストラウスなど、ますます多くの会社でジョブ・シェアリングが実行でき

るようになっている。コントロール・データー社では、付加給付を組み入れた景気のいいパート・タイム・プログラムをもっている。ボディ・ショップ・エステ・チーンの創立者、アンナ・ロディックは、従業員に週1回の半日休暇を与えてボランティア活動に参加させている。まだこのような革新的な企業の数は少ないとはいえ、その数は増えている。

また、変革が必要であるという民衆の自覚も大きくなりつつある。こうした調査が組織的におこなわれて初めてのことだが、アメリカ人の大多数は家族の時間や個人の時間をもっと得るために所得をよろこんで放棄することがわかった。カリフォルニア州所在の企業ロバート・ハーフ・インターナショナルによって行なわれた1989年のある世論調査によれば、ほとんど3分の2の人たちが給与のある部分（平均すれば13%の額）をあきらめる。一方、4分の1弱の人はビター文たりともあきらめたくないと言っている。これはほんの一つの調査にすぎないが、この結論は大変興味深いものである。なぜならこのことは、アメリカ人が仕事一辺倒の生活を変える用意があるという希望をもたせてくれるからである。

### 時宜をえた革新

少数の開明的な会社の動きにもかかわらず、近年の歴史が示すところでは余暇の増加は企業によってたいてい反対されがちである。より多くの自由時間というものは市場の諸力や技術進歩の恵みによってはもたらされない。それは人々が自由時間の拡大を実現するための特別の方法を編み出したときにのみ現実のものとなる。

自由時間への権利を確立するという考えは、その言葉が与える印象ほどユートピア的なものではない。政府は植民地時代から労働時間を規制してきたし、法定休日というかたちで、自由時間への権利をも立法化してきた。社会保障制度についてはいまでもないが、それは労働者がその生涯の終りに至るまで余暇への権利を有することを前提としている。私がここで提起することは、この権利の拡大である——すなわち誰もがその若いときも一生を通じても自由時間

を享受できるようにすることである。

この権利を獲得するためには——長時間労働への依存を少なくするために——「働き過ぎと浪費」の悪循環を断ち切ることが必要になるだろう。そのためには、まず第一に雇用主が長時間労働を要求するインセンティヴが弱められなければならない。第二に、従業員は労働時間をお金ではなく自由時間に転換するような機会がなくてはならないだろう。一連の比較的簡単な労働法の改正を通して、アメリカの生産性を損なうことなく上記二つの目的を達成することは可能なはずである。

構造的改革を必要とする労働者グループの一つは、労働時間に従って支払われる人たちよりも俸給（年俸）で支払われる人たちである。俸給労働者は残業手当を得る資格がないので、会社には従業員から可能なかぎり多くの労働時間を搾り出そうとするインセンティヴがある。このような慣行にブレーキをかけるためには、俸給労働者の無償の奉仕に現にあずかっていることにたいして、企業はその対価を支払うようにしなければならない。企業はどんな職種にも標準的な労働時間を設けるよう求めらでしかるべきである。そこでは、年間給与とともに、それぞれの職種ごとに明確な労働時間数——たとえば、9時から6時まで所定労働時間——と、休日や、長期休暇や、私用で休める日や病休などの指定された日数が示されるだろう。理想的にいえば、企業が年間総労働時間を明示して、そのなかで弾力的な労働時間編成が許されることになるだろう。

もちろん、多くの俸給払いの職種には、たとえ厳守されていなくとも、すでに公式に取り決められた週労働時間がある。また、有給休暇はたいてい場合事前に明示されている。しかし、標準労働時間制は、財務、コンサルティング、上級管理職、法律担当者などのように労働時間の最も長い職種の多くにあっては一つの新たな試みとなるであろう。雇用主がなにがしか量の労働時間を標準として設定することを受け入れる限り、彼らができるのは従業員に超過勤務をするよう命令することではなく、要請することだけであろう。また、労働者は超過労働時間にたいして補償をされなければならないだろう。

このような制度は、いくつかの職業での長時間労働にとっては万能薬にはならないだろう。しかし、雇用主は人材確保の競争のために労働時間を非常に長くすることをためらうかもしれない。もし、将来性に富む新入社員が、ソロモン・ブラザーズ社で80時間労働を承認するよう求められ、ゴールドマン社やサックス社では70時間労働を採用するとすれば、前者のソロモン・ブラザーズ社の方が不利な立場となろう。自分の時間を持ちたいと欲している従業員にとって、労働時間の標準化は、その時間の獲得を容易にするでだろう。

労働者が超過労働を行ったときには、会社は金銭によってではなく時間によって補償すべきである。この考え方は残業時間を「補償」時間に変えるものである。今日の1時間の超過労働時間は、将来の新たな1時間の有給休暇になるだろう。労働者は残業時間をためて、より長期の休暇とか、年間休暇とか、フルタイム賃金でのパートタイム勤務への移行とかに転用できるようになるだろう。このような取り決めは総労働時間を減少させるにとどまらず、さまざまな仕事を一層フレキシブルにするだろう。そしてフルタイムの仕事に従事しながらも、通学したり、親としての務めを果たしたり、ボランティア活動に従事したりすることがはるかに容易になるだろう。もちろん、そこには休暇を計画化するうえでのさまざまな制約もあるだろう。補償時間制や任意の労働時間短縮プログラムをふくむ現存の慣行は事前の通告とか、経営側の許可とかのようないくつかの制約がともなっている。しかしながら労使双方が弾力性と善意を示しているところでは、そのような制約は面倒なものではない。

雇用主は以上の提案に関してある点では賛成し、他の点では賛成しないだろう。補償時間制による支払いは、労働者たちが超過労働にたいしては5割増の残業手当ではなく通常の賃金率で支払われることを意味する。この点は雇用主が望むところだろう。しかし、同時に会社は追加的な休暇を埋め合わせるために人員を増やすなければならない。会社は、それによって負担しなければならない付加給付のこともあるって、そうすることを好まないであろう。私は、

雇用主はすべての俸給職種に標準労働時間制を適用する考えにはいぜんとして反対しているのではないかと考えている。その提案に組み込まれた弾力性（彼らは標準労働時間のどんな割合も選択できるし、それをしばしば調整もできる）にもかかわらず、それは彼らの特権への不必要的侵害だといって不平を言いたいのだ。しかし、経営側はこれまで多くの必ずや利益になることにたいしても、いつもこのような決り文句を唱えてきた。

一方、多くの時間給労働者たちは残業手当がなくなることにたいしてすくなくとも最初のうちは激しく反対するだろう。残業は、彼らが高い、もしくは生活できる収入をうる唯一の手段であり、また、多くの労働者たちを仕事への奴隸に変えてしまう要因なのである。しかし、ここでの解決課題は生活できる賃金であって、生活できない労働時間ではないはずである。

残業ができる仕事は賃金が高いという考えはある程度幻想である。カリフォルニア大学サンタ・バーバラ校の経済学者、ステーヴン・J・トレージョの最近の研究によれば、残業手当を稼ぐ労働者は、時間あたりにすればより低い賃金を受け取ることになる。それは企業が残業割増しの効果のある部分を帳消しにするからである。もしこの研究が正しければ、時間あたりの賃金は残業をやめるに応じて上昇していくと考えることができる。

いまぜひ必要な改革としては、パート・タイム労働をもっと適切なものにすることである。目下のところでは、ほとんどのパートタイム職種は、低賃金で、職種間の移動が少なく、その大部分は付加給付がない。専門職や管理者がパート労働にたずさわるとすればその障害はとりわけ大きい。多くの場合、パートタイム労働に従事することは職業経歴上の自殺に等しい。

いくつかの簡単な改革でもパートタイム労働の改善をはかれるだろう。第一の決定的な手だけは、付加給付がないという不利益をとり除くことである。パートタイム労働者たちは、その労働時間によって按分された健康保険、年金給付、その他の付加給付の分け前を受け取るだろう。また、彼らは自らの負担で完全給付の道を選ぶこともできる。第二は、ジョブ・シェアリ

ングを制度化することである。それによって二人の従業員が一人分の付加給付や責任や仕事や賃金を分けあう。これらいずれの改革によっても長時間労働の傾向は弱まるだろう。

### 休暇と将来の所得との交換

賃金の上昇と消費の増大との結びつきを断ち切るためにには、私たちはすでに使われている所得と単に期待されているだけの所得とのあいだの心理的な相違を利用しなければならない。大部分の調査によれば、人びとは現在の賃金額にひどく執着しており、あえてそれを時間と交換することはしないし、またできないものである。しかし、いくつかの世論調査によれば、将来の所得を追加的な休暇増として貯える意向は十分にもっている。企業が法律によって人びとに賃上げか自由時間かの選択機会を与えるように求められるとすればどうなるだろうか。

企業は従業員のそれぞれのグループに与えるように計画した賃金上昇率を発表する。次にそれに見合う休暇の時間数を計算する。従業員たちは、すべて賃上げをとるか、それともすべて休暇をとるかの両極端から、その間の様々な割合での分割にいたる、代替案の間で賃上げと時短の割合を決めることができるだろう。企業はさまざまな休暇の形態（日々の労働時間の短縮、パートタイムの労働時間の短縮、もしくは追加的なヴァケーションや個人休暇など）を提案することができるだろう。自由時間は年々増えていくことになろう。

もし、このこのような選択が今日行いうとすればどのようなことになるのだろうか。ここには鍵となる二つのパラメーター（変数）がある。その一つは企業が提示する用意のある所得の増大率であり、いま一つは増加した所得のうち労働者が自由時間に振り替える比率である。前者は2%とインフレ調整分、後者は100%と想定しよう。そうすると、いまから約10年後においては、年間平均労働時間は1949時間から1600時間へと減少するだろう。もしある企業が年率4%というより大きな賃上げ率を採用するならば、年間労働時間は1300時間まで落ち込み、労働者は1年のうち1学期間は学校へ通ったり、

4ヶ月間もの長期休暇をとったり、あるいは1日5時間労働になることを可能になるだろう。

これが本当なら話がうますぎるようにみえるとしたら、この事例では購買力は完全に固定したままであることを想起しなければならない。10年間賃上げの100%を自由時間に振りむける人は、物質的な生活水準の上昇を経験することはまったくありえないだろう。購買力はインフレ率とは同一歩調をとるが、それを上回ることはない。しかしながら、もしあなたが今日の消費量で明日も満足できるなら、将来の所得と交換するほうが得策である。

どれだけ多くの人が実際に将来の所得を断念する道を選ぶだろうか。1978年のある労働省調査によれば、84%の労働者が将来所得の「いくらか」を交換する道をえらぶといっているし、約半数の労働者は100%の交換を選んでいる。前述のロバート・ハーフの世論調査では、次の二つの職業コースのうちどちらを人びとは選ぶかを尋ねていた。第一は、フルタイムの労働時間を組替えて家族と一緒に過ごせるような余暇をもっともてるようにするが、しかし出世はずっと遅くなるというもの。第二は、厳格な労働時間のもとに、家族への配慮も少なくなるが、より早い出世が可能というもの、である。ほとんど10人中8人までが自由時間の多いほうのコースを選んだ。実際、大多数の男(74%)女(82%)がこの選択をおこなった。また、34%の人は「家族と一緒に過ごせる時間が少なくて、より重い責任をともなう昇進を引き受けるかも知れない」と答えたが、55%の人はそうはしないだろうと答えた。もちろん、人びとがそうしたいと言ったように行動するとはかぎらない。しかし、たとえ(時間優先のコースへの)参加率は低いものであっても、そのような計画はやはり労働時間に大きな影響をもたらすだろう。

一方、頑なな抵抗者もあるだろう。この国には多数の働き中毒患者がいて私の提案などには耳を貸さないだろう。彼らにとって仕事は逃避であり、陶酔であり、また他になすべきことがない場合の選択の不履行にすぎない。また世の中には金こそすべてという人もいて、みつかる限り最高の賃金を支払う職業につこうとする。それは労働時間、ストレスの程度、家族生活へ

の影響、または社会的なからみなどにはおかまいなしにそうするのである。そして、男性族の多くは、仕事や賃金と自らの価値を同一視する文化的傾向にからめとられているだけでなく、一家の柱という伝統的な役割にもからめとられている。

とはいっても、時間と引き換えにお金をあきらめるという考え方方は、仲間が新たに見いだした余暇(と幸せ)について語るようになった労働者には一層好ましいものになるだろう。次の、あるイギリスの靴工場における残業好きの労働者たちのグループの話が適当な一例となろう。不況が到来して、工場はワークシェアリングをおこなった。そして労働者たちはこれまで日曜日、休日を問わずできる限りの超過労働をやってきたが、いまや時間をもてあますようになった。

ある労働者は次のように語った。「少しずつですが肉体的な回復は信じられないくらい進みました。金銭へのこだわりは実際にうすらいでいきました。それが消えてしまったというではありません。しかし結果としては、扶養家族のある同僚も『以前より今の方が良い』といっています。確かに収入はかなり減りました(以前の約25%)が、しばらくすると、仲間の一人か二人だけがそのことを気にするだけでした。」

「友情が生れてきたのはついこの間のことです。私たちはいまでは政治的な話題以外にも話を進めることができるようになってしまったのです。そして私たちは、恋や、性的不能や、嫉妬や、家族生活などについてまでもなんとか話し合えるようになりました。また、この時になってはじめて土曜日の午後とか晩に工場で働くことが何と恐ろしいことかということもわかつてきたのです。以前には、仲間たちはそれを我慢していました。しかし、今私たちは改めて生きるということの意味がわかりつつあるのです。」

もちろん、多くのアメリカ人たちの賃金は非常に低いし、雇用条件も非常に不安定なものである。そのため彼らは、現在のものであれ将来のものであれ、どんな所得をもあきらめるような余裕はない。また、そうした階層は増えている。アメリカの全労働者のほとんど3分の1は、現在フルタイム勤務によっても貧困から抜

け出るには不十分な賃金しか得ていない。数百万人もが残業や、掛け持ち仕事や、家族総働きによってなんとかやりくりしている。しかし、なお多くの者は依然として全く生計を成り立たることができないでいる。

余暇時間の増加を自発性に委ねる危険は、それが所得の不平等を時間の不平等でおきかえるだけだということである。最貧の3分の1の層は、仕事が増えるにしたがって以前と同じかそれ以上に労働時間が長くなるだけであろう。一方、上位3分の2の層は、次第に余暇に恵まれた階級になっていくだろう。自由時間をもてるような人々は、すでに教育や、住宅や、銀行預金など可能にする金融的資源をもっている人たちである。彼らは主に白人であり、また、主として上流および中流階級の人々である。

究極的には、時間の不平等の解決ということは、その基礎にある所得の不平等を除くことである。たとえば、最低賃金を引き上げるとか、ほとんどの企業内にある大きな賃金格差を縮めるとかの方法によってである。しかし一方、貧しい人たちがもっと余暇時間を得られる他の方法もある。私は自由時間の自由意志にもとづく増加にとどまらず、それを強制的に増加させることを提唱したい。アメリカは富裕な国々のなかでも休暇や育児休暇への基本的権利を保障していない点で際立っている。そこで勤務期間の長短にかかわらずすべての従業員にたいして政府が強制する4週間の有給休暇を設けてはどうであろうか。あるいは社会保障制度によって財

#### 〔付記〕

基礎経済科学研究所は創立25周年を記念して開かれる今年の研究大会に、『働きすぎのアメリカ人—予期せぬ余暇の減少』(The Overworked American: The Unexpected Decline of Leisure, BasicBooks, 1992) の著者で、ハーヴァード大学教授のジュリエット・ショアー女史を迎えて、「資本主義と働きすぎ社会」をめぐって国際シンポジウムを開催する。

ここに掲載したのは、ショアーの近著を彼女自身が要約した“Workers of the World, Unwind”, Technology Review, November/December 1991の翻訳である。彼女の著書はアメリカで労働時間

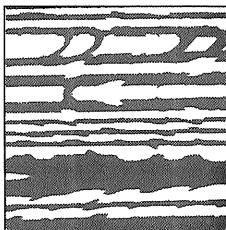
源措置を講じられた6ヶ月間の有給育児休暇を付与してはどうだろうか。これらはあるべき方向にむけての一歩になるだろう。

このような私の提案は、同時に性の不平等を再生産する危険をはらんでいる。提案それ自体はパートタイム労働をもっとのぞましいものにするとか、あるいは所得を時間と交換するようになると、両性のどちらにとっても中立的なものである。しかし、現状のような性別役割分担が変わらなければ、女性のほうがそれらの提案をより多く利用するようになるだろう。そうなると、女性たちの家事や育児にたいする責任がすっかり永続化してしまうだろう。それゆえ、家庭内における分業を平等にするためにフェミニストたちが努力を続けることは、私の提案する改革が大きく成功するかどうかにとって決定的である。もし男性が子供や家事の責任を——いまや彼らもそうしたいといっているように——さらに引き受けるようになるならば、彼らも家庭内の責務と両立できるような仕事のあり方を望むようになるだろう。そうなれば、育児の分担と夫婦共働きの可能性が増すことになり、私の提案は強固な性別役割分担をほりくずすことに資するだろう。

男性と女性が協力して雇用主と政府に向かって時間への権利を要求するならば、国民ははじめて減速し、くつろぎ、現代の技術と価値観がかつてなく実現可能してくれた時間の配当を享受できるようになるだろう。

問題について大きな衝撃を引き起こした。普及版の序文で彼女は、本書の執筆の主要なねらいは半世紀まえに途絶えたアメリカにおける労働時間短縮をめぐる国民的論議を再燃させることにあったが、本書にたいするメディアの圧倒的な反応と読者の手紙や電話から、いまや時短論議が実際に再燃したと考えてよい、とさえ述べている。

本稿は基礎研の労働者英書講読会の訳になるものであるが、教員所員有志の翻訳によって近く窓社より出版される日本語版の『働きすぎのアメリカ人』ともども、本稿が労働時間問題に关心をもつ読者の参考になれば幸いである。



## 座談会②

# 夜間通信研究科に参加して

### 〈出席者紹介〉

**温井賢子**：第4学科の研究生。これまでの東ドイツやスウェーデンなどの豊富な滞在経験を活かして、現在77人目の修了論文を執筆中。論文は昨年3カ月滞在したスウェーデンの老人福祉制度の改革、「スウェーデンにおける老人医療と福祉」をテーマに取り組んでいる。

**高田好章**：1979年から第3学科（大阪）に参加。現在同第3学科の出版プロジェクトに参加し、近刊の『現代日本の企業と社会（仮）』（法律文化社）では「くずれゆく終身雇用制と不安定就業労働」の章を担当し、最近執筆を終えたところ。化学産業会社に勤務。

**沼田延夫**：1987年から自治体論学科（京都）に

参加し、1989年に修了論文を完成した。修了論文のテーマは「公企業民営化の動向と郵政事業」。簡易保険事務センターに勤務。

**十名直喜**：21年間、労働者研究者として働きつつ学び、1987年に京都大学経済学部大学院に社会人入学、現在名古屋学院大学助教授。著書『日本型フレキシビリティの構造』（法律文化社）。基礎研編『日本型企業社会の構造』共著、その他論文多数。

**小沢修司（司会）**：研究教育委員長。研究科ができた1975年から、研究科事務局として参加して以来の基礎研とのつきあい。現在、京都府立大学女子短期大学部助教授。著書『経済がみえる 元気がみえる』（法律文化社）、共著『家族の経済学』（青木書店）など。

## 研究科との関わりとその魅力

**小沢** 基礎研は創立25周年を迎えますが、1975年には研究科を創りました。“働きつつ学ぶ”というのがスローガンでしたが、特に現場の労働者が単に学習の受け手ではなく、自らの労働を直接に研究対象にしたり、労働から得られる生きた問題関心に触発されながら、労働者自らが研究者として成長していくことこそ、経済科学の発展にとって求められている姿であると考えたわけです。

労働者と研究者との関係でも、私たちは相互の発達を保障しあうという視点を大事にしてきました。大学の研究者が一方的に労働者の研究者への成長を手助けするというのではありません。協同組合的相互発達保障組織として自らを規定してもいます。

学習方法なり研究力量の養成の方法としては、

生き生きした現実感覚と古典学習を結びつけることを大事にしました。この現実感覚と古典学習の結合というスローガンは、今から見ても新鮮なひびきをもっています。

研究科に入っていたら、2年を基準に修了論文を書いてもらいますが、これまで76人の方が修了論文を書き上げられ、現在さまざまな分野で活躍されています。そうした中から本日は、すでに修了論文を書かれた方、あるいはいま現在執筆中の方などの方に集まっていました。さらに研究科の修了生ではありませんが、早くから基礎研と関わりながら鉄鋼会社で働きつつ研究を進められ、6年前に京都大学大学院経済学研究科に社会人入学され、現在は名古屋学院大学で研究教育者としての道を歩まれている十名さんにも加わっていただきました。

働きながら学び論文を執筆することの難しさ、あるいはやりあげたことの意義みたいなことについて、いろいろとお考えだろうと思います。その辺も含めて、これから基礎研の研究科に関わろうとされる方々へのアドバイスをいただけたらありがたいと思っています。

はじめは、研究科にどうして関わられたのか、知り合われたのか、その辺からお話を願えればと思います。では、研究科との関わりが、一番古い高田さんからお願ひします。

### ●『資本論』を生きたものとして読む

**高田** ぼくは東京の駒沢大学の大学院にいっておりました。大学そのものが非常に閉鎖的で、大学の院生もあまり外へ出てませんでした。そのなかで都立大の大学院生の関根さんから基礎研のことを聞き、東京に支部があることを知りました。喫茶店で開かれていた研究会に参加しましたね。そこに労働者の方が参加されてて、大学ではちょっと味わえないような問題提起をされました。

自身は大阪に帰って一般の企業に就職したんですけども、勉強の方は続けたいと思ってました。そこで、森岡先生と中村雅秀先生が指導担当されてた大阪の第3学科に参加するようになりました。

それまで、『資本論』は『抽象的な原理の本』としてみてたんですが、そうじゃなくてすごい生きたものであることが分かりましてね。今まで、あの理論がおかしいとか、いやこっちが正しいとか、本の中のことをいろいろ議論してたんです。そうじゃなくて、『資本論』の中に、現実の労働との接点が見いだせたことが大きな成果の一つです。

もう一つは、仕事をやっていると、自分の頭の中から経済の動きのことが離れていくんです。本当は経済の実際のことやってるはずなのに、毎日の営業で注文がきて売上がどうのこうのということに追われて、今の日本の経済の動きから離れていくんです。ところが、研究会に来るともう少し大きい視野から考えることができる、来れば目が開かれる。

それともう一つは、自分はさぼり癖がありま

して、うちに帰ると寝ころんでテレビを見てしまう。ところが、論文を書かないとならないとなると、後ろからぐんぐん押される感じになる。

恥ずかしい話ですが、前回の86年の本の執筆ではなかなか書く時間がなくて、最終的には病院のベッドで仕上げたんです。お尻の手術をやりまして（笑い）、座れないものですからベッドに腹ばいになって、10日間くらい、そりゃ必死の思いでね。そんな時しかなかなか詰めて時間が出来ないし、ぼくも作り方悪かったんですけど。

今度の出版プロジェクト（注：第3学科の出版プロジェクトで、法律文化社から『現代日本の企業と社会（仮）』として7月刊行予定）では、みんなで書こうといい始めてから時間がかかりましたが、のんびり書かさしてもらいました。基礎研と縁が切れかかったこともあるんですが、いろんな方々の姿を見ながら細々とながらやってこれました。

### ●いい雰囲気の研究科

ライフ・ワークとして研究を

**小沢** ありがとうございました。じゃあ沼田さんですが、ユニークなかたちで基礎研と関わられたと伺ってるんですが。

**沼田** 私の住んでいる上京の東部は学童保育が無くてね。そこでなんとかしないと、と思っていたときに、同じ関係で藤岡さんにお会いしたわけです。で、ある日突然、基礎研というのがあるがどうかと誘われまして。

まあ、つきあい程度でという気持ちで2、3回研究会に参加したんですけどね。ところが、雰囲気がいいんですね。オープンな雰囲気で、もう1回来てみようというそんな感じでした。

ぼくは郵政労働者なんですけど、公営企業の民営化がすすむなかで、労働者が犠牲にされていっている。世界的にも民営化の波はあるんですが、日本は特殊な例ですね、民営化とはいってますが、政治の反動と結びついていて上からやられて、これはなんとかせんとあかんなという気持ちが、ぼくの研究の第1歩となりましてね。

2年半くらいで論文書いたんですけども、な

なかなか文章を書くのは大変ですね。本を読んで書くんんですけども、自分の論として書けないんですね。1年半から2年くらい、基礎研で本読んでですね、すると不思議なもので一生懸命やってると方法が見えてくるんですね。なんとなく経済とはこういうもんやなという感じで。方向が見えてきて、これやったらライフ・ワークとしてやっていけるなという感じで。

ぼくは大学は立命の法学部で、経済学は門外漢でチンパンカンパンで分からなかったんですけど、当時、柳ヶ瀬先生に大変丁寧に指導していただいて、やっと、不十分ですけど、ディスカッション・ペーパーが出来上がったんです。

小沢 そのディスカッション・ペーパーを活用されておられるそうですね。

沼田 日本の労働組合、連合がありますが、右の方に行ってますわね。べったりの労使の協調で、そのへんを変えていかんとね、企業社会は変わらんと思うんです。

職場で研究会つくろうと思ってるんです。ぼくの書いた論文回し読みましてね、感想を聞くことをしながら。今の労働組合を変えることに主眼を置いてるんですけどね、やっぱり変えるといつても羅針盤がないとできないですから、ぼくは今、羅針盤が基礎研でね、もっと基礎研で情報を仕入れて、議論してぼく自身が発達しなあかんと思ってるんです。

### ●東欧の崩壊を見て経済学を学ぼうと

小沢 それでは新しい方で、温井さんはホヤホヤの研究科生なんですが、現在修了論文を執筆中ということです。どういうかたちで基礎研と関わられたのかというところからお話しいただけますか。

温井 なぜ基礎研に入ったかということですけど、八尾の大蔵經濟法科大学で働いてられる田中幸世さんという方が、そこで基礎研の先生と知り合われて、わたしに“基礎研って面白そよう、あんた行けへん？”っていうから、じゃ行こうかというて、1秒で決めて…。

そやけどその前提として、わたし基礎研のことはおぼろげながら知っていました。それというのは林弥富先生が引越しされる前、私の近くに住んでられて、林夫妻とは親しくしていたので聞いていました。

でもその前に、ちょうどわたしが基礎研に入ろうかなあと思っていた頃、1989年の秋に東欧の崩壊があったでしょう。

じつは私にとって旧東ドイツという国は、希望の星だったんです。男女平等でも社会保障の面でも、全てが。というのは、崩壊以前に日独友好協会というのが大阪にもあって、これは旧東ドイツと日本がまだ正常な国交が回復していない時分に、早いこと国交を回復させようじゃないかということで、民間レベルで運動をやりだした会ですが、私はその会のメンバーとして1972年から崩壊前年1988年までに旧東ドイツへ行っています。

最初行った時には、恥ずかしながらドイツには資本主義の西ドイツと社会主義の東ドイツの国があるというぐらいしか知らないくて、勿論ドイツ語もしゃべれませんでした。がとにかく、行ってびっくりしました。女の人が大きなトラックや工作機械を動かしているし、向こうは機械もありなくて工場なんか24時間操業ですが、女性も深夜労働をしていますし、それが良いか悪いかはさておいて。働く女性のほとんどが働いていました。また、それを可能にする社会保障が充実している。昨日まで専業主婦だった女性がどんどん社会へ進出し、政治の場へも進出している。家庭でも職場でも男に伍して堂々と発言している。それが、私にとってはすごいインパクトで国中が本当に生き生きと輝いてみえるようでした。

どうして、こんな国があるのって。

そこで3ヶ月いて、帰ってから社会主義国ってどんな国かって勉強はじめたんです。

その輝いてみえていた国が1988年に行ったときは、何かこの国は変わった、これはおかしいと思ったんです。

こっちに帰ってきてみんなに、おかしいよ、変わったよ、あの国は昔の感じじゃないよといっていたんです。

その時は1ヶ月旧西ドイツにいて、1ヶ月旧

東ドイツに滞在したのです。旧西ドイツでドイツ語の勉強をしている時は先生は寸暇を惜しんで楽しく授業をしてくれる。ところが東に来てやはり学校へ行ったんですが、ここでは、朝9時から始まるのに先生は9時半頃やってきて、11時半になるとお昼にしましょうって。それで1時間半位昼食の休みをとって、また1時間も経たないうちにお茶を飲む。どうしてこんなに先生授業さぼるかなあ、高いお金だしてきているのにと思っていました。それからインテリは暗いし、笑わない。工場見学の時間もあったんですが、これが最新式のコンピューターで、資本主義の国では無いでしょうといわんばかりに見せてくれるんですが、それが日本では20年前くらいのものなんです。また、毎日毎日見渡す限りの畠を横にみながら学校へ行ってたんですが、そこで働いている人を見たことがない。

3週間ぐらいため今日は働いていると思ったら、帰りに見てもずーと立っているだけ。百貨店の店員もお客様がいても平気で同僚と話している。そして何よりも驚いたのは町が汚くなっていたこと。駅（エヤフルト）には紙屑やガラスの破片が散乱し、日中から酔っぱらいすらいたんです。（ドイツでは街中を酔っぱらいが歩いているということはなかった）余談になりますが、昨年スウェーデンのストックホルムへ着いた時に、ここで感じたのと同じ経験をしました。暫く滞在してわかったことは非常な経済不況にスウェーデンが見舞われているということでした。

これはおかしいと思っていたら、潰れた。潰れた最大の原因は経済的な問題だと分かったときに、これはやっぱり経済を勉強せんといかんと思ったんです。

いまわたしは、61才なんですが、生れた時から侵略戦争で、第二次世界大戦が終わって、民主主義の時代もみて、そしてまさかと思った

社会主義が崩壊して、というふうに歴史がどんどん変わっていくなかで、これから先どうなるのか見きわめる楽しさと、見きわめなければならない何かがあるんじゃないかな、ということで、勉強しようと思って、ここへ入ったんです。

小沢 いま論文を書かれてる最中ですが、どうですか、もうちょっとで仕上がると言っているんですが。

温井 その論文なんんですけど、これで3回目くらいのテーマ変更なんんですけど、これについて書きたいというテーマがなかなか見つからなくて、それでいてどれについても書きたいという欲望があるわけなんですね。

スウェーデンでいま問題になっている老人の医療と福祉について、日本ではまだ、ほとんど紹介されてなくて、日本の本とか情報なんかはね、いまだにスウェーデン万々歳といってるけれども、これまで3回ほどスウェーデンにあって耳に聞き体験したことなどを、論文というより紹介というかたちで書いてるんです。

小沢 問題意識をたくさんお持ちで、おそらく、テーマを絞りきれて書ければ、後は次から次へと量産体制ができるんじゃないかと伺いました。

みなさんに基礎研との関わりを話していただきました。高田さんからは生き生きとした現実感覚と『資本論』の読み方が普通の研究会の読み方と違うとか、沼田さんは、出てきたら非常に楽しい、開かれてる、基礎研と関わりだと元気が出てくるということがいわれました。温井さんは、自らの成長の過程と社会体制の変動との関わりで、いろんな問題意識を持っておられるなかで、経済との接点を求めてこられたということでした。

## 労働で研ぎすまされた 問題意識に可能性が

小沢 ここで、十名さんに登場していただいて、3人の方のお話についてご自身のご意見も含めてなにかコメントしていただき討論に参加して

いただきたいんですが。

十名 高田さんや温井さんの話で、テーマを絞

るという、非常に大きな問題がでましたが、大学院の人たちを見てても、やっぱり9割までテーマを絞りきるところで苦労している。でも、働いてる人の場合、5年10年と仕事と関わりを持っていると、テーマを絞るのが非常に早いというのが大きな特徴なんです。

そうはいっても、20代の頃というのは、温井さんもいわれたように、あれもしたい、これもしたいという形でどこまでもテーマが拡散しやすい。ひょっとしたら自分はどんなテーマでもやれるのではないかと思えるような、ぼくなんかもそうでしたけどね。そういうなかでも絞りこんでいけたとき論文は書けるんですね。

大学に就職された人を見るとね、30代から40代、50前後になって、いろんな本とか論文が出来始めますね。かなり集大成されてくるんですね。かれらも本を読み、自分で論文も書き、実社会のなかでね教育労働し、研究労働し、家庭生活に関わり、いろんな労働者の人たち、あるいは学生と関わるなかで、経済社会像というの自分なりに豊かにできてくるんですね。

労働者の場合、確かに本を読む時間もなかなかないし、系統的専門的に資料にあたれないけれども、いろんな仕事を通じてね、全然違った仕事の人達と顔を会わす、話をする、というようななかたちで問題意識が鮮烈になってくる。

ぼくもちょうど6年ほど前から京大の社会人大学院の人たちとずっと研究会をやっててね。現代産業論研究会というんですが、そこには5年とか30年以上働いてこられたというかたもいるんです。問題意識の研ぎすまされ方が、非常に地に着いている。やっぱり働いているほど非常に深く潜在的な問題意識がビルトインされていて、修士論文を仕上げていくときの最後の追い込みというのはすごいんですね。このなかに労働者研究者の可能性というものを感じるんです。生きた体験の中でインプットされ、潜在的なものに留まっている能力を開いていくのが基礎研のやっぱり魅力じゃないでしょうかね。

### ●基礎研で情報を仕入れて

小沢 何か補足的に基礎研の魅力などについてありませんか。

高田 ぼくなんかね、仕事やってるとね情報がなかなか入らないんですが、基礎研に行くと学科の中でも情報が飛び交っていて、初めて聞くようなことがある。全体的な経済学の研究の流れが分からなくなることがあるんですよね。ちょっとしばらく行けなくてある日行くとレギュラシオンという言葉が飛び交っていたりして、これはいったいなんだって、びっくりしたことがありました。そういうのは関わってないとね、流れが分からないですから。自分で探し回るには、時間的にも場所的にも、ぼくは大阪のはずれですから、なかなか大阪の真ん中で出てくるのも大変で。最新の問題が議論されてる基礎研が、本当にありがたいですね。ただ、ちょっと議論が頭の上を飛び交って、通り過ぎてしまって、なかなか自分たちと結びつかないことが、シンポジウムなどに行くとあるんですよね。もう少し労働者も議論に入りやすいものにしてもらえたたらと思いますね。

温井 高田さんが、頭の上を行き交うとおっしゃってたけれど、わたしなんか全てが頭の上を行き交ってて、そのなかで一言か二言、ひょっとしたらこういうことかななんて思えるぐらいでね。どれだけの勉強をしたらあの域に行くのかすらも分からない。ほんまに雲を擋むような話をされるでしょ。

でも、いつも感じるんですけど、例えば、学者先生がどんどん自分たちの世界でいろいろ議論を通して先を見越した理論を出してゆかれるでしょ、そんなとき私みたいな一主婦が何か発言すると、そんなこと勉強もせんといわんときという感じを受けてしまう。基礎研の先生方はそんなことないんです。それが非常にうれしいし、はげみになります。

それに、高校時代の友だちとかいろんな年齢層の人たちで働いてる人たちと話す機会があるでも、基礎研がいうところの人間発達の経済学でもいいし、包括的な意味で地域の問題とか、哲学や教育の問題でもいいし考えましょうよというと、話のできる友だちが限られてしまうし、その限られた友だちのなかでも、いつも話がどこかずれるなあと思っていたら、働いてもいいな

いあんたらがいってるようなそんな生易しいものじゃないよ、っていうことで片付けられてしまう。

だからわたしはこの基礎研で、自分の考えていることや、行動がまちがっていないか確かめながら、また、展望のようなものがつかめるのじゃないかと思って期待しているんですが。

### ●素朴な疑問が議論を深める

小沢 今日参加された方は階層でいうと、十名さんは今は大学の研究者ですが、民間の大企業で働きながら研究してこられた、沼田さんは公営企業、高田さんは中小企業ですね、そして温井さんは主婦であると。いろんな方が参加していただけたことになったんですが、これから基礎研の研究科で働いていようが働いていまが労働と生活に根ざした現場の研究者を目指そうとされる方にたいして、なにかアドバイスなりありましたらいただきたいんですけども。

高田 いま温井さんが難しい議論のこといわれてましたが、素朴な感想をいうことが一番大切やと思います。議論の難しいところに素朴な疑問を投げ込むというのはすごいインパクトだと思うんです。ぼくらは先生に教わるんじゃなくて、むしろ自分たちのいろんな経験から思ったことを問題として投げかける、間違ってもいいからしゃべる、そしたら跳ね返ってくる、そのことが経済学を本当に地に着いたものにしていくことになると思うんです。

小沢 素朴な疑問を、恥ずかしがらずに、臆することなく口に出して、誰もが思っているような、これをいったら恥ずかしいかもしないなじやなくて、口にして説明されて初めて納得する。逆に説明する者も、その素朴な疑問に対して、正面から取り上げて説明できなかったら、結局空論になる。基礎研ではそのところを大切にしていて、先ほど沼田さんもいわれてたように、研究会の雰囲気が非常に明るいようにしていますから、どんな疑問でも出していただけたいし、出せる雰囲気を努めてつくってきた。それに、温井さんがおっしゃってたように、こう

いうこといいたら“なによあなた”というような排除の論理は持ってはいませんから、そのへんは高田さんもおっしゃるように、自らの現場の問題関心を大事にしながら学習し研究をしてゆこうという人たちがたくさん来ていただきたいと思います。

沼田 ほんまに今、仕事、忙しいんですよね。忙しいんですけどもそれなりに充実しているんです。基礎研にきてよかったのは、自分はいったい何のために働いているんだとか、なんでこんなに忙しいのかとか、表面的には繁栄しているようだけど実際はそうではない、といったことが分かったことかな。

### ●広い視野で女性問題をとりあげて

温井 いま女の人が置かれている立場について、いろいろ経済的なものも大事なんだけども、もっと広い視野で女性の問題が取り上げられないかな、と思います。女人といつても、立場はいろいろです。そんなん男も女も一緒やないのとか、そんなん女性差別やないのといってても自分の稼ぎや夫との関係はどうなってるのとかいうところが全部抜けてしまってる人もいますし、あるいは稼ぐことで男女平等やっていくんだっていうて周りから浮き上がってしまってる人とか。でも、それは反目しあっているようだけど、ただ立場が違うだけでそんないい方になってるんじゃないのということが明確にされればと強く望んでるんですよ。

例えば上野千鶴子さんが“選択縁”ということ言ってるでしょ、隣近所に住んでるからだとか、親戚関係だからというだけでなにも付き合っていかなくてもいいのよ、自分はこれが好きだ、これをしたいという者が集まって何かやるっていうのを選択縁っていうんだと。でもそれにしたってバラバラにつながっているだけじゃなくて、理論的にはどうかってとこがきっちり押さえられることが重要ですよね。

小沢 夏の研究大会を準備するなかで、中川スマさんに参加してもらってるんですが、中川さんはいつも研究大会の実行委員会で女性問題を

基礎研としてどう扱うのかということが問われてるんだ、鍵なんだといわれています。今の温井さんのお話、きっと共鳴するとことろがある

だろうと思います。研究大会で女性と男性の問題、性別分業の廃棄の問題をどう取り扱うかを真剣に考えていきたいと思います。

## 自分流の研究方法を探求する

**十名 新聞などでも出てるようすに、今社会人の学習欲求とか研究意欲とかずいぶん高まってきて、社会人大学院などさまざまなかたちで具体化してきていますね。**

沼田さんがいわれたんですが、問題意識だけは潜在的にあるんだが、働いてると時間がない、金がない、専門情報に飢えてる、とね。そんななかで沼田さんは、基礎研と関わりながら、職場で研究会を創りたいな、といわれた。

ぼくもずっと職場で研究会をつくってやってきて、20年間以上たつんですよ。「なんとかライフ」とか「なんとか労働問題研究」とかいった研究会の機関誌も発行してきました。たくさん的人が参加してきましたよ。でも、労働者のなかには、他に『経済』とかいろんな専門誌があるじゃないか、自分たちがこんなに出しても意味無いじゃないか、という声もありました。しんどいからね。

そういうときに、やっぱり自分の目で見て、自分が考える、職場でひらめいたこと、考えたことを出してゆくことがどんなに大事か、職場に根ざした研究のなかにこそ既存の専門研究からは得られないものがあるんだということを、結構何回も議論してきたんです。

ぼく自身、ずっと基礎研とも関わってきたけれども、自分の専門研究が進まないということで、30代に結構挫折に近いような状況で悶々としたんです。そういう時期にね、その研究誌が論文を書く唯一の場になったんです。しんどい時2、3年空白の時期はあったんですが、結果として年に1、2本づつは専門誌に論文を出してきたんです。

しゃべるのが大事だと、さっき高田さんがいわれたんですが、しゃべると同時にね、自由に書いてね、発表する場をもってゆくということが大事ですね。基礎研の良さはね、『経済科学通信』の場合かなりハードルが高くなっているけれども、それでもね、でき

るだけ労働者の方々が投稿される、チャレンジされるのを待ってるんですよ。

**沼田 十名さんの場合、研究と労働の両立ですね、兼ね合いというか、非常に難しかったと思いますが、どのようにされたんですか、時間の配分ですね。昼間働いて、夜勉強されたんですね。そこらへんのノウ・ハウを…。**

**十名 ぼくなんかも確かにいわれるようすに、やはり時間もない、お金もない。幸いぼくの場合、共稼ぎしどとったということで、他の支出はけちったけど、本だけは毎月2、3万円は使えた。時間がないのは、みんな時間がないですね。でも確かに時間がないと思ってるけどね、よく自分の時間を分析してみるとね、ほとんどぼんやりとしてる。帰って、ぼくなんかも集中的できるのは半時間とか、良くても1時間。どんなに短時間でも、毎日集中できたら立派な論文が何本も書ける。本当に集中できたらね。そういうっても難しいところがあってね。一日の仕事の疲れもあって切り替えが出来ないとか、集中できない。ぼくなんかも、30代、しんどいときにはね、帰ってきて本読むと疲れが出てきて、気持ちよく居眠りに入ってしまう。ハッと目がさめて、おれいといったい何やってんのかということのくり返しばかりで。それを断ち切ってゆくのに、矛盾してるみたいけど、なんか時間を見つけて、研究大会にも来て、森林浴じゃなくて、情報浴をするんですね。**

日頃、新聞読む、雑誌読む、そして何かパッと感じるでしょ、面白いなと思ったら雑記帳を持っててね書くんですよ。難しいこと書かんでも、面白かったとこをちょっと2、3行でも、問題意識が浮かんだら数行でも、あるいは20行でもいいから書きためていくことです。末川博さんが、研究者の人は毎日四百字詰め原稿用紙1枚でいいから書けといわれたとかで、それは

非常にハードですがね。雑記帳でいいから、なんかひらめいたことを書くとか、なんか矛盾に思ったことを書く、いい本を新聞でみつけたら書き留めておく、今度買おうとかね。

ぼくなんか30代のしんどい時には、1、2年の間フルに日誌をつけたんです。どうしようもなくて、問題意識にゆき詰まるし、神経症みたいになるし、身体もおかしかったけど、1、2年続けました。そのなかから淀みを断ち切ってね…。今は毎日のようには書いてませんが。それでも生活が変わったりね、なんか論文書いたぞとか、疲れたぞとか、面白いことあったときとかね、ノートを単身赴任先のマンション、あるいは自分の家、大学にも置いとるんです。何か思いついたり感じることがあったら、気楽に書き込むんです。いま20冊、30冊になるかな。そんな中から、『知的サラリーマン論』とか『二足のわらじ論』というようなのをこの1、2年の間に書こうと思ってるんです。

何でもいいからしゃべれという高田さんの話ですが、なんでもいいからメモしとく。それを楽しみにして、いつかなんかのときにそれをつなげていく。できたら、わずかな時間のなかでやるんやからね、いろいろなノウ・ハウや創造的アプローチのやり方が本に出ているんで、そういうのをできるだけ謙虚に読んでね、学んでみる。おれやったらこうやな、というかたちやなという方法論や生きがい論を試行錯誤でつかんでみる。おそらく5年、10年、15年というなかでね、高田流、沼田流、あるいは温井流という感じでね、つかめてくると思うんです。そういう方法論を一方で磨きながら、論文を書き、職場での研究会とか、仕事のなかで検証していくことが必要だなと思うんです。

### ●基礎研で疲れが消える？

沼田 今ね、本当に疲れるんですね、仕事がきつくてね。家帰ったら寝るだけというね。ところが2年間、基礎研へ顔を出してね、かよてる間はなんぼしんどくても、パッと頭が冴えるんですね。基礎研に来ると力になるんですね。基礎研に行ってる間、仕事の疲れがパッとないんですわ。

温井 それいっしょ、わたしも。基礎研に来たら、そのための勉強はてきてなくとも、こんな世界があったんやわって、帰りの電車で本読もうとするんだけど…。

沼田 その気持ちをずっと継続していきたいんですけど、なかなかね、基礎研を出たとたんにグタッとなってしまってね。

温井 気分が高揚するという意味ではすごくいいですね。

十名 やっぱりあきらめたらあかんと思うんです。研究会が1週間に1回ずつあって、しんどかったら1ヶ月に1回でも、2ヶ月に1回でもいい。参加していくんです。あるいはそれでも本当にしんどいときにはね研究大会あるいは春の研究交流集会だけでもいい。本を読むのがしんどかったら、読まなくてもいい。温井さんがいってるよう、出て来るんです。だいたいね研究者のネットワークのなかで多くの人が論文書いたり本を書けるのは何故かというと、みんながしゃべっとるのを耳で聞いたり、目の動きを見たりして、あ、いま高田さん笑った、いやあれは怒ってる、そんな感情のなかの総合的なものをつかみとって自分のものにしていくからなんです。やっぱりできるだけそういう場に出ないとね。

沼田 研究会があったら、せいぜい出るほうがいいですね。

温井 ただね研究会にしろシンポジウムにしろ、あまりにも難しそうでね、せっかく出てきたのに半分くらいしか分からない…。

沼田 ぼくもね難しいんですけど、面白いですよ。でも、出て来るというその一歩がなかなか出ないんですね。いかに一歩を出すかですね。

高田 時間がないのは同じで、夜はしんどくて寝ることも多いんですが、でもみんなで本を書こうということで、何を書くかというテーマや

問題意識がはっきりしてると、いろんな本を読む場合でも読み方が変わってくるんです。

研究会やからこの本を読まなかんなというときはだんだん眠くなるんですが、自分でこれは書かなあかんというときはね、すごく読み方が早い、それに必要なところがすぐ分かる、これはここまででいいって。

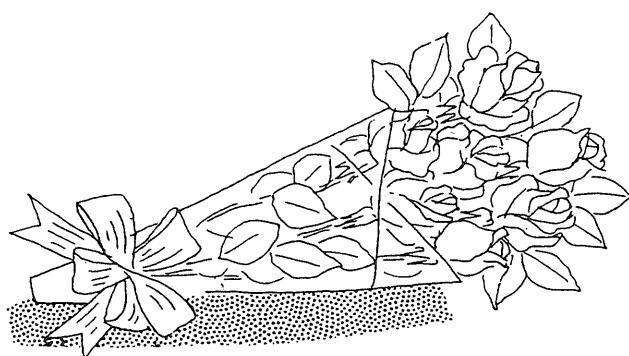
ふだん仕事やってるとき、時々ふっと息を抜くんです。そのとき考えてるんです。車運転してるとき、アッと思うんです。いつも何か問題意識があるときは、時間はないんだけど、効率的な勉強の仕方ができるんです。やっぱりねぼくもさぼってるとき何やってたかというと、やっぱり問題意識がなかった。なにかひとつ問題意識をもっていると、必要なもの、必要でないものの見分けが早くつくんです。

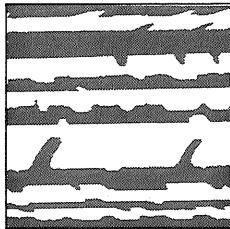
温井 自分ですんで書きたいという問題意識をもてるようにならないと、書きなさい書きなさいといわれても…。本当に知りたいと思えば本も、一日で読めるのよね。

小沢 今日のわたしの目論見としては、最後の方は、これから研究科で勉強しようという方への励ましの言葉をいただきたいと考えていたんですが、参加されたみなさんが自分自身を励ますという内容の話になってしまいました。そこも、まさに基礎研らしいといえると思います。

研究科はこれからさらに体制も強化して、21世紀にむけて、基礎研も大きく発展するようにしたいと考えています。基礎研は25周年を迎えて記念事業を行っているんですが、夏の研究大会ではアメリカから『働き過ぎのアメリカ人』という本を書かれた、共働きの女性研究者を招いて、基礎研では初めて国際的な規模でのシンポジウムをやろうとしています。

今日参加されたみなさんも、よしこれからも頑張るぞという気になっていただいたのではないかと思うんですが、基礎研も研究科もこれからみなさんとともに発展していきたいと思います。これで今日の座談会をしめくくらせていただきます。どうもありがとうございました。





## 【投稿】

## 基礎研運動と私

基礎研創立25周年に際して所員および所友の方々に、基礎研での研究活動の思い出や今後の運動への提言を自由投稿のかたちで書いていただきました。

「本気で勉強したい」と思っているときに出  
会った基礎研

大松 美樹雄（大阪民医連）

はじめて「働きつつ学ぶ」という言葉に接したのは、大学を卒業して社会人となった一年目のことでした。神戸の友人宅でみた『経済科学通信』は、大変魅力的でした。“医療”という世界の難しさに直面し、また個人的にも様々なできごと（父の商売の失敗など）に出会うなかで、「本気で勉強したい」と思っていた23歳の時点の気持ちにぴたっとくるものがあったのです。その後の数年間にわたって橋本了一先生の直接指導を受け、『資本論』と地域・自治体問題を軸として勉強することができました。現在は子どもがまだ小さいこともあります、一人で夜中に机に向かい、いくつかのつたない問題意識を文章にしています。そんな生活の指針として、『通信』は大いに役だっています。とりわけ68号（91年11月）の奥村、熊沢、成瀬の3氏のレポートは大変新鮮で、『日本型企業社会の構造』に所収されたのを機会にもう一度読み返してみましたが、“これなら多くの人にすすめられる”と思いました。企業社会の変革という志しを同じくし、考え方は様々である方々のディスカッションは、他の雑誌にはないものです。

さてあらゆる社会的諸運動の中で若手の育成ということが強調されていますが、「働きつつ学ぶ」協同運動にこそ学生・院生・青年労働者的心をつかむ度量が大切だと感じています。『経済』『経済評論』誌などが廃刊になる昨今、そんなことを考えています。

変革の経済学に魅力を感じて

大日方 聰夫（東京支部）

2年半ほど前、生産的労働・不生産的労働の解釈をめぐってマル経では19世紀的物質観が幅をきかせていることを知り、私はびっくりしました。資本論が書かれたころに比べて現在の物質観は、多彩な物質の存在形態が明らかにされ、飛躍的に発展しています。20世紀の物質概念に基づいて価値論の見直しをすべきだと考えた私は、物理屋の立場から「新（珍）解釈」を試みたのですが、なかなか相手にされませんでした。その後、ウチのワイフから青木書店の桜井さんの手にその原稿が渡り、最終的には『経済科学通信』に取り上げてもらいました。こんな経緯で、私は基礎研を知りました。

“働きつつ学ぶ権利”を保障し、“労働者と知識人の同盟”を実現させながら、変革の経済学を継承・発展させていくという基礎研の在り方に大きな魅力を感じます。私が籍を置く“原子核物理学”的な学問分野では、新しい着想や進歩があってもそれは物理屋の個人的な喜びや満足に終わってしまい、労働者と一緒に喜びそれを社会変革につなげるなどということは、まず考えられません。21世紀には人類の全面的発達が進み、資本VS賃労働という関係は止揚されるのだろうと思いますが、激しく変化・発展する社会の移行過程を説明し論証できる経済学の確立に関しては、基礎研への期待大なるものがあります。

“企業の問題としての教育問題”という把握

柿沼 昌芳

新学習指導要領が施行され、小学校での大き

な問題の一つが評価基準の変更ある。従来の評価基準は「知識・理解」が第一であったものを、今日の改訂によって「関心・意欲・態度」を第一に重視するようになった。

これによって、現在、学校が行っている学力「管理」を、子どもたちの「意欲・態度」という人間の内面に関わることで「管理」することになり、そこでは人格が「管理」されることになるのではないだろうか。

日本の企業では労働能力ばかりではなく、働く者の「意欲・態度」も評価され管理される。それによって、企業に対して自己の権利を主張できないというように、人格をも「管理」されているという今日の問題と呼応しているのではないだろうか。

したがって、今日の教育問題は教育現場での教育問題として把握するのではなく、日本の企業の問題として分析し、問題を提示することが緊急の課題となっている。

この課題に挑戦できるのは基礎研以外には考えられないことから、基礎研の役割は今後、より重要なことは確かである。そのためにも東京での活動を飛躍的に発展させる必要があるだろう。

#### 働きながら研究交流できる場として

高田 好章

基礎研は経済学を専門に研究する研究者と経済学を研究したい労働現場で働く労働者との交流の場として存在している。研究者の回りには大学や学会など様々な交流の場を持っているが、労働者にとってはそのような交流の場は非常に限られていて、門戸も大きく開かれていない。今の私にとっては唯一の交流の場といって過言でない。だからこそ私達のような者にとっては基礎研は貴重な存在なのである。いまだに勉強を細々ながら続けているのは基礎研のおかげだと感謝している。又、このような交流の場が他でも少しずつ広がっていくことを期待したい。

さて感謝ばかりしてはおれない。労働者がいる存在意義はなんといっても労働現場からの問題提起である。研究者がただ労働者に向かって教えているだけなら研究者がわざわざ現場労働

者と交流して一緒にやっている意味がない。労働現場の様々な経験、そこで感じたこと、そこから発する問題、新しい変化等々が、この場で明らかにされ、そしてそれが互いに考える対象となっていってこそ交流の意義がある。そんな点で私にはまだまだそのような問題提起の姿勢が備わっていないようである。ここにかけたい。

中小企業に努める私にとっては資本最前線の大企業でのいろいろな話が聞けて、井の中の蛙になるのを少しでもふせげるのがありがたい。

ただひとつ、私のいる研究会では新人がうまく育たないことが気がかりである。もう十数年も同じ仲間でやっているのも相互に刺激しあっていいが、新たな若い人達の声をきくのも私達にとって重要なことだと思える。

新たな四半世紀に向かって共に歩むことを心からの喜びとしたいと思っています。

#### 基礎研と共に歩む“わが青春”

—「働きつつ学ぶ」理念と運動に魅せられて  
十名 直喜

1973年の春は、いまも鮮やかに脳裏によみがえる。

鉄鋼メーカーに務めて2年が経とうとしていた。(社会科学の) 学習・研究や生き方など満たされぬ思いと欲求に悶々とする最中に、基礎研(大阪二部基礎研)と出会い、その春から研究会に参加するようになったのである。その時の萌(燃)えるような我が思いは、小論「働きつつ学び研究することの意義と展望」(無署名)として『経済科学通信』(第7号、1973年)に発表させていただいた。

それから20年経った1993年のこの春。回り道ながらも、ようやく、21年間の鉄鋼マンとしての労働と生活に関する一つの総括として、処女単著(『日本型フレキシビリティの構造』法律文化社)を出版する。そのささやかな、私なりの精一杯の贈り物によって、当研究所の25周年のお祝ができる喜びを噛みしめている。

鉄鋼大企業の中で、青春の志を育み、研究活動を続けることが出来たのは、何よりも、当研究所の先駆的な理念と研究ネットワークの賜であった。まさに、わが研究と労働の「オアシス」

であり、「働きつつ学ぶ」アイデンティティとエネルギーを限りなく授かってきたのである。多くの先生方から貴重なご指導に浴し、しかもサラリーマン研究者の方々との交流が何よりの励ましとなり助言ともなった。「働きつつ学ぶ」理念に魅了され、こうした活動の醍醐味に引き付けられ、わが青春を燃焼させた20年でもあったと思う。

この青春の志とエネルギーを、21世紀に向けて、基礎研と共に、より大きくはばたかせていきたい。

### もっと女性労働問題を位置づけて —日本型企業社会の根本的批判のために 中川スミ

わが国の雇用における女性の劣悪な地位が「日本の労使関係」とか「日本の経営」とかいわれるものの中心的な論点の一つをなしているにもかかわらず、労働問題研究を担う社会政策学会では女性労働問題のこのような位置づけを欠いているのではないか、というのが第84回大会（1992.5）における大沢真理氏（東大社研）の問題提起でした。学会批判についてはここでは描くとしても、これは少なくとも私自身の研究姿勢の盲点をつくものであり、「ジェンダー・センシティヴな研究を」という氏の提言を何よりも自分自身の課題として受けとめた次第です。

ひるがえって、基礎研の近年の企業中心社会批判においても、女性労働問題の位置づけはまだ弱いのではないでしょうか。過労死にいたるような長時間・超過密労働に流される男性労働者の背後には、このような働き方を可能にし、支えている性別役割分業システムがあり、このシステムのもとで女性たちは、あるいは育児・老人介護の無収入労働を担い、あるいは低賃金・低条件の不安定雇用を余儀なくされ、あるいは家庭内労働と雇用労働の二重の負担にあえいでいます。日本型企業社会の根底的な批判のためには、この性別役割分業システムに対する批判の観点が不可欠ではないでしょうか。いま私は、固定的な性別役割分業を見直し、男女と家族の新しい関係を創出しようとするさまざまな実践と理論のなかから企業社会日本の変革の契機を模

索していきたいと思っています。

### わが研究の支えは基礎研にあり

中谷 武雄

そう言えば、何か同じような表題の雑文をかつて認めたことがあったかな、という微かな記憶を頼りに、久し振りに『経済科学通信』のバックナンバーをひっくりかえしてみた。近年の表紙の鮮やかさが目に入るだけで、なかなか思い当たる文章には出くわさなかった。期待していた『基礎研15年のあゆみ』にもない。

『経済科学通信』創刊50号記念総特集「経済学の革新」第4部「私と『経済科学通信』」（6）に、なんと「本誌元編集長」という肩書による、「『通信』をメディアに経済学の新しい流れを」というのをやっとの思いで発見。第50号は1986年9月発行であるから、あれからもうすでに7年以上ということになる。その間には、円高、平成景気、バブル、リゾート、リクルート、社会主義の崩壊、湾岸危機に佐川。いろいろありました。新しい経済学の発展は、ますます重要性を帯びてきている。

それに反して小生の研究は遅々として進まず、20年以上も修士論文以来のテーマのまま。個人研究が捲らないと、どうしても京都へとむかう足は重くなり、遠のいてしまう。第66号（1991年5月）からは、奥付けの編集局の名簿からも名前が消えてしまった。地方にいると基礎研とはかくも遠き存在になってしまふものなのか。

いや基礎研の生命力はそんなちっぽけなものではない。『通信』の全国編集会議が組織されたことにより、春と夏の合宿に参加する機会も増えたし、特集号（第69号）の編集も実現し、『ゆとり社会の創造』の執筆にも参加することができた。いろいろ配慮していただいて本当にありがとうございます。わが研究の支えは基礎研にあり、という思いがします。

基礎研のさらなる発展にむけて「働きつつ学ぶ権利を担う経済科学」の創造運動に、微力ながらも主体的に参加し続けていきたいと思っています。

## 「30年」めざして前進を

西田 達昭

「基礎研創立25年」といった場合、私の基礎研への入会が1973年で、専従事務局員としての勤務が1975年からですから、創立期のしばらくを除外してそのほとんどに関係していることになります。

一所員としての活動と違って「専従事務局員」としての、いわばアクティブな立場での関与ですから、この約20年を振り返って「ともあれなんとかやってこれた」との感慨があります。勤務18年を振り返っての記憶をたどると、（最近のことはともかく）やはり初期の頃の「夜間通信大学院」（1975年創設）の記憶が鮮明に浮かび上がります。あの頃は皆若く、いまは大学の行政職などで奮闘されている所員の方も、ほとんど大学院生か大学に職を得たばかりの「若手」で、研究者・大学院生・労働者の「研究教育協同組合」作りにエネルギーを燃やしていたものです。当時は「紅顔の青年」だった私も、今や白髪が目だってきた中年ですから、エネルギーが低下し「勤続疲労」がいなめませんが、「安定成長期」に入ってきたというべきかもしれません。

25周年記念冊子用の座談会のために、その基礎資料としてここ10年ほどの活動年表（1984～1992年—なお1965～1983年の詳細な年表は『15年のあゆみ』に所収されている）を作つてみましたが、実にたくさんの諸活動を行つており、あらためてその活動の幅の広さに驚いております。

「25年」というのは、一つの区切りですが、次の「50年」（というのは、オーバーですが）ともかく「30年」をめざして確実に前進したいものです。

## 労働者との強い結びつきを

林 久和

これまでの私の人生で大きな節目が2つあります。20才台初めに民主的な社会、職場をつくることをめざす決意をしたこと。それを貫くう

えで基礎研に出会ったことです。

30才台に入り、諸運動の前進のためには、自らの努力で物事の本質をつかむこと、一人一人がロボットではないことなどを痛切に思うようになりました。しかし、受身の勉強、独習だけでは進まない。どうすれば良いのか、自分の生き方とも合わせて焦りが募ってきました。そうしたときに基盤研を知り、これだと思ったわけです。基礎研では先生方から学問的にも、人格的にも多くのことを教えていただいてきたこと、そのことによって多くの労働者と結びつきを深め、強めてこられたこと、すなわち今の私をつくってきたいただいたことに感謝しております。

労働者（組織）自らが確固とした分析、研究を土台とした理論と政策をもって運動を展開することが求められています。私の経験からも、資本と労働運動の右翼的潮流はこのような労働者が一人でも増えることを恐れています。基礎研はこのような労働者（研究者）の土台づくりに、他の組織では成し得ない貴重な役割を果たしてきていると考えます。

研究者（労働者研究者も）の研究の自由と共同研究との区別と統一の問題があると思いますが、今後、基礎研と労働者（組織）が結びつきをどのように強めていくのかは、両者にとって大切な課題だと考えています。

## 平和のための経済学を—基礎研に期待する

（弁護士・自由法曹団事務局次長）藤木 邦顕

92年末から3年初めにかけて続々と憲法改正論議が打ち出されました。

私たち法律家の中でも、平和憲法の理念を訴え、日本が再び軍備拡大・人権抑圧の途をたどることを阻止しようという運動が起つりつつあります。

しかし、憲法問題を論じるとき、日本の資本主義の現状と対外経済進出を抜きには何も語れない状況になっています。集団的自衛権やアジア安保会議構想は、日本資本のアジア進出との結果強まった各国政府権力者の支配体制との連携をいかに軍事的に維持するかという発想から浮上しています。

一方、護憲の立場からも、環境・資源・飢餓・経済援助といった地球的課題に日本がいかに対処すべきか、そのプロセスを説得的に示さなければ国民の支持は得られないでしょう。

憲法の非武装・絶対平和主義はきわめて21世紀的であり、日本が世界に誇れる理念ですが、同時に国民の意識も憲法制定時から変化していることも事実です。

基礎研の擁する研究者・学生・労働者の英知を集め、憲法の語る平和の理念を現実化するプロセスを提示し、大いに世に問うことは、企業向けエコノミストの危険な改憲提言を打ち破る強力な武器となるでしょう。

平和憲法を支える「平和のための経済学」の提起を基礎研の今後に期待します。

#### 地方所員と研究者との協同の前進を

増田 晃一

基礎研の春と夏の研究大会では「資本論と現代経済学」「資本主義と社会主義」などの基礎理論、「過労死」「長時間労働」など日本の病根ともいえる問題を取り上げて議論してきたことは興味深かったし、私自身の考え方を形成するうえでも大きな力になっています。

1月23・24両日、基礎研25周年記念四国研究集会が高知市で開催され、そこでは重森先生の「日本型分権社会への展望」、中谷先生の「生活大国5カ年計画について」、中村氏の「企業社会における豊かさとゆとりを考える」の3本の報告があり、期せずして現代日本の豊かさとゆとりとは何かがテーマになり、国民の要求を自己発展のための政策に取り込み、豊かさを精神論として押し付ける国家独占資本主義のしたたかさ、生活者民主主義の確立による内発的発展で実現させる真の豊かさなど、全員が発言して討論し、内容と理解を深めることができました。

地方所員も、このような機会に恵まれれば、新しい理論に接し、知的刺激を受けて能力を伸ばし、積極的な研究課題の追究や修了論文作成など、もっと活躍できると思うのですが、現状では全国的な研究集会にも参加できず、研究者の指導を受けることも出来ません。

私たちとしては、四国の若手研究者との交流・協同を含めた地方所員の悩みを解決する適切な措置を期待している次第です。

#### ADULT教育の場としての基礎研

水野 喜志彦

私が基礎研の存在を知り研究生として夜間通信研究科に入学させてもらったのは55才の時である。電々民営化の本質を明らかにするためにシンポジウムの開催を労働組合で決定し、パネラーに二宮・清水両氏をお願いしその打ち合わせに基礎研の事務所を訪れたのが最初の出会いであった。打ち合わせが終わってテーブルに置いてあったパンフを見て労働者の誰でも入れるNON EXAM・NON DEGREE の夜間通信研究科のあることを知り、「働きつつ学ぶ」に共鳴し胸おどり血の躍動を覚えた記憶は今も消えない。早々「労働運動学科」にはいり学科ゼミに参加したが大きな不安がのしかかった。「労働と研究」誌に発表された修了生の論文を読んでそのスゴさに驚き、はたして自分に書けるのかという不安や悩みが一挙に噴出した。ひとたび志したものにとって不可能という文字はないと自分に言い聞かせたがなかなか不安は去らなかった。その時研究の方法を示唆し明るい展望を与えてくれたのが「講座現代経済学」1－経済学入門－であった。また、学科ゼミの指導担当者の懇切丁寧なご指導と先輩所員の励ましであったことも附記しなければならない。当時労組の委員長をしていた私にとって修了論文の作成はかなりきつい仕事であったが、なんとか2年以内でまとめることができた。当時の藤岡研究科委員長から修了証書を授与されたが、受け取る私の手は震えていた。基礎研に出ておれば絶えず新しい学問に接することができ、労働運動や生活の大きな拠り所がつかめるという喜びと楽しみがある。ここにいて励むかぎり私の人間としての成長は止まることはないという確信も湧いてきた。1987年に高齢退職した私は以後基礎研でお手伝いさせてもらっているが、当時の胸ふくるる思いを維持しながら基礎研の発展にお役に立ちたいと思っている。

## 基礎経済科学研究所 年表（1968～1984年）

年	研究所	研究科	「経済科学通信」編集局	共同研究	支部活動・出版
1968	経済学基礎理論研究所設立 (11月)				
1970			「経済科学通信」創刊、6月		
1973			「経済科学通信」季刊化 (第5号) 5月		
1975	基礎経済科学研究所と改称、 3月「基礎研ニュース」創刊、 10月	夜間通信研究科開設、10月			
1976	第1回夏期合宿、7月24-25日 本能寺会館	第1回春期合宿、3月20-21日 西教寺			
1977			「経済科学通信」活版化、 4月(第18号)		
1978	第1回研究大会、7月28-30日 西教寺、総会代議員制へ	『労働と研究』第1号、3月 (修了論文作成12名)			島恭彦監修『講座・現代経済学』(青木書店、~82年)
1982				現代資本主義研究会発足、 4月	基礎経済科学研究所編『人間 発達の経済学』(青木書店)
1983	15周年記念レセプション (12月21日、平安会館)			「基礎研15年のあゆみ」刊行 12月21日	
1984	1984年春期研究交流集会 3月17-18日、桃山荘、約60名 「現代資本主義の構造転換と 仕事おこし地域づくり運動」 (ゲスト報告・町田豊治)	資本論入門講義(全13講) 京都教室、2月1日-7月18日 大阪教室、2月2日-7月19日  基礎研研究年報(1984年版) 『労働と研究』第7号、7月26 日発行「働きつつ学ぶ私の歩 み」(遠藤晃)「生涯教育をめぐ る2つの道と基礎研運動」(藤 岡惇)修了論文1本	『通信』41号、3月5日発行 特集・日本経済の国際関係 編集長、中村雅秀より芦田亘 に交替	現代資本主義研究会、1月22日 京大会館、「現代資本主義の構 造転換と人間発達」 (藤岡惇・青木司)  現代資本主義研究会、2月25日 「転換期の地域開発と地域経 済」(奥地正、岡田知弘)	
				現代資本主義研究会、4月14日 学生センター、「情報化・ソフ ト化をめぐる諸問題」(岩上正 一・山西万三・小林正人・池上 惇)	
				現代資本主義研究会、5月26日 学生センター、「現代における 管理の諸問題」(井手啓二・岡 宏一)	
				現代資本主義研究会、6月9日 学生センター、「現代における 所有と決定」(服部泰彦・坂本 和一)	

年	研究所	研究科	「経済科学通信」編集局	共同研究	支部活動・出版
1984	島恭彦先生に感謝するつどい 7月6日、楽友会館  拡大研究教育委員会合宿 7月16-17日、舞子ビラ  第7回研究大会、7月27-29日 滋賀県青年会館、参加者約70名 ゲスト講師・石沢篤郎「現代資本主義と情報」  OA推進委員会発足(10月)研究科10周年記念セレブション 11月11日、平安会館	研究科修了・開講式、11月11日 京都府立大学、記念講演「働きつつ学ぶ運動の現代的意義」(高浜介二)  資本論入門講義(全13講) 京都教室、11月14日-5月22日 大阪教室、11月15日-5月23日	『通信』42号、6月5日発行 巻頭言特集・現代社会の「構造転換」を考える  『通信』43号、10月13日発行 特集・現代の消費構造の転換  『通信』44号、12月10日発行 特集・現代の労働と情報化	現代資本主義研究会、10月13日 日、学生センター、「坂井昭夫著『軍拡経済の構図』をめぐって」(阪部有伸・坂井昭夫)  公開講座「人間発達の経済学パート2」(参加者約50名) (記念講演・平野喜一郎) 大阪教室、10月20日、中小企業会館 京都教室、10月27日、教文センター	奈良支部結成総会、8月9日 中和労働会館、記念講演重森暁  基礎研香川支部結成のつどい 10月20日、高松さぬき荘 記念講演「現代経済学の状況と基礎研のあゆみ」(森岡孝二)
1985	1985年春期研究交流集会 3月16-17日、桃山莊 「日本資本主義の構造転換と労働条件」  研究科修了・開講式、9月22日 京都府立大学、記念講演「働きつつ学ぶ運動の意義」(一法)		『通信』45号、4月15日発行 特集・今日の「構造転換」と経済学の課題	現代資本主義研究会、1月19日 京大会館、「現代イデオロギー対決の構図」(吉田千秋・森岡孝二)  現代資本主義研究会、5月25日 学生センター、「構造転換と『資本論』」(角田修一・池上惇)  現代資本主義研究会、6月15日 文芸会館、「アメリカにおける脱工業化と産業再編成」(藤岡惇)  公開講座「現代の構造転換を読みとる」第1回、6月22日 勤労会館、「国際化を読む」(林堅太郎、池上惇)(参加者約90名)  公開講座第2回、6月29日 勤労会館、「情報化を読む」(佐々木雅幸・二宮厚美)  公開講座第3回、7月6日 勤労会館、「現代家族のゆくえ」(成瀬龍夫・小沢修司)	北村裕明「働きつつ学ぶ運動と経済学」『書齋の窓』 1985年6月号  森岡孝二・林堅太郎・佐々木雅幸編『入門 現代の経済社会―日本と世界の明日はどうなる―』昭和堂、1985年5月初版第1刷発行、定価1,700円 執筆者=森岡孝二、池上惇、佐々木雅幸、林堅太郎、青木圭介、青水司、鶴田廣巳、二宮厚美、小沢修司、芦田亘、柳ヶ瀬孝三、藤岡惇

年	研究所	研究科	「経済科学通信」編集局	共同研究	支部活動・出版
1985	第8回研究大会、7月20-21日 滋賀県青年会館、参加者64名 「日本経済の構造転換と国際化をめぐって」 ゲスト講師・藤本武	公開セミナー「生活者からみた『資本論』の世界」(全12講) 京都教室、10月2日-3月19日 大阪教室、10月3日-3月20日  基礎研研究年報(1985年版) 『労働と研究』第8号、11月5日発行、「働きつつ学ぶ運動の現代的意義」(高浜介二)修了論文5本	『通信』46号、8月10日発行 特集・「構造転換」のなかでの労働時間と生活時間 価格改訂、1部1,000円に定期講読3,600円に  『通信』47号、12月20日発行 特集・日本経済の「構造転換」と「国際化」 通信編集担当、横山寿一より梅原英治へ交替	現代資本主義研究会、9月7日 学生センター、「講座・構造転換」(重森・成瀬・柳ヶ瀬・角田)	成瀬龍夫・小沢修司編『家族の経済学』青木書店、1985年7月、第1版第1刷発行、定価1,600円。執筆者=小沢修司、井本正人、成瀬龍夫、横田綾子、横山寿一、二宮厚美
				現代資本主義研究会、10月26日、学生センター、「講座・構造転換」(小沢修司、的場信樹)	基礎研北見支部設立、10月
				現代資本主義研究会、11月30日、学生センター、「世界経済の構造転換と日本資本主義分析」(松村文武・北村裕明)	基礎研四国研究集会(第1回) 12月7-8日、香川県琴平町(18名参加)
				現代資本主義研究会、12月21日、学生センター、「講座・構造転換」(池上惇)	
1986	1986年春期研究交流集会 3月15-16日、末川会館・京都パストラル、参加者約70名「現代社会の構造転換と労働者意識」 ゲスト講師・今崎暁巳  基礎研定例総会、6月1日 学生センター、参加者29名 間接民主制最後の総会、理事長重森暁より森岡孝二に交替  第9回研究大会、7月19-20日 末川会館・京都パストラル、参加約70名「いま国際軍事経済を問う核状況下の経済学の課題」 ゲスト講師・安斎育郎 「全員参加型の基礎研運動をめざしてー中・長期プランの作成に向けて」提起	基礎研研究年報(1986年版) 『労働と研究』第9号、7月20日発行、「働きつつ学ぶ運動の意義」(一法)、修了論文4本  研究科修了・開講式、9月23日、京都府立大学、参加者約50名 記念講演「基礎研運動からみたイギリス」(森岡孝二)  基礎セミナー「生活者からみた『資本論』の世界」(全12講) 京都教室、10月1日-3月18日 大阪教室、10月2日-3月19日	『通信』48号、3月20日発行 特集・地域・産業の構造転換  『通信』49号、6月20日発行 特集・「金融革新」と国民生活  『通信』50号、9月10日発行 創刊50号記念特集「経済学の革新」編集長、芦田亘より重森暁へ交替  『通信』創刊50号記念読者会 「続・円高激震と日本の未来」 9月27日、京都府立労働会館講師・吉信肅(参加者14名) 『通信』51号、12月20日発行 特集・軍拡と軍縮の経済学	現代資本主義研究会、1月25日 学生センター、「現代家族をめぐる諸問題」(木本喜美子・石川雅博)  現代資本主義研究会、5月10日 学生センター「歐米マルクス経済学の『生活者』像」(藤岡惇)「『生活者』『人間文化』概念について」(大西広)	北見支部設立記念講演会 4月16日、参加者14名記念講演・佐々木雅幸  東京支部所員会議(『通信』書評会)6月15日大学生協会館、参加者11名  森岡孝二編『労働者の日本経済論-構造転換と中小企業-』 法律文化社、1986年9月、初版第1刷発行、定価2,500円。 執筆者=安満弁吉、宇多真揆也、高田好章、中原優、永吉秀幸、西田達昭、野崎律子、森岡孝二、山田文明

年	研究所	研究科	「経済科学通信」編集局	共同研究	支部活動・出版
1987					第2回四国研究集会 1月31日-2月1日, 琴平町と 丸
	1987年春期研究交流集会 3月21-22日, 末川会館・京都 パストラル, 参加者66名「構造 転換ときりむすぶ経済学の創 造」ゲスト講師・山口正之	資本論読者会(全7講)チュー ター, 京都教室・角田修一 大阪教室・森岡孝二 京都教室, 4月22日-7月15日 大阪教室, 4月23日-7月16日	『通信』52号, 3月31日発行 特集・文化の経済学		東京支部研究会(『通信』読者 会)3月8日, 全国民主教育研 究所事務所
	基礎研臨時総会, 3月21日 代議員制から直接民主制の規 約改正案を採択(代議員33名 中20名の出席)	基礎研研究年報(1987年版) 『労働と研究』第10号, 7月10日発行「基礎研運動か らみたイギリス」(森岡孝二) 修了論文5本	『通信』読者会, 4月18日 学生センター, 「文化の経済 学」	市民講座「岐路に立つ日本- 大量失業が豊かな生活かー」 6月6日, 吹田メシアター 参加約50名(森岡孝二・木津 川計)	基礎経済科学研究所編『労働 時間の経済学』青木書店, 1987 年3月, 第1版第1刷発行(定 価2,000円)執筆者=藤本武, 森岡孝二, 坂本悠一, 青木圭 介, 佐藤卓利, 伍賀一道, 大和 田敢太, 矢部恒夫, 小瀬港, 湯 浅良雄
	第10回研究大会(1987年定例 総会)7月10-12日, 関西地区 大学セミナーhaus, 参加者 80名ゲスト講師・宮本憲一 「いま, 日本の経済学を問 直す」	研究科修了・開講式, 9月23日 京都府立大学, 記念講演「産業 空洞化のなかの日本経済と労 働者の発達課題」(二宮厚美)	『通信』53号, 7月20日発行 特集・アジアと日本 インタビュー「研究者群像」ス タート 第1回, 杉原四郎	現代資本主義研究会, 10月17 日, 教文センタ-, 労働過程研 究①(森岡・成瀬・水野)	基礎経済科学研究所編『講座 構造転換第1巻 国際化のな かの日本』青木書店, 1987年7 月第1版第1刷発行(定価2,000 円)執筆者=柳ヶ瀬孝三 小林世治, 林堅太郎, 田井修司 斎藤雅通, 小森治夫, 江尻彰 佐々木雅幸, 新岡智, 青木圭介
	出版記念セッション(『講 座・構造転換』(全4巻)+『勤 労者の日本経済論』+『労働 時間の経済学』)30数名の参加 9月23日, 楽友会館	資本論入門講義(全12講) 京都教室, 10月7日-3月16日 大阪教室, 10月8日-3月17日	『通信』54号, 12月1日発行 特集・構造転換と日本の経 済学, 研究者群像(第2回)坂寄 俊雄	現代資本主義研究会, 12月20 日, 労働過程研究②(浪江・布 川・安満)	基礎経済科学研究所編『講座 構造転換第2巻 変わる労働 と生活』青木書店, 1987年7月 第1版第1刷発行(定価2,200 円)執筆者=湯浅良雄, 成瀬龍 夫, 松原豊彦, 佐藤卓利 山西万三, 武田宏, 横山寿一
					基礎経済科学研究所編『講座 構造転換第3巻 人間発達の 民主主義』青木書店, 1987年8 月第1版第1刷発行(定価2,200 円)執筆者=重森暁, 布 川日佐史, 宇田綾生, 的場信 樹, 川瀬光義, 森岡孝二 梅原英治, 藤岡惇, 芦田亘
					基礎経済科学研究所編『講座 構造転換第4巻 経済学の新 展開』青木書店, 1987年9月第 1版第1刷発行(定価2,200 円)執筆者=森岡孝二, 大西広 小林正人, 角田修一, 佐々木秀 太, 寺西俊一, 中西一正

年	研究所	研究科	「経済科学通信」編集局	共同研究	支部活動・出版
1988	1988年春期研究交流集会 3月19-20日, ひらおか山荘 参加者約50名, 「円高・株暴落 下の日本経済のゆくえ」ゲス ト講師・林直道	基礎研研究年報（1988年版） 『労働と研究』第11号, 7月14日発行, 「産業空洞化の なかの日本経済と労働者の発 達課題」(二宮厚美) 修了論文4本	『通信』55号, 3月1日発行 特集・経済民主主義の動向  『通信』56号, 7月1日発行 特集・労働過程研究の視点 研究者群像（第3回） 山口正之  『通信』57号, 10月1日発行 特集・ギャンブル・キャビタリ ズムの凋落 研究者群像（第4回） 江口英一	公開講座「激動する経済と市 民生活」5月14日, 駒沢大学 (二宮厚美・小倉信次・寺西俊 一)  現代資本主義研究会, 6月11日 学生センター, 「現代の協同組 合運動」(井上秀城・鶴信樹)  研究情勢検討会, 9月26日 第1回, 置塩・鶴田・米田 「経済学」話題提供・大西広	第3回基礎研四国研究集会 3月12-13日, 一清旅館 参加者15名  東京支部読者会, 3月13日 立教大学, 参加者15名
	第11回研究大会（1988年定例 総会）7月15-17日, 関西地区 大学セミナーハウス, 参加者 65名「現代経済ときりむすぶ 経済学の課題」ゲスト講師・有 井行夫	研究科修了・開講式, 9月23日 , 京都府立大学, 記念講演「生 活様式の変化と労働者階級」 (成瀬龍夫)	『通信』58号, 12月1日発行 特集・現代経済をどうとらえ るか 研究者群像（第5回） 戸木田嘉久	現代資本主義研究会, 11月12 日, 大阪府立労働センター, 「現代の労働過程とパート労 働問題」(伍賀一道, 江尻彰)	
	拡大理事会合宿, 12月3-4日 末川会館, 「基礎研をとりまく 状況」他。	公開市民セミナー「どうな る! 日本経済-現代経済の 8大問題」(全8講) 京都教室, 10月26日-2月22日 大阪教室, 10月27日-2月23日	『通信』公開シンポ「いま『豊 かさ』を考える」12月17日, 学 生センター (角田・梶浦・福島・横田)	研究情勢検討会, 11月28日 第3回, 池上惇著『人間発達史 観』話題提供・藤岡淳	
1989	事務所にFAX設置, 1月27日  事務所整備募金66名約40万円  1989年春期研究交流集会 3月18-19日, ひらおか山荘 「現代日本の豊かさを問う」 ゲスト講師・早川和男	基礎研研究年報（1989年版） 『労働と研究』第12号, 10月20日発行, 「生活様式の変 化と労働者階級」(成瀬龍夫) 修了論文1本, 「研究交流一 覧」(103名)	『通信』59号, 4月1日発行 , 特集「いま『豊かさ』を考え る, 研究者群像（第6回）置塩 信雄, 表紙デザインを変更	研究情勢検討会, 1月30日 第4回, 伊藤誠著『世界経済の 中の日本』 話題提供・柳ヶ瀬孝三	第4回基礎研四国研究集会 2月4-5日, 高松市「一清旅 館」 15名参加
	第12回研究大会（1989年定例 総会）7月14-16日, 関西大学 飛鳥文化研究所, 参加者61名 ゲスト講師・米田康彦「現代の 技術変化と資本主義の世界的 再編運動の関係をどうみる か」	研究科修了・開講式, 10月28日 (事務所)	『通信』60号, 7月20日発行特 集・「ボスト福祉国家」を問う 研究者群像（第7回）柴田悦子	現代資本主義研究会, 5月20日 学生センター, 「リストラク チュアリング生産システムの 改革」(湯浅良雄) 「交通労働過程の変化をめ ぐって」(林久和)	
		資本論・帝国主義論講義 (全13講) 11月4日-6月9日	『通信』61号, 11月10日発行 特集・現代の技術変化と資本 主義の再編 研究者群像（第8回） 木原正雄	現代資本主義研究会, 6月17日 学生センター, 「レギュラシオ ン学派の現代資本主義論」 (若森章孝) 「日本の生産構造の国際的評 価と国内的評価」 (柳ヶ瀬孝三)	
				市民講座「日米経済摩擦の新 展開」6月24日, グリーン会館 (関下稔・二宮厚美)	市民講座「日米経済摩擦の新 展開」6月24日, グリーン会館 (関下稔・二宮厚美)
				『ゆとり社会の創造』 出版記念講座, 10月28日, 京 都市社会教育総合センター, 35 名参加 「ゆとり社会と今日の労働者 状態」(上掛利博) 「いま社会主義を考える」 (森岡孝二)	基礎経済科学研究所編『ゆと り社会の創造-新資本論入門 12講』昭和堂, 1989年9月初版 第1刷発行 (定価2,100円執筆 者=森岡孝二, 成瀬龍夫, 中谷 武雄, 林堅太郎, 小林正人, 角 田修一, 青木圭介, 上掛利博, 藤岡淳, 大西広, 重森暁
				シンポジウム「どこへ行く, 資 本主義と社会主義」12月16日 宇治産業会館, (山口正之, 森 岡孝二, 大西広)	

年	研究所	研究科	「経済科学通信」編集局	共同研究	支部活動・出版
1990	<p>1990年春期研究交流集会 3月17-18日、石清水八幡宮研修センター、ゲスト講師・中村行秀 「豊かさ論と社会変革」 記念講演・田尻俊一郎「医師からみた今日の労働現場と過労死」</p> <p>第13回研究大会（1990年定期総会）7月13-15日、石清水八幡宮研修センター、参加者84名 「大変動のなかの経済学-21世紀にむけてどう前進するか」ゲスト講師・渡辺治</p>	<p>研究科修了・開講式、10月27日（事務所）</p> <p>資本論入門講義開講記念公開講座（兼講義第1講） 10月27日、京都市社会教育総合センター、参加者約30名 「世界史における現在」（藤岡惇・芦田亘）</p> <p>資本論入門講義（全10講） 10月27日-3月9日</p>	<p>『通信』62号、3月1日発行特集・労働はどう変わるか 研究者群像（第9回）関恒義</p> <p>『通信』63号、6月1日発行特集・世界史のなかの社会主义 研究者群像（特別編）十名直喜</p> <p>『通信』64号、10月1日発行特集・世界経済論の課題をさぐる、研究者群像（第11回）藤本武</p> <p>『通信』65号、12月15日発行特集・企業社会ニッポン、研究者群像（第12回）宮本憲一（上）</p>	<p>現代資本主義研究会、1月27日 学生センター、「ヨーロッパ社会主義のゆくえ」（芦田文夫、松田博）</p> <p>公開講座、6月16日 グリーン会館、（成瀬龍夫、松丸正）</p> <p>現代資本主義研究会、6月30日 学生センター、「尾崎芳治著『経済学と歴史変革』は何を問いかけているか？」（森岡孝二、西野勉）</p> <p>現代資本主義研究会、11月10日、学生センター、「今日の企業評価と消費者運動」（藤岡惇、西村多嘉子、飯島信吾）</p> <p>現代資本主義研究会、12月22日、学生センター、「今日の社会主义と『資本論』」（大野節夫、森岡真史）</p>	<p>第5回四国研究集会 1月27-28日、高松市、11名参加</p> <p>山口正之・森岡孝二・大西広『どこへ行く社会主义と資本主義』かもがわ出版、4月</p>
1991	<p>「事務所整備カンパ」70名より約35万円</p> <p>1991年春期研究交流集会 3月16-17日、石清水八幡宮研修センター、参加者61名、記念講演・伊藤誠「ポスト・フォーディズムと日本資本主義」</p> <p>第14回研究大会（1991年定期総会）7月12-14日、関西大学飛鳥文化研究所、参加者88名 「現代日本の企業と労働-日本の経営の解明-」 ゲスト講師・奥村宏、熊沢誠</p>	<p>研究科開講式、10月19日 京都府立大学、記念講演「『企業社会』を超える道-自由社会主义の展望」（野澤正徳）38名参加、同修了式、事務所</p> <p>資本論講義「『企業社会』から『ゆとり社会』へ-資本論で日本経済を読む-」（全9講） 11月2日-3月7日</p>	<p>『通信』66号、5月15日発行特集・再考！社会主义、研究者群像（第13回） 宮本憲一（下） 編集実務担当、梅原英治より森岡真史に交替</p> <p>『通信』67号、7月10日発行特集・①女と男の経済学②現代日本資本主義論争にむけて 研究者群像（第14回）黒川俊雄</p> <p>『通信』68号、11月20日発行特集・解剖！企業社会ニッポン 研究者群像（第15回）川口弘 編集局長、重森暁より二宮厚美に交替</p>	<p>現代資本主義研究会、5月18日 学生センター、「欧米マルクス主義の動向と資本論」（二宮厚美、植田和弘）</p> <p>『新編・現代の経済社会』刊行記念公開講座、6月15日 中小企業会館、29名参加（溝端佐登史、西口清勝）</p> <p>現代資本主義研究会、9月28日 学生センター「国際的マネー循環とバブル経済」（向壽一） 、「国際的資金不足と日本経済」（山西万三）</p> <p>現代資本主義研究会、11月9日 学生センター、「社会主义を考える」（田中雄三、森岡孝二）</p> <p>人間発達公開シンポ、12月7日 茨木市福祉文化会館、「現代日本の人権と発達の経済学」37名参加、（二宮厚美、松丸正、西堀喜久夫、堀江直子、本田満）</p> <p>協同総合研究所シンポ（後援） 12月14日、京大会館、「協同組合セクターはオルタナティブか」</p>	<p>第6回四国研究集会 2月2-3日、愛媛・道後簡便加入者ホーム寿楽荘、参加者17名</p> <p>林堅太郎・大西広・佐中忠司編『新編・現代の経済社会-21世紀へのトレンドを考える-』 昭和堂、1991年3月、初版 第1刷発行（定価2,100円） 執筆者=林堅太郎、青木圭介 浅田和史、岡崎祐司、大西広、市川浩、佐吉井一郎、佐藤卓利、佐中忠司、藤岡惇、西口清勝、横山寿一、向壽一、溝端佐登史</p> <p>英書講読会第1回、4月27日 茨木市福祉文化会館</p>

年	研究所	研究科	「経済科学通信」編集局	共同研究	支部活動・出版
1992	<p>1992年春期研究交流集会 3月21-22日, みのお山荘 参加者45名、「働きすぎ社会の構造—国際的視点からみた人権状況」記念講演「働く者の人権と経済学の課題—過労死110番の活動から」(川人博)</p> <p>第15回研究大会 (1992年定例総会) 7月10-12日, 関西大学飛鳥文化研究所, 参加者82名「企業社会の変革と文化」ゲスト講師・佐々木建理事長, 森岡孝二より柳ヶ瀬孝三に交替</p> <p>「基礎研25周年記念事業募金のお願い」発送 (12月4日)</p>	<p>研究科開講式, 10月31日, 京都府立大学, 記念講演, 「オーバー・ワークド・ジャパン」—『日本型企業社会の構造』の刊行に寄せてー」(森岡孝二) 同修了式, 事務所</p> <p>資本論ゼミ (全9回) 11月7日-3月6日</p>	<p>『通信』69号, 3月20日発行特集・地域再生の課題 研究者群像 (第16回) 早川和男</p> <p>『通信』70号, 7月10日発行特集・働きすぎ・働かせすぎ社会の構造</p> <p>『通信』71号, 11月10日発行特集・企業社会の構造と文化 研究者群像 (第17回) 浜林正夫</p>	<p>現代資本主義研究会, 1月18日 学生センター, 「地域経済と『内発的発展』論」(芳野俊郎), 「地域経済における中核企業の役割」(井内尚樹)</p> <p>現代資本主義研究会, 4月25日 学生センター, 「労働時間問題」廣瀬幹好, 小沢修司</p> <p>現代資本主義研究会, 5月23日 学生センター, 「人間発達宣言」の提案案 (小沢修司)</p> <p>公開シンポ「労働者はどのように死んでいったか」6月20日 茨木市福祉文化会館, 参加15名, 藤岡光夫, 田尻俊一郎 コメンター・丸山博</p> <p>サービス残業SOS (さよならおかしなサービス残業) シンポ11月24日, グリーン会館 (共催) 大阪過労死問題連絡会, 民主法律協会, 基礎研</p> <p>現代資本主義研究会, 11月28日, 学生センター, 「苦悩するイギリス社会とジャパナイゼーション」(柳ヶ瀬孝三), 「イギリス福祉国家研究の動向」(福島利夫)</p> <p>『今日の世界経済と日本』刊行記念公開講座, 12月19日 茨木市福祉文化会館, 参加26名, 「クリントン新政権と日米関係」(関下稔・坂井昭夫)</p>	<p>第7回四国研究集会 2月1-2日, 高松「一清旅館」 参加者16名</p> <p>基礎経済科学研究所編『日本型企業社会の構造』労働旬報社, 1992年10月, 初版第1刷発行 (定価2,800円) 執筆者=渡辺治, 伊藤誠, 十名直喜, 奥村宏, 熊沢誠, 成瀬龍夫, 森岡孝二, 池上惇, 二宮厚美</p> <p>関下稔・森岡孝二編『今日の世界経済と日本』第1巻 世界秩序とグローバルエコノミー 青木書店, 1992年10月, 第1版第1刷発行 (定価4,120円) 執筆者=関下稔・新岡智, 田村武, 二宮厚美, 坂井昭夫, 青木圭介</p> <p>奥田宏司編『今日の世界経済と日本』第2巻 ドル体制の危機とジャパンマネー 青木書店, 1992年11月, 第1版第1刷発行 (定価4,120円) 執筆者=横田綾子, 奥田宏司, 小西一雄, 神沢正典, 井上博</p> <p>『通信』首都圏読者会 11月28日, 日大経済学部 「経済学の転換」(大西広, 小倉信次) (協賛) 経済資料協議会</p>
1993	<p>1993年春期研究交流集会 3月20-21日, みのお山荘 参加者64名, 「法学・教育学・経済学からみた人権論の再構築」(西谷敏, 田中昌人, 二宮厚美)「地域からみた医療と人権」(勘昭三)</p> <p>第16回研究大会 (1993年定例総会) 7月16-18日, 関西大学高槻キャンパスセミナーハウス高槻館, 国際シンポジウム (経済理論学会関西部会との共催)「資本主義と働き過ぎ」(ジュリエット・ショナー/川人博, 中川スミ, 若森章孝) 総合シンポ「日本型企業社会の変革課題と経済システムの再構築」(野村正賓, 森岡孝二, 重森暁)</p>	<p>『通信』72号, 3月20日発行特集・福祉国家, その現在と展望</p>	<p>現代資本主義研究会, 1月23日, 学生センター「最近の日本資本主義研究・日本植民地研究の動向」(長島修, 松野周治)</p> <p>現代資本主義研究会, 5月22日 学生センター「最近のアメリカ経済研究の動向」(青木圭介, 森岡孝二, 藤岡博)</p> <p>現代資本主義研究会, 6月26日 京大会館「転換するロシア経済と経済学」(小野一郎, 大西広, 森井久美子)</p>	<p>第8回四国研究集会, 1月23-24日, 高知桂浜莊, 参加者20名記念講演「日本分権社会への展望」(重森暁)</p> <p>『通信』関東読者会, 5月22日 明治大学 (落合真, 安藤信雄)</p>	

※1968-1983年までの詳細については『基礎研15年のあゆみ』所収の年表を参照下さい。

## 編集後記

▲四半世紀——大きな歴史の重みを感じないではいられません。社会主義の崩壊、ヨーロッパの経済圏の再編、日本の海外派兵問題など、歴史の激動が続いている。そしてこれを的確にとらえようとする研究課題もますます多くなっています。▲世界と日本における諸問題から、あるいは労働や生活のなかから問題意識を呼び起され、これを探究したいと望む人たちにとって、基礎研が“希望の星”であり続けたこと。そしてまた、労働と研究を結びつけようとしてきたことがこの基礎研運動の活力の

源であったこと。編集の作業を通じてそのことを改めて強く感じることができました。▲インタビュー、座談会、論文、年表などで、基礎研の25年のあゆみとこれからの発展方向を立体的に紹介できるようにしています。また、アメリカのジュリエット・ショア一女史の論文「万国の労働者、くつろげ」を翻訳して載せることができました。ショア一女史の議論は日本の労働問題の研究や労働運動の課題とも重なり合い、注目すべき点が多くあります。基礎研が取り組む研究の国際交流の初の試みとして、夏

の研究大会にはショア一女史に参加していただることにしています。基礎研の新たな発展の一歩としていると思います。▲基礎研の内外から多くのの方々に寄稿・投稿をいただきました。この場をかりてお礼申し上げます。▲このささやかな冊子がきっかけとなって、基礎研に興味をもっていただける方や、賛同して協力していただける方が増え、働きつつ研究する運動の輪が少しでもひろがることを期待しています。

(石川雅博)

経済科学通信 臨時増刊号 1993年6月1日発行

### 21世紀への挑戦

#### 基礎研の4半世紀と21世紀展望

編集・発行 基礎経済科学研究所25周年記念事業実行委員会  
(〒602京都市上京区河原町通今出川下ル芝山ビル)  
振替京都 1-21045 TELおよびFAX (075)255-2450

編集責任者 森岡孝二 石川雅博

印 刷 所 新日本プロセス株式会社  
(〒601京都市南区吉祥院石原上川原町21)  
TEL(075)661-5688

[基礎経済科学研究所=編]

基礎研  
記念出版  
25周年

# 戦後経済学を語る

## わが青春の経済学

「経済科学通信」連載のインタビューが1冊に

日本の現代経済学の支柱を築いた20人が語ったわが青春、そして学問。河上肇、大内兵衛、有沢広巳、高田保馬、山田盛太郎、向坂逸郎などの思い出や教え、その世代を乗り越えて進んできた道が生きいきと語られる。経済学はあらたな混迷と再生の時代を迎えているかにみえるが、こんな時代であればこそ、先達に教えを請い、新しい方向性を探らなければならない。

A5判320頁・定価2800円

島 恭彦  
宮本憲一  
早川和男  
中村静治  
市川弘勝  
柴田悦子  
江口英一  
坂寄俊雄  
戸木田嘉久  
藤本 武  
黒川俊雄  
木原正雄  
川口 弘  
山口正之  
関 恒義

市民運動のための処方箋  
日本にデモクラシーを

デビット・クビアツク編

戦後五十年近くもたつのに日本の民主主義は「経済」ほど発展していない。それは、民主主義の根っ子のパワーを十分に吸い上げることができる民主主義の制度が整っていないためだ。

近刊

予価 2000円

## 居酒屋の加藤周—2

私たちがビールで喉を潤しながら談論風発を楽しんだように、読者のみなさんに本書をつまみとして「勉強会」の輪に加わっていただければ幸いだ。  
(「はじめに」より)

A5判208頁・1800円

ロシアの「どん底」  
木村亮一 著  
RUSCHA

深まる経済危機、混迷の政治ロシアは、エリツィンはどうなる——。

研究者・専門家など34氏が調査・見聞し、「どん底」にあるロシアの現状をリアルに伝え、あえてロシアの未来を占う。

A5判200頁 定価1800円 〒310